

アジア地域におけるDAB・アジュディケーター 育成計画の企画検討調査

報 告 書

平成20年10月
(2008年)

独立行政法人国際協力機構
(JICA)

委託先

国立大学法人 京都大学
社団法人 日本コンサルティング・エンジニア協会

資金
JR
08-109

目 次

略語集

要約

ページ

第 1 章 調査業務概要

1.1	調査の背景	1- 1
1.2	調査の内容	1- 1
1.3	調査方法・体制	1- 2
1.4	調査スケジュール	1- 2

第 2 章 DB の実態調査

2.1	キングス大学 (King' s College, London)	2- 1
2.1.1	概要	2- 1
2.1.2	意見交換内容	2- 1
2.2	英国土木学会 (ICE)	2- 1
2.2.1	概要	2- 1
2.2.2	聴取内容	2- 1
2.3	英国コンサルタント協会 (ACE)	2- 2
2.3.1	概要	2- 2
2.3.2	聴取内容	2- 2
2.4	コルベット法律事務所	2- 3
2.4.1	概要	2- 3
2.4.2	意見交換内容	2- 3
2.5	DRBF 国際会議	2- 3
2.5.1	概要	2- 3
2.5.2	会議内容	2- 4
2.6	DRBF トレーニングワークショップ	2- 4
2.6.1	概要	2- 4
2.6.2	ワークショップ内容	2- 5
2.7	DRBF 国際会議アジアグループとの協議	2- 6
2.7.1	概要	2- 6
2.7.2	意見交換内容	2- 6

第 3 章 DB セミナー

3.1	セミナーの目的と対象者	3- 1
3.2	京都セミナー	3- 1

3.2.1 概要	3- 1
3.2.2 参加者	3- 1
3.2.3 プログラム	3- 1
3.2.4 講演内容	3- 2
3.2.5 パネルディスカッション	3- 2
3.3 東京セミナー	3- 3
3.3.1 概要	3- 3
3.3.2 参加者	3- 4
3.3.3 プログラム	3- 4
3.3.4 講演内容	3- 4
3.3.5 パネルディスカッション	3- 4
3.4 デリー・セミナー	3- 5
3.4.1 概要	3- 5
3.4.2 参加者	3- 5
3.4.3 プログラム	3- 6
3.4.4 講演内容（調査団）	3- 6
3.4.5 インドにおける紛争解決の現状	3- 7
3.5 マニラ・セミナー	3- 7
3.5.1 概要	3- 7
3.5.2 参加者	3- 8
3.5.3 プログラム	3- 8
3.5.4 講演内容（調査団）	3- 8
3.5.5 質疑応答	3- 9
3.5.6 フィリピンにおける紛争解決の現状	3- 9
3.6 ケベック・セミナー	3-10
3.6.1 概要	3-10
3.6.2 参加者	3-10
3.6.3 講演内容	3-10
3.6.4 質疑応答	3-10
3.7 FIDIC 幹部との意見交換	3-11
3.7.1 概要	3-11
3.7.2 参加者	3-11
3.7.3 協議内容	3-11
3.8 アンケート調査結果	3-12
3.8.1 アンケートの目的	3-12
3.8.2 アンケート結果	3-12
3.9 円借款業務への助言と提言	3-14

第4章 アジア版アジュディケーター育成プラン

4.1 各関係機関の動向とアジアにおける現状	4- 1
------------------------	------

4.1.1 Dispute Resolution Board Foundation (DRBF)	4- 1
4.1.2 International Federation of Consulting Engineers (FIDIC)	4- 1
4.1.3 その他の機関	4- 3
4.1.4 アジア地域	4- 3
4.2 育成の方針	4- 4
4.3 アクションプラン	4- 9
4.3.1 アジュディケーター育成アクションプラン	4- 9

第5章 アジュディケーター育成に向けた課題

〔添付資料〕

- 添付資料-1: DRBF 国際会議・トレーニングワークショッププログラム
- 添付資料-2: セミナー資料（京都セミナー）
- 添付資料-3: セミナー資料（東京セミナー）
- 添付資料-4: セミナー資料（デリー・セミナー）
- 添付資料-5: セミナー資料（マニラ・セミナー）
- 添付資料-6: セミナー資料（ケベック・セミナー）
- 添付資料-7: アンケート調査結果
- 添付資料-8: 参考文献リスト
- 添付資料-9: 写真集

略 語 集

AAA	:	American Arbitration Association
AAW	:	FIDIC Adjudicators Assessment Workshop
ACE	:	Association of Consultancy and Engineering, UK
ADR	:	Alternative Dispute Resolution
AJCE	:	Association of Japanese Consulting Engineers
APA	:	FIDIC Assessment Panel for Adjudicators
ASPAC	:	FIDIC Members Association in Asia Pacific Region
CDB	:	Combined Dispute Board
CEAI	:	Consulting Engineers Association of India
CECOPHIL	:	Council of Engineering Consultants of the Philippines
DAB	:	Dispute Adjudication Board
DB	:	Dispute Board
DRB	:	Dispute Review Board
DRBA	:	Dispute Resolution Board of Australia Inc.
DRBF	:	Dispute Resolution Board Foundation
FIDIC	:	International Federation of Consulting Engineers
ICC	:	International Chamber of Commerce
ICE	:	Institution of Civil Engineers, UK
JBIC ¹	:	Japan Bank for International Cooperation
JICA	:	Japan International Cooperation Agency
MA	:	FIDIC Member Association
MDB	:	Multilateral Development Bank
NEC	:	New Engineering Contract
PCA	:	Philippine Construction Association
PDRCI	:	Philippine Dispute Resolution Center, Inc.
PICAM	:	Philippine Institute of Construction Arbitrators and Mediators, Inc.
POCB	:	Philippine Overseas Construction Board

¹ JBIC の海外経済協力業務は 2008 年 10 月 1 日に国際協力機構（JICA）に承継された。

アジア地域における DAB・アジュディケーター育成計画の企画検討調査

要 約

調査業務概要

1. 国際コンサルティング・エンジニア連盟（FIDIC）が発行する土木建設契約条件書（通称、レッドブック）は国際開発銀行群（MDBs）や国際協力銀行（JBIC）の融資事業に広く適用されてきた。FIDIC は 1999 年にレッドブックの改訂を行い、契約紛争の解決の手段として紛争裁定委員会（DAB）を導入した。国際開発銀行群は、レッドブック 1999 年版をベースとした MDB Harmonized Edition（MDB 版）を 2005 年に発行し、JBIC も MDB 版への移行を検討中である。
2. このような動向の下で、今後 DAB を採用する案件が増加することが想定されるが、現状ではアジュディケーターの多くは欧米人であり、円借款借入国の大半を占めるアジア地域におけるアジュディケーター育成は、コスト縮減や円滑な案件実施の観点から急務となっている。これら課題に対応してゆくために、本調査では以下の TOR に基づき業務を行なった。
 - 1) DAB に関するセミナーの開催と資料作成
 - 2) アジア版アジュディケーター育成の方策検討
 - 3) 円借款業務への助言と提言
 - 4) 活動報告書の作成
3. 調査は、京都大学と日本コンサルティング・エンジニア協会（AJCE）の共同企業体により以下の日程で実施した。

1) 契約締結	: 2008 年 4 月 3 日
2) インセプションレポート提出	: 2008 年 4 月 24 日
3) 海外調査（英国）	: 2008 年 4 月 28 日～5 月 1 日
4) DRBF 会議（南ア）	: 2008 年 5 月 2 日～5 月 4 日
5) DRBF ワークショップ（南ア）	: 2008 年 5 月 5 日～5 月 6 日
6) DAB セミナー（京都）	: 2008 年 7 月 11 日
7) DAB セミナー（東京）	: 2008 年 7 月 18 日
8) DAB セミナー（Delhi）	: 2008 年 8 月 22 日
9) DAB セミナー（Manila）	: 2008 年 8 月 28 日
10) FIDIC 年次総会	: 2008 年 9 月 8 日～9 月 10 日
11) ドラフトファイルレポート提出	: 2008 年 9 月 30 日
12) ファイルレポート提出	: 2008 年 10 月 31 日

DBの実態調査

4. DAB/DBの海外における普及状況、教育訓練の実態、関連団体との協調の可能性を把握するために海外調査を行なった。概要は以下の通りである。

No.	調査組織	調査概要
1	ロンドン大学キングス・カレッジ	<ul style="list-style-type: none">建設紛争解決の教育プログラムについて京都大学との連携の可能性を確認
2	英国土木学会 (ICE、ロンドン)	<ul style="list-style-type: none">英国における標準契約約款の利用実態について聴取英国における Adjudication の実態について確認アジュディケーター育成に関わる ICE の取り組みについて確認
3	英国コンサルタント協会 (ACE、ロンドン)	<ul style="list-style-type: none">ACE の Dispute Resolution Panel の設置について聴取アジュディケーターの登録規定 (Dispute Resolution Programme) について聴取アジュディケーターの育成方針について聴取Adjudicator National List の立上について AJCE との協力の可能性について確認
4	コルベット法律事務所 (ロンドン)	<ul style="list-style-type: none">アジュディケーター登録要件について意見交換アジュディケーター教育訓練の実施方法について意見交換
5	第8回 DRBF 国際会議 (ケープタウン)	<ul style="list-style-type: none">世界における DB の現況と今後の方向性を確認4つのテーマ、「MDB/FIDIC における DB の設置」、「定期的な現場訪問の実施」、「DB の裁定とアドバイス」、「DB の費用」について現状を確認
6	DRBF トレーニングワークショップ (ケープタウン)	<ul style="list-style-type: none">アジュディケーター候補者の教育訓練について、その手法を確認
7	DRBF 国際会議アジアグループ (ケープタウン)	<ul style="list-style-type: none">アジア各国の Adjudication の実態について確認教育訓練における今後の協調について意見交換

DB セミナー

5. 以下の項目を目的として、日本（京都、東京）および海外（デリー、マニラ、ケベック）においてセミナーを開催した。
- DBによる紛争解決が増加している実態を説明すること
 - DBに関わる基本的な知識と仕組みについて理解を促すこと
 - DBの実際の適用例について説明し、その効果について理解を促すこと
 - アジュディケーター育成計画企画案の骨子を説明すること
 - セミナー参加者からの DB 運用に関わる意見を聴取し、育成計画作成の参考とすること
6. セミナーの実施概要は以下の通りである。

No.	開催場所	開催日	参加人数	備考
1	京都	7月11日	9名	<ul style="list-style-type: none"> • 二部構成（第一部：JBIC 調達関連文書の改訂、第二部：DAB の基礎と実務）により実施 • DAB に関わるアンケート調査を実施
2	東京	7月18日	123名	<ul style="list-style-type: none"> • 二部構成により実施 • DAB に関わるアンケート調査を実施
3	デリー (インド)	8月22日	16名	<ul style="list-style-type: none"> • FIDIC のインド支部協会 (CEAI) の協力を得て実施 • 海運・陸運省の G. Sharan 局長がインドにおける建設紛争の実態について講演
4	マニラ (フィリピン)	8月28日	111名	<ul style="list-style-type: none"> • DRBF のフィリピン代表 Salvador Castro 氏の協力を得て実施 • フィリピンの建設紛争に関わる 6 つの団体の支援を得た • Gordon Jaynes 氏 (FIDIC 登録アジュディケーター) による講演を実施 • PICAM 前会長の Lazatin 氏がフィリピンにおける建設紛争の実態について講演
5	ケベック (カナダ)	9月9日	約30名	<ul style="list-style-type: none"> • ASPAC 総会において、アジアにおけるアジュディケーター育成計画アクションプラン (案) を説明 • ASPAC 加盟国 (合計 19 カ国) のうち 10 カ国が参加 • インドネシア、パキスタン、バングラデイッシュが DAB セミナーの開催を要望

7. セミナーにおいて調査団は「DAB の基礎」および「DAB の実務」についてプレゼンテーションを行なった。セミナー資料は以下の内容により構成した。

1) DAB の基礎

- ADR (裁判外紛争解決) と DB (紛争裁定委員会) の関係
- DB の種類
- 常設 DB と臨時 DB の比較
- FIDIC 契約における DB の位置づけ
- FIDIC 契約に DB が導入された背景
- 標準契約約款における DB の導入状況
- FIDIC 契約におけるクレーム・紛争解決の全体的なプロセス
- FIDIC Red Book1999 年版における DB 関連条項の解説
- FIDIC Red Book1999 年版と MDB 版との主たる相違点

2) DAB の実務

- DRBF の調査に基づく DB の普及実態
- DB と他の紛争解決手段との相違

- ・ DB 委員の資格要件
 - ・ DB 委員の選定と DB の設置
 - ・ DB 同意書の事例
 - ・ 現場訪問 (site visit) の目的と実施の事例
 - ・ DB の紛争予防機能
 - ・ DB の費用と費用対効果
 - ・ アジュディケーターの登録の現状
 - ・ アジュディケーター育成に関わる教育・訓練・資格授与の方法
 - ・ アジアにおけるアジュディケーター育成方法の案
 - ・ DB の事例紹介 (中国、マダガスカル、日本)
8. FIDIC2008 年大会の開催中 (9 月 9 日) に、FIDIC 幹部 (John Boyd 会長、Gregs Thomopoulos 次期会長、Enrico Vink 事務局長) と DB 育成に関する意見交換をおこなった。アクションプランにおいて想定されている新規の Adjudicator 育成機関 (たとえば、京都大学経営管理大学院の経営研究センターの下部組織) が実施する審査、ならびに National List を維持することになる AJCE の関連活動に対しては、FIDIC からの支援が得られることが確認された。
9. セミナー参加者の DB に対する興味や意識、資格要件を満たすかどうかの認識などを調査し、潜在的なアジュディケーター候補者の把握と育成の指針策定の参考とするため、東京と京都におけるセミナー参加者に対してアンケート調査を行った。参加者合計 132 名のうち、51 名から回答を得た。DB をやってみたい、興味がある、という回答は、全体のほぼ半分 (51%) であった。一方で、FIDIC のアジュディケーター登録要件については、「アジュディケーターに興味がある」と答えた回答者のうち「条件を満たしていると思う」と回答した者は 23% に過ぎず、アジュディケーター育成のためには、希望者の自己啓発や外部からの支援が必要である事が再確認された。

アジア版アジュディケーター育成プラン

10. 現在、DB に関係する国際機関として、DRBF、FIDIC、ICC などがある。それぞれ、マニュアルやアジュディケーター認定制度等を設け、DB 導入に対する支援を行っている。このほか、仲裁や調停等に関係する活動を行っている団体の中にも、新たな紛争解決手段の 1 つとして DB 制度に注目し、それぞれ導入の勧めやガイドラインの策定などの支援を行っているものがある。アジア版アジュディケーター育成プランの立案に当たっては、これら機関が実施しているプラクティスを参考とした。
11. アジュディケーターの育成は以下の方針に基づき実施することを計画する。
- 1) 育成対象候補者
日本及びアジアにおいて、DB に興味を持つ者のうち、アジュディケーターとしての最

低限の要件を満たす者をスクリーニングし、育成対象とする。スクリーニング条件として考えられるのは、(1) 海外プロジェクトにおける実務経験年数、(2) 英語力、(3) 契約管理/紛争解決/仲裁等の資格もしくは経験、である。

2) 育成施設・場所

アジア地域主導による育成という観点から考えれば、アジア地域に、育成・資格審査、その他情報提供等の支援を行うトレーニング・センターのような機関を設置するのが望ましい。京都大学経営管理大学院では経営研究センターを下部機関として持ち、各種の研究活動を行っており、現在、このセンターの下に「建設に関する法と経済国際会議」を立ち上げようとしている。この会議を DAB アジュディケーター育成機関の母体とし、育成プログラムや資格認定ワークショップの実施を行う事が可能であると考えられる。

3) プログラム

資質の高いアジュディケーターの育成と維持のためには、「アジュディケーター育成プログラム」、「継続教育プログラム」、「DB 普及プログラム」の3本のプログラムの開発と運用が必要であると考えられる。この内、「アジュディケーター育成プログラム」については、さらに3つのセグメント（導入プログラム、基礎プログラム、実践プログラム）による構成が効果的であると考えられる。

4) 資格要件、認定制度

資格審査は、審査官等の人材、施設等のリソースを活用する事と、審査の中立性を確保するために、上記育成機関が行うのが望ましいと考えられる。この審査を受けて、資格の登録やリストの整備は、AJCE をはじめとする各国の FIDIC Member Association が行う。

5) 育成講師

講師の候補者として考えられるのは、DB アジュディケーター、弁護士、仲裁士、有識者（研究者）、等である。講師の候補者は FIDIC 契約約款を熟知し、この約款の下での契約管理・紛争解決の実務経験が豊富なことが求められる。実務重視のトレーニングとするため、特に DB 経験の豊富な人材の登用を進める。また、費用の観点から、アジア地域で人材を調達する事が望ましい。

6) 育成費用

育成には、育成機関開設と維持、教材作成、セミナー、トレーニング・コース開催に関わる費用が必要と考えられる。これら費用の全てをセミナー受講料や資格審査・登録料等、受講者からの収入でまかなおうとすると、受講者の負担が大きくなり、セミナー受講や資格審査受験のインセンティブを失う事になりかねない。JBIC や他の開発金融機関からの資金的支援を期待することが最も現実的と考えられる。

12. 上記の方針を踏まえて、調査団では①アジュディケーター育成・資格審査を主要な目的とする新機関の設立、②AJCE ほか、FIDIC Member Association によるアジュディケーター National List の整備を骨子とする、以下のようなアクションプランを提案する。

Action Plan I : アジュディケーター育成・資格審査のための新機関の設立

- I-1 : 新機関の設立と維持
- I-2 : セミナー、トレーニング・ワークショップの開催
 - <導入プログラム>
 - <基礎プログラム>
 - <実践プログラム>
- I-3 : アジアにおける DB 普及のためのイントロダクションセミナーの開催
- I-4 : DB に興味を持つ者、候補者への情報提供、定期的な（毎年等）カンファレンスの開催
- I-5 : アジア地域における、アジュディケーター資格審査の開催

Action Plan II : FIDIC アジュディケーター National List 整備を支援

- II-1 : 日本における FIDIC National List の整備
- II-2 : アジアにおける FIDIC National List の整備に協力
- II-3 : National List に基づく DB の指名に協力

アジュディケーター育成に向けた課題

13. 以上の育成計画を実行するにあたり、考えられる課題は以下の通りである。

1) 実務に即した教育の実施

DB の実務には、契約や技術の知識のみならず、紛争解決の豊富な経験が不可欠である。FIDIC では、資格審査においてもトレーニングにおいても、実務を重視している。本調査で提言する教育プログラムも、できるだけ実務に基づいた講義内容、ケーススタディを取り入れる事としているが、これに加えて実際にプロジェクト中でアジュディケーションを経験する事も不可欠であろう。従って、実際に DB を採用しているプロジェクトに研修生として参加する、DB 研修のプログラムを実施すること、このような受け入れ先プロジェクトの確保が重要である。また、セミナー、トレーニング・ワークショップの講師にも実務家を積極的に取り入れる事が推奨される。

2) FIDIC や DRBF との連携

今回提言する DB 育成、普及プログラムは、FIDIC の National List とリンクするなど、FIDIC と適宜連携する事を念頭に置いている。一方で、DRBF も資格認定とリストの作成を検討しており、FIDIC のリストと競合する可能性も考えられる。このような競合性

を極力排除し、協力関係を構築し、維持することが重要である。

3) 資金面の問題

新機関の活動には、JBIC やその他の官・民の機関からの資金調達が不可欠である。新機関の計画段階から、必要な資金を計算し、JBIC や開発金融機関、その他支援を受けられそうな機関へ打診を行い、資金調達についても目処をつけておくことが重要である。資金調達は本プロジェクトの根幹である。

4) 発注者を含めた、ステイクホルダーの意識向上

特に開発途上国においては、双務契約や契約の確実な履行に対する意識が先進国と比べて薄く、DB 条項を取り入れても発注者の都合の良ように解釈され、結局はうまく機能しないのではないかという懸念がある。また、インドのように DB の制度と国内の法律や文化との相反が問題になる場合もある。このため、DB が積極的に、かつ有効に利用されるように、発注者はもちろんのこと、コントラクター、コンサルタント等プロジェクトに関わる者全員の意識を向上させる必要がある。法的・文化的な障壁に対しても、DB の制度、法律・文化の両方が歩み寄る必要があるであろう。このため、アクションプランで提言したように、DB の育成、継続教育のみならず、ステイクホルダー全体を対象としたイントロダクションセミナーの実施が重要である。

第1章 調査業務概要

1.1 調査の背景

国際協力銀行（JBIC）の標準入札書類（土木）は 1999 年に、国際コンサルティング・エンジニア連盟（FIDIC）の土木建設契約条件書 1987 年版を組み入れて発行され、現在、各国向け円借款の土木建設契約でのその使用が推奨されている。他方、FIDIC は 1999 年に新版を発行し、更に世銀・ADB 等は FIDIC と共同で 1999 年版を元に Multilateral Development Bank Harmonized Edition（以下「MDB 版」）を 2005 年に発行した。現在、MDB 版は各行の融資事業で使用されており、JBIC も新 JICA への移行を機に MDB 版への移行を検討している。

MDB 版の特徴の一つとして、紛争解決処理のための DAB(Dispute Adjudication Board)の設置がある。しかしながら、現状、DAB コストの問題が指摘されており、その要因の一つとしてはアジュディケーターの殆どが欧米人であり、円借款案件の実施国での欧米人を雇用すると旅費等が多額に必要になることがあげられる。円借款案件でも今後、MDB 版を標準入札書類として採用した場合、DAB の設置が増加することが考えられるが、円借款借入国の大半を占めるアジア地域におけるアジュディケーター育成は、今後の円借款案件の円滑な実施のために急務となっている。円借款融資を行う公的機関である JBIC 及び新 JICA がリードして DAB 導入に関する人材育成の面からも支援していく必要がある。

同時に、借入人・実施機関、本邦コンサルタント・建設会社等の円借款案件のステークホルダーが DAB に関する知識を共有することが必要となっている。

1.2 調査の内容

本調査の内容（TOR）は以下の 4 項目である。

(1) TOR 1：DAB に関するセミナーの開催と資料作成

- ・ 国内及び国外において、円借款案件他の実施機関、コントラクター、コンサルタントも招聘し、多角的に DAB の実態と効果を議論し、関係者に理解を求める。
- ・ JBIC が実施する円借款調達セミナー、事務所による実施機関等向け説明等において使用可能な説明資料を作成する。

(2) TOR 2：アジア版アジュディケーター育成の方策検討

- ・ 現在の FIDIC におけるアジュディケーター認定の手続きの詳細を調査し、望まれるアジュディケーターの要件を洗い出す。
- ・ それを踏まえ、アジア版アジュディケーター育成を JBIC が支援するための実効性のある方策を検討、アクションプランを作成する。検討にあたっては、アジア各国関係団体との協議も踏まえ、現行の FIDIC 認定制度のもとでのアジュディケーター育成とするか、別途認定制度を構築するかについてのオプションも含めて検討する。
- ・ 本アクションプランは、FIDIC・アジア太平洋地域部会（ASPAC）総会（2008 年 9 月）他において発表し、今後のプラン実施に関係者の協力と理解を求める。

(3) TOR 3：円借款業務への助言と提言

- ・ 調査期間中に JBIC が紛争の未然防止、安全対策強化等のため個別の円借款事業につ

いて DAB 設置に係る検討等を行なう場合に、アジュディケーター候補者リストの提供等の助言を JBIC に対して行う。

(4) TOR 4 : 活動報告書作成

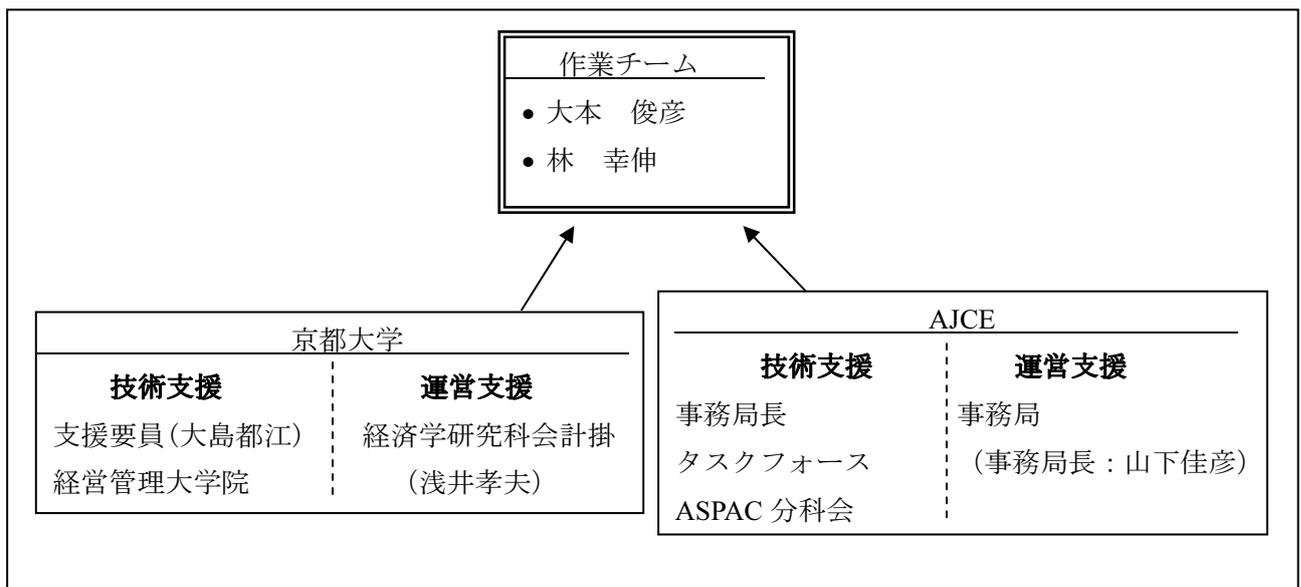
- ・ 以上の活動を報告書にまとめる。

1.3 調査方法・体制

調査は、京都大学と日本コンサルティング・エンジニア協会（AJCE）の共同企業体により実施され、以下の団員が業務を担当した。

担当業務	氏名	所属
団長／国際契約専門家	大本 俊彦	京都大学
プロジェクト監理専門家	林 幸伸	AJCE
業務支援	大島 都江	京都大学

京都大学及び AJCE における業務支援体制を次表に示す。



業務支援体制

1.4 調査スケジュール

調査は 2008 年 4 月から 2008 年 10 月の期間に、日本、英国、南アフリカ、インド、フィリピン、カナダで実施した。主なマイルストーンは以下の通りである。

- 1) 契約締結 : 2008 年 4 月 3 日
- 2) インベションポート提出 : 2008 年 4 月 24 日

- 3) 海外調査（英国） : 2008年4月28日～5月1日
- 4) DRBF会議（南ア） : 2008年5月2日～5月4日
- 5) DRBFワークショップ（南ア） : 2008年5月5日～5月6日
- 6) DABセミナー（京都） : 2008年7月11日
- 7) DABセミナー（東京） : 2008年7月18日
- 8) DABセミナー（Delhi） : 2008年8月22日
- 9) DABセミナー（Manila） : 2008年8月28日
- 10) FIDIC年次総会 : 2008年9月8日～9月10日
- 11) ドラフトファイルレポート提出 : 2008年9月30日
- 12) ファイナルレポート提出 : 2008年10月31日

第2章 DBの実態調査

2.1 キングス大学 (King's College, London)

2.1.1 概要

2008年4月28日(17:00~18:30)に、King's CollegeのMs. Luise Barrington (Director, Centre of Construction Law and Dispute Resolution) および建設紛争分野の法律家であるMr. Robert Knutson (Chartered Arbitrator, Lawyer) と面談し、紛争解決に関わる意見交換を行なった。

2.1.2 意見交換内容

- 1) FIDIC Silver Book が Turnkey Contract に用いられるようになってきたが、契約当事者間で責任分担のバランスが悪いとの評判がある。Mr. Knutson が編集に参加した ICC Model Turnkey Contract for Major Projects は、契約両当事者のどちらにもフェア、仕事のスコープの明瞭さ、リスク分担の完璧さ、を特徴として作成された。
- 2) King's College ではアジアにおけるアジュディケーター育成計画に協力できるかもしれない。シンガポール国立大学に King's College との提携で"Construction Law and Arbitration"のコースを作ったが、京都大学との間でも同様なことが考えられる。また、King's College と京都大学で共同研究協定を結ぶことも考えられる。

2.2 英国土木学会 (ICE)

2.2.1 概要

2008年4月29日(10:00~12:30)にロンドンのICE (Institute of Civil Engineers)事務所においてMr. John Hawkins (Manager, Management Procurement and Law) に面談し、ICEの紛争解決に関わる取組みについて聴取した。

2.2.2 聴取内容

- 1) 英国では、FIDIC約款のベースとなったICE約款が長年用いられてきたが、90年代後半からNEC約款 (New Engineering Contract) が普及し始め、今では、これが支配的になっている。
- 2) 80年代から90年代にかけて建設産業の不況があり、不払い、支払い遅延などの状況が発生していた。このときレイザムレポート (Latham Report) に基づいて、契約紛争をアジュディケーション (Statutory Adjudication) で解決すべきことが法律で定められた。このような状況の下で、アジュディケーションを取り込み、キャッシュ・フローを改善する様な支払い条件を備えた新しい一般条件書であるNEC約款が作成された。政府が使用を推薦しており、地方自治体でも使われるようになってきている。
- 3) NEC約款では、ICE約款 (FIDIC 4版) の「Engineer's Decision」をなくし、紛争は Statutory

Adjudication で解決する。契約履行監理には Project Manager をおき、発注者の代理をする。これによって、これまでの契約管理主体から、マネジメントを主体とするプロジェクト運営に変えた。また、平易で誤解の生まれない英語を用いている。

- 4) Statutory Adjudication の法律が出来るまでは、ICE が関与した仲裁は年に 50 件以上あった。今では、2~3 件のみである。
- 5) DB Adjudicator として、現在 28 名がリストされている。これまで 2 件しか指名していない。Statutory Adjudication がうまくいっているため、また法律上の Adjudication と両立させるのが難しい。
- 6) 国際的な展開として、ICE の各国代表 (Country Representative) を通じて National List を作ることを計画している。

2.3 英国コンサルタント協会 (ACE)

2.3.1 概要

2008年4月29日(13:00~14:45)にロンドンのACE (Association of Consultancy and Engineering) 事務所において Ms Nora Fung (Legal Director) に面談し、ACE の紛争解決に関わる取組みについて聴取した。

2.3.2 聴取内容

- 1) ACE では、建設業界からの要望を受け、独自の Dispute Resolution Panel の設置を準備中である。パネルは、adjudication, mediation, arbitration の 3 種類について設置される。また、expert witness についても別枠で認定登録する予定である。
- 2) ACE では、1996 年に英国で執行となった建設法に規定される、Statutory Adjudicator のリストを先ず作成する。会員企業のうち約 300 社に登録の対象となる人材が存在するものと想定されている。
- 3) このため、ACE では、アジュディケーターの登録規定 (Dispute Resolution Programme) を作成中である。本文書におけるアジュディケーターに関連する部分の構成は以下の通りである。
 - ・ ACE Adjudication Panel – criteria for admission
 - ・ Application Procedure for ACE’s Panel of Adjudicators
 - ・ Criteria for acceptance on ACE’s Adjudicator training programme
 - ・ Procedure to be followed when ACE is asked to act as an ANB
 - ・ ACE Adjudication Rules
 - ・ Fees to ACE
- 4) 申請は ACE の会員企業に限定され、その手続きは大きく 2 段階を考えている。第一段階は Adjudication Assessment Workshop への参加である。第二段階では、申請者は最大 6 ページの申請書を ACE に提出し、Dispute Resolution Group のインタビューを経て登録されること

になる。

- 5) Adjudicators Assessment Course は、ACE 自体はこれを実施する体制に無いので外部の組織 (Ladymead Projects や Center for Effective Dispute Resolution) に委託する予定である。
- 6) 今後の予定としては、2008 年 6 月に adjudicator の assessment criteria、同 8 月に mediator の assessment criteria を最終化する予定である。Assessment Panel については年 1 回実施する予定である。
- 7) FIDIC の DB Adjustor National List の立上については、要請に応じ AJCE など他の FIDIC 会員協会への協力・協調も行ないたい。ACE に DB アジュディケーターの指名依頼があったときには Dispute Resolution Panel に登録されている Arbitrators, Mediators, Adjudicators の中からプロジェクトに適切な人を選ぶ。

2.4 コルベット法律事務所

2.4.1 概要

2008 年 4 月 29 日 (17:00~18:30) に建設紛争を専門とするコルベット法律事務所 (Corbett & CO) 事務所において Mr. Edward Corbett (Solicitor, International Construction Lawyer) に面談し、紛争解決に関わる課題について意見交換を行なった。なお、コルベット氏は FIDIC Red Book 1987 年版の参考書「FIDIC Legal Guide」の著者である。

2.4.2 意見交換内容

- 1) Adjudicator National List の作成に当たっては、FIDIC President's List と同等の審査基準を満たす必要があると考えられる。
- 2) 教育訓練プログラムの立案については、例えば日本の契約管理に経験のあるコンサルタントが、DB メンバーを務めるにはどのような追加の教育・訓練が必要であるのかを具体的に検討する方法が考えられる。
- 3) 現在、DAB の決定は契約上拘束力があるとなっても、不払いで、決定をベースとして再交渉に入り、新たな妥協で解決している例が多い。これをはっきりと仲裁で契約不履行に対する Summary Judgement (最終決定) を出すようにすると、不満な当事者が内容に付いての仲裁を後に申し立てた場合、反対の結論が出る可能性はあり、その場合当局政府は請負者から払った金を取り返すことになり、難しい。ここに DAB 採用を発注者が渋る一因がある。

2.5 DRBF 国際会議

2.5.1 概要

2008 年 5 月 2 日から 5 月 3 日に、南アフリカ・ケープタウンにて開催された DRBF (Dispute Resolution Board Foundation) の第 8 回国際会議に参加し、世界における DB の現況と今後の方

向性を確認した。会議には 16 カ国からの DRBF 国別代表が参加し、参加者の総数は約 140 名であった。

2.5.2 会議内容

会議は添付資料-1.1 に示すプログラムに従って進められた。会議の概要は以下の通りであった。

(一日目)

DRBF 会長の Mr. Gwyn Owen より開催の挨拶が述べられた後、2010 年の FIFA ワールドカップの南ア運営委員会の Mr. Mansoor Parker より基調講演が行なわれた。

その後、以下のプレゼンテーションが行なわれた。

- 1) マダガスカルにおける港湾プロジェクトにおける DB の運営 (Mr. Chris Beaumont/Rio Tinto)
- 2) ICC における ADR と DB (Ms Melanie Meillhac/ICC)
- 3) アフリカにおける DB の運用 (Mr. Ahmed Mohamed Benbarka/AfDB, Dr. Gaston Kenfack Douajni/APAA)

(二日目)

次の 2 つのテーマについてプレゼンテーションが行なわれた。

- 1) 仏語圏アフリカにおける DB の経験 (Mr. David Brown, Mr. Jean-Francois Boucly, Mr. Mark Frilet)
- 2) 英語圏アフリカにおける DB の経験 (Mr. David Keyser, Dr. Muthadir Ali, Mr. Paul Taggart)

(三日目)

参加者を 4 つのグループに分け、次の 4 つのテーマについてディスカッションが行なわれた。各グループには、DRBF の DB 実務経験者が指導者として加わった。指導者が各グループを廻ることによって、参加者がすべてのテーマについて議論する機会が与えられた。

- 1) MDB/FIDIC における DB の設置 (指導担当 : Mr. Cyril Chern)
- 2) 定期的な現場訪問の実施 (指導担当 : Mr. Romano Allione)
- 3) DB の裁定とアドバイス (指導担当 : Mr. Mark Hachett)
- 4) DB の費用 (指導担当 : Nicholas Gould)

2.6 DRBF トレーニングワークショップ

2.6.1 概要

DRBF 国際会議に引続き、2008 年 5 月 4 日から 5 月 5 日に開催された「FIDIC MDB 版における DB の運用に関わる 2 日間のトレーニングワークショップ (Training Workshop on Successful Use of Dispute Boards under FIDIC MDB Harmonized Conditions of Contract)」に参加し、DB メンバー育成のための教育訓練の現場を確認した。本ワークショップは DRBF と FIDIC の共催により

実施されたもので、19カ国から約50名が参加した。

尚、本ワークショップにおいて、調査団の大本教授は議長（Workshop Convenor）を務めた。

2.6.2 ワークショップ内容

1) 一日目

大本教授によりワークショップの全体説明が行なわれた（添付資料-1.2 参照）。引き続き、Mr. Gordon L. Jaynes により FIDIC MDB Harmonized Edition の第20条「クレーム、紛争および仲裁」の骨子についてプレゼンテーションが行なわれた。

本セミナーでは建設紛争にかかわりが深い5つのエリアを以下の通り特定した。建設紛争分野で深い実践経験を有する担当のチューターが其々のエリアの紛争の原因について解説を行なった。

	紛争のエリア	チューター
1	工事の管理、保険、ファイナンス、現場の保有、および工事の引渡し (Care of Works, Insurance, Financing, Possession of Site and Taking Over)	Mr. Robert J Smith, Akerman Senterfitt Wickwire Gavin FIDIC アジュディケーター
2	設計、気象条件および地盤条件 (Design, Climatic and Ground Conditions)	Mr. James J Brady, B-U Corporation 次期 DRBF 会長
3	指示、価格算定および変更 (Instructions, Pricing and Variations)	Mr. Andy Griffis, Goba (Pty) Ltd. DRBF 南アフリカ代表
4	物価変動と価格変動 (Escalation and Price Variation)	Mr. Murray Armes, Probyn Miers Limited DRBF 英国代表
5	工期遅延分析と工期延長 (Delay Analysis and Extension of Time)	Ms Marianne C Ramey, Project Advisors International DRBF 理事

その後、参加者は5つのグループに分かれ、各グループにはチューターが一名ずつ加わった。上記の各課題における想定紛争シナリオに基づき、ロールプレイや討議を通じて紛争の解決についてアジュディケーターとしてどの様に判断すべきかの学習が行なわれた。一日目は2つの課題についてトレーニングを実施した。各セッションは1時間45分の時間配分で実施された。

2) 二日目

二日目は残りの3つの課題についてトレーニングを実施した。その後、各チューターが各セッションにおける総評を行い、最後に参加者に対して修了書の授与が行なわれた。

今回のワークショップで確認されたトレーニングの方法は、参加者の学習意欲を持続させるためにも有効であり、今後、研修プログラムを開発するための良い事例となると考えられる。

2.7 DRBF 国際会議アジアグループとの協議

2.7.1 概要

2008年5月3日（14:00～15:30）に、アジアとオセアニアからからのDRBF会議参加者とDBの育成について意見交換を行なった。参加者は以下の通りであった。

フィリピン	: Mr. Salvador P. Castro Jr. (SPCastro and Associates, Inc)
シンガポール	: Mr. Chris Redfearn (Commercial Solutions International)
オーストラリア	: Mr. Graeme M. Peck (G.M. Peck & Associate PTY. Ltd.)、DRBA 会長 Mr. Graham Easton (G R Easton PTY. Ltd.)

2.7.2 意見交換内容

- 1) DRBFの国別組織として、豪州・ニュージーランドを対象としたDispute Resolution Board of Australasia Inc (DRBA)が存在する。現在会員は62名であり、この内35名はDRBFの会員である。DBメンバーの育成のために、2008年3月1日にセミナーを開催した。DBメンバーの養成は容易ではない。(ウェブサイトの情報によると豪州・ニュージーランドにおけるDBの適用プロジェクトは13案件である。)
- 2) フィリピンではDBの適用例は2件のみでありその内の1件は途中でキャンセルされた。フィリピンにおいてもDBメンバーをどのように育成すべきかは喫緊の課題である。
- 3) シンガポールにおいても、DBはまだ普及しておらず、DBメンバーをどのように育成すべきかは今後の課題である。
- 4) FIDIC契約書に関わるセミナーがCECOPHILとDRBF-Manilaの共催で2008年8月26日～27日に開催される予定である。JBICのDABセミナーもこの時期に合わせて開催し、.Salvator Castro氏の協力を得られることを確認した。

第3章 DB セミナー

3.1 セミナーの目的と対象者

以下を目的として、日本（京都、東京）および海外（デリー、マニラ、ケベック）においてセミナーを開催した。

- ・ DB による紛争解決が増加している実態を説明すること
- ・ DB に関わる基本的な知識と仕組みについて理解を促すこと
- ・ DB の実際の適用例について説明し、その効果について理解を促すこと
- ・ アジュディケーター育成計画企画案の骨子を説明すること
- ・ セミナー参加者からの DB 運用に関わる意見を聴取し、育成計画作成の参考とすること

セミナーは、開発援助機関職員、円借款事業発注者、コントラクター、プラント製造、コンサルタント、建設関連協会、商社、教育機関、法律家等を対象として計画し、プログラムの開発を行なった。

3.2 京都セミナー

3.2.1 概要

2008年7月11日（14：00～17：00）に京都大学において実施した。セミナー資料を添付資料-2に示す。

3.2.2 参加者

合計で9名が参加し、その内訳は、コントラクター（2名）、プラント製造（2名）コンサルタント（1名）、教育機関（4名）であった。

3.2.3 プログラム

プログラムは大きく2部で構成し、第一部において現在改定作業が行なわれている JBIC 調達ガイドラインと、DB が導入される標準入札書類（土木工事）の説明が JBIC により行なわれた。第二部において DB についての基本的な事項の説明と、実践面での解説が調査団により行なわれた。また、これらのプレゼンテーションに引続きパネルディスカッションと質疑応答をおこなった。

【第一部】

1. JBIC ガイドライン・標準入札書類改訂について（国際協力銀行・宮尾泰助課長）

【第二部】

2. アジア地域における DAB・アジュディケーター育成計画について（国際協力銀行・宮尾泰助課長）
3. FIDIC 契約約款における DAB の位置付け（AJCE・林幸伸会員）

4. DAB の実務（京都大学・大本俊彦教授）

5. パネルディスカッション

3.2.4 講演内容

1) FIDIC 契約約款における DAB の位置付け（AJCE・林幸伸会員）

DB に関わる基本的な知識と仕組みについて参加者の理解を深めるために、以下の項目について解説を行なった。

- ・ ADR（裁判外紛争解決）と DB（紛争裁定委員会）の関係
- ・ DB の種類
- ・ 常設 DB と臨時 DB の比較
- ・ FIDIC 契約における DB の位置づけ
- ・ FIDIC 契約に DB が導入された背景
- ・ 標準契約約款における DB の導入状況
- ・ FIDIC 契約におけるクレーム・紛争解決の全体的なプロセス
- ・ FIDIC Red Book1999 年版における DB 関連条項の解説
- ・ FIDIC Red Book1999 年版と MDB 版との主たる相違点

2) DAB の実務（京都大学・大本俊彦教授）

DB の実際の運用とその効果について参加者の理解を深めるために、以下の項目について解説を行なった。

- ・ DRBF の調査に基づく DB の普及実態
- ・ DB と他の紛争解決手段との相違
- ・ DB 委員の資格要件
- ・ DB 委員の選定と DB の設置
- ・ DB 同意書の事例
- ・ 現場訪問（site visit）の目的と実施の事例
- ・ DB の紛争予防機能
- ・ DB の費用と費用対効果
- ・ アジュディケーターの登録の現状
- ・ アジュディケーター育成に関わる教育・訓練・資格授与の方法
- ・ アジアにおけるアジュディケーター育成方法の案
- ・ DB の事例紹介（中国、マダガスカル、日本）

3.2.5 パネルディスカッション

講演に引続き、以下のメンバーによりパネルディスカッションが行われた。

- (1) 宮尾泰助、国際協力銀行、課長

- (2) 大本俊彦、京都大学、教授（モデレーター）
- (3) 林幸伸、AJCE
- (4) 傳 暁、大成建設 国際支店土木部長

パネルディスカッションにおける議論や質疑応答を通して、以下の解説やコメントがパネラーによりなされた。

- 1) トルコの海峡横断鉄道整備事業では、FIDIC Silver Book を契約約款としているが、標準とされている臨時 DB ではなく、常設 DB が採用されている。
- 2) DB は契約調印後 28 日以内に設置する事とされているが、実際に 28 日以内に設置する事は困難であり、この結果 DB が設置されないままプロジェクトが進行する例が見られる。契約調印前から準備をすすめる必要がある。
- 3) DRBF の調査データによれば、DB を採用したプロジェクトの 98%が仲裁に発展することが無かった。DB の紛争発展抑止効果を裏付けるデータであると考えられる。
- 4) DB の出した Decision はその後の仲裁・訴訟でも考慮される。そのため、DB の判断が最終となる場合が多い。
- 5) DB は紛争に発展する可能性のある事象に対して、問題提起をすることができる。プロジェクト関係者全員が問題を明確に意識・共有することで問題の早期解決につながる。

また、パネラー、参加者より DB の運用に関連して以下のコメントや意見が聴取された。

- 1) スロバキアの道路プロジェクトにおける紛争の事例が紹介された。工事自体は、賞をもらう程の出来であったのに、支払の問題により紛争に発展した。コントラクターの立場からは、今後取るべき方向性として、①紛争の少ない契約形態（コストプラスフィー方式など）の選択、②仲裁に行かない為に DB を採用、を考えている。また、海外の建設業者は日本企業に比べ海外工事の利益率が高いが、日本企業は海外でクレームを適切にしていないことがその原因の一つではないか、と考える。
- 2) 社内ではまだ DB の有効性について認識が高くないが、原因の一つとして公正な判断を下せる人を選任できるかどうか不安があることにある。
- 3) 適切なアジュディケーターを選定できるという担保があれば、コントラクターとしては DB を導入したいと思うのではないかと考える。

3.3 東京セミナー

3.3.1 概要

2008年7月18日（14：00～17：00）に国際協力銀行において実施した。セミナー資料を添付資料-3に示す。（プレゼンテーションに関わる資料は京都セミナーと同様のため、式次第のみを添付する）

3.3.2 参加者

合計で 123 名が参加し、その内訳は、コントラクター（39 名）、プラント製造（17 名）コンサルタント（43 名）、建設関連協会（8 名）、金融（2 名）、教育機関（2 名）、商社（6 名）、その他（6 名）であった。

3.3.3 プログラム

京都セミナーと同様のプログラムにより実施した。

3.3.4 講演内容

京都セミナーと同様の講演内容により実施した。

3.3.5 パネルディスカッション

講演に引続き、以下のパネラーによりパネルディスカッションが行われた。

- (1) 宮尾泰助、国際協力銀行、課長
- (2) 大本俊彦、京都大学、教授
- (3) 林幸伸、AJCE
- (4) 安藤正司、大豊建設 執行役員 海外支店長
- (5) 大西正光、京都大学工学研究科 助教（モデレーター）

パネルディスカッションにおける議論や質疑応答を通して、以下の解説やコメントがパネラーによりなされた。

- 1) モデレータより、これまでの講演内容のキーポイントとして、(1) DAB は有効な可能性が高いが、発注者の理解を得ることが重要、(2) DAB の効果としては、発生した紛争の効率的解決と紛争の予防の 2 つが挙げられる、(3) DAB 導入の必要性としては、エンジニアの困難な立場の解決にも効果があり、プロジェクトの円滑な実施に資することが挙げられる、の 3 点が要約された。
- 2) 紛争解決の手段は多様であるが、いずれにせよ、裁定を下す人の資質と能力が重要である。DAB は紛争の予防機能が期待されているが、このアピール点を大事にして実績を積んでいくことが求められている。
- 3) エンジニアの立場については、プロフェッショナルな立場からクレームに対して公平な決定（fair determination）を行うという義務については変わるものではない。
- 4) Silver Book の使用例が増えているが、DAB を推進する立場の人々は、FIDIC Yellow Book と Silver Book のアドホックの方式は良くないと主張している。先週の京都セミナーではシルバークックを基本としながらも、DAB については契約当事者の合意の上で臨時 DB から

常設 DB に切り替えた素晴らしい事例も紹介された。

また、パネラー、参加者より DB の運用に関連して以下のコメントや意見が聴取された。

- 1) マダガスカルの港湾プロジェクトの DAB 実施事例が紹介された。これは、世銀融資と現地資金によるプロジェクトであり、最初から常設 DAB を採用し非常に成功した。3 回目の現地訪問において、4 回目以降の現地訪問は問題のない限り行わないこととなり、結局現地訪問は 3 回まで実施されている。同時に、リテイナー期間は契約の最後まで継続するが、リテイナー費用を半額とすることも決められた。成功した要因は関係 3 者がフォーザプロジェクトという観点で一致していたためと感じている。
- 2) (上記プロジェクトにおいて DAB として適正な人間を選ぶのに問題はなかったかの質問に対し) FIDIC のプレジデントリストから選ぶという契約条件であり、コントラクター側は日本人ということで大本教授となった。発注者の理解と見識が高いプロジェクトであった。一方で信頼のおけるリストの重要性も感じた。
- 3) かつて FIDIC Yellow Book をベースとした契約で、アドホック形式の 1 名の DAB を設立した。しかしながら、メンバーが当該国の仲裁協会の会長になるように指定されており、結局、仲裁に進むことになった。契約図書が最初から片務的にならないよう配慮することが重要である。
- 4) DB の費用水準として、リテイナー費 6,000 US \$ /人月、1 日当たりの報酬として 3,000 US \$ /人日という話があったが、現地の発注者を説得することが課題であると思われる。
- 5) DB に関連してエンジニアが不要になるのではとの意見もあるが、決してそんなことはない。毎日の工事をみているのはエンジニアである。エンジニアの機能が低ければ DB も効率的に働かない可能性がある。DAB 方式の採用でエンジニアの重要性も増すと考えている。

3.4 デリー・セミナー

3.4.1 概要

2008 年 8 月 22 日 (16 : 00 ~ 18 : 00) にニューデリーの India Habitat Center において実施した。セミナー資料を添付資料-4 に示す。本セミナーは FIDIC のインド支部協会である CEAI (Consulting Engineers Association of India) の会長を務める K.K. Kapila 氏の協力を得て実施された。また、インドにおける建設契約の紛争解決の現状について、海運・陸運省 (Ministry of Shipping and Road Transport) の Sharan 局長がプレゼンテーションを行なった。

3.4.2 参加者

合計で 16 名が参加し、その内訳は、発注者機関 (1 名)、民間セクター (2 名)、紛争解決専門家 (6 名)、国際協力銀行 (5 名)、その他 (2 名) であった。

3.4.3 プログラム

セミナーは以下のプログラムにより構成した。

1. Opening Address (K.K. Kapila 会長)
2. Opening Address (国際協力銀行・入柿秀俊ニューデリー首席駐在員)
3. JBIC's New Sample Documents and DAB in FIDIC 1999 and MDB Harmonized Conditions for Construction (AJCE・林幸伸会員)
4. Practice of Dispute Boards (京都大学・大本俊彦教授)
5. Practice for Dispute Resolution in India (G. Sharan, Director General (Road Development), & Special Secretary, Ministry of Shipping and Road Transport)

3.4.4 講演内容 (調査団)

- 1) JBIC's New Sample Documents and DAB in FIDIC 1999 and MDB Harmonized Conditions for Construction (AJCE・林幸伸会員)

JBICの発行する入札関連書類とDBに関わる基本的な知識と仕組みについて参加者の理解を深めるために、以下の項目について解説を行なった。

- ・ JBICの発行する入札関連書類について
- ・ ADR (裁判外紛争解決) と DB (紛争裁定委員会) の関係
- ・ DBの種類
- ・ 常設DBと臨時DBの比較
- ・ FIDIC契約におけるDBの位置づけ
- ・ FIDIC契約におけるクレーム・紛争解決の全体的なプロセス
- ・ FIDIC Red Book 1999年版におけるDB関連条項の解説
- ・ FIDIC Red Book 1999年版とMDB版との主たる相違点

- 2) Practice of Dispute Boards (京都大学・大本俊彦教授)

DBの実際の運用とその効果について参加者の理解を深めるために、以下の項目について解説を行なった。

- ・ DRBFの調査に基づくDBの普及実態
- ・ DBと他の紛争解決手段との相違
- ・ DB委員の資格要件
- ・ DB委員の選定とDBの設置
- ・ DB同意書の事例
- ・ 現場訪問 (site visit) の目的と実施の事例
- ・ DBの紛争予防機能
- ・ DBの費用と費用対効果

- ・ アジュディケーターの登録の現状
- ・ アジュディケーター育成に関わる教育・訓練・資格授与の方法
- ・ アジアにおけるアジュディケーター育成方法の案

3.4.5 インドにおける紛争解決の現状

本セミナーを通してインドにおける紛争解決に関わる現状について以下の知見を得た。

- 1) CEAI では、FIDIC 契約の契約管理に関するトレーニングセミナーを精力的に実施している。これまで、FIDIC の支援を得て、年 4 回程度のセミナーをデリーやムンバイで行なってきた。将来的には、FIDIC Training Center の設立も構想している。
- 2) インドでは紛争解決の手段としてアジュディケーションは普及していない。従って、adjudicator list も現在のところ存在しない。
- 3) インドにおける紛争解決は、紛争解決委員会 (Dispute Review Board)、仲裁 (Arbitration)、裁判 (Court) のプロセスを経ることが一般的である。仲裁は Arbitration and Conciliation Act 1996 に従って行なわれる。
- 4) Dispute Review Board の勧告は法的な拘束力がなく、仲裁における裁定も尊重されない風潮にあることから、紛争が長期化する傾向にあることが顕著な問題となっている。
- 5) しかし、アジアにおける国際的な DAB に対するアジュディケーター育成には賛成であり、協力を行ないたい。

3.5 マニラ・セミナー

3.5.1 概要

2008 年 8 月 28 日 (8 : 00~14 : 00) にマニラの The Linden Suites において実施した。セミナー資料を添付資料-5 に示す。

本セミナーは DRBF のフィリピン代表である Salvador P. Castro 氏の協力を得て実施された。同氏はまた、FIDIC のフィリピン支部協会である CECOPHIL (Council of Engineering Consultants of the Philippines) の会長を過去に務めており、現在は ASPAC (FIDIC Asia Pacific) の理事を務めている。本セミナーの開催に当たっては、同氏の人脈により以下の協会の支援を得ることができた。

- ・ DRBF (Dispute Resolution Board Foundation) フィリピン国支部
- ・ CECOPHIL (Council of Engineering Consultants of the Philippines)
- ・ PCA (Philippine Construction Association)
- ・ PDRCI (Philippine Dispute Resolution Center, Inc)
- ・ PICAM (Philippine Institute of Construction Arbitrators and Mediators, Inc.)
- ・ POCB (Philippine Overseas Construction Board)

本セミナーでは調査団側のプレゼンターとして、Construction Lawyer の重鎮である Gordon L. Jaynes 氏にも参加いただき、「Becoming a Dispute Board Member」と題するプレゼンテーションを提供した。同氏は、FIDIC のアジュディケーター審査委員会（APA : Assessment Panel for Arbitrators）の委員を務めている。

また、フィリピンにおける建設契約の紛争解決の現状について、PICAM の前会長である Victor P. Lazatin 氏がプレゼンテーションを行なった。

3.5.2 参加者

合計で 111 名が参加し、その内訳は、発注者機関（7 名）、国際金融機関（12 名）、IRR-B（Implementing Rules and Regulations of Republic Act No. 9184）作業委員会（7 名）、コントラクター（18 名）、コンサルタント（27 名）、国外ゲスト（5 名）、裁判官（1 名）、教育・研究機関（2 名）、専門職業協会（10 名）、法律事務所（8 名）、紛争解決専門家（14 名）、であった。

3.5.3 プログラム

セミナーは以下のプログラムにより構成した。

1. Invocation (Sonia T. Valdeavilla, POCB)
2. Welcome Address (Dean Custodio O. Pariade, PDRCI)
3. Opening Remarks (国際協力銀行・都合弘マニラ首席駐在員)
4. Introduction of Resource Speaker (Salvador P. Castro, DRBF)
5. JBIC's New Sample Bidding Documents and DAB in FIDIC 1999 and MDB Harmonized Conditions for Construction (AJCE・林幸伸会員)
6. Practice of Dispute Boards (京都大学・大本俊彦教授)
7. ADR Practice in the Philippines and Use of DAB/DRB/DB in Philippine Construction Projects (Victor P. Lazatin, PDRCI)
8. Becoming a Dispute Board Member (Gordon L. Jaynes, FIDIC)

3.5.4 講演内容（調査団）

- 1) JBIC's New Sample Documents and DAB in FIDIC 1999 and MDB Harmonized Conditions for Construction (AJCE・林幸伸会員)

デリーにおけるセミナーと同様のプレゼンテーションを行なった。

- 2) Practice of Dispute Boards (京都大学・大本俊彦教授)

デリーにおけるセミナーと同様のプレゼンテーションを行なった。

3) Becoming a Dispute Board Member (Gordon L. Jaynes, FIDIC)

DB 委員になるための要件について解説を行なった。

- ・ FIDIC の 1999 年版契約条件書の概要
- ・ アジュディケーターの有すべき基本条件
- ・ FIDIC President's List 登録の手順
- ・ FIDIC Adjudicator Assessment Workshop の内容
- ・ Adjudicator National List 登録の要件
- ・ トレーニングプログラム (Module 1~4) について

3.5.5 質疑応答

プレゼンテーションに引続き参加者と講演者の間で質疑応答が行なわれた。主な内容は以下の通りであった。

Q1 : DB の決定は執行可能か？

A1 : 外国仲裁の判断の承認と執行に関するニューヨーク条約 (New York Convention) のようなものが、DB の決定の執行については存在しないため、常に異議申し立てが可能である。しかし、大多数の国の仲裁や裁判において契約当事者自らがその決定に従うことを合意したという事実に基づいて DAB の決定を認める傾向にある。

Q2 : FIDIC President's List の試験において、FIDIC セミナーの Module を終了しているものは試験が免除されるのか？

A2 : 試験が免除されることはない。

Q3 : 契約で合意した期間内に DB を設けない場合はどうなるのか？

A3 : ただ一つの条項が充たされないからといって、契約全体に重大な影響を及ぼすものではない。期日が過ぎてもできるだけ早く設置すべきである。一つの提案として、レンダー (MDBs や JBIC) がローン合意の中で、DB の設置が済まないと最初の支払い (前渡金) をしない規定を盛り込むことはどうか。

Q4 : コンサルタント契約に DB はあるか？

A4 : FIDIC のコンサルタント契約書 (ホワイトブック) では DAB は規定されていない。和解が基本であり、それで解決されない場合は仲裁となる。

Q5 : DB のコストはどのように手当てされるのか？

A5 : MDBs や JBIC は DB 費用をローンで賄うことに異議は無い。

その他、DAB 費用の縮減、DAB メンバーの中立性担保など多岐に亘る質疑応答がなされた。

3.5.6 フィリピンにおける紛争解決の現状

本セミナーを通してフィリピンにおける紛争解決に関わる現状について以下の知見を得た。

- 1) フィリピンにおける ADR(裁判外紛争解決)は、Mediation(調停)、Early Neutral Evaluation、Mini-Trial(ミニトリアル)、Mediation-Arbitration(調仲)、Arbitration(仲裁)が法令により規定されている。
- 2) しかし、フィリピンではまだ DB コンセプトが普及しておらず、政府が DB 条項を採用しない現状にある。

3.6 ケベック・セミナー

3.6.1 概要

2008年9月9日(8:00~14:00)に FIDIC2008 年大会において開催された ASPAC(Asia-Pacific Region) 総会で特別セミナーを実施した。FIDIC のアジア・太平洋地域の国別協会(MA: Member Association)が集う ASPAC 総会において、本調査業務の概要を報告し、アジュディケーター育成に関わるプロモーションを効果的に行なうことを目的とした。

本セミナーを通して、各 MA とともに建設プロジェクトにおける契約管理のプラクティス習得や Dispute Board を含む紛争解決の実施方法が、大きな課題となっていることが確認された。また、多くの国から DB セミナーの開催を希望する意見が聴取された。

3.6.2 参加者

ASPAC 加盟国(合計 19 カ国)のうち 10 カ国(日本、韓国、中国、インド、パキスタン、オーストラリア、ニュージーランド、バングラデッシュ、インドネシア、スリランカ)が参加した。

3.6.3 講演内容

大本教授が、添付資料-6 に従って、本調査業務の目的、進捗ならびに Adjudicator 育成に関わるアクションプラン案について説明をおこなった。

3.6.4 質疑応答

プレゼンテーションに引続きセミナー参加者との間で以下の質疑応答が行なわれた。

Q1: セミナーは今後継続して実施する予定はあるのか?

A1: セミナーは 8 月に Delhi と Manila で実施した。未だ確定はしていないが、今後 Hanoi、Bangkok、Jakarta で実施する事を検討中である。

C1: インドネシアにおけるセミナーは是非実現願いたい。

C2: パキスタンでもセミナーを是非実施願いたい。

C3: バングラデッシュにおいてもセミナーを実施願いたい。

Q2：セミナーの資料を入手することは可能であるか？

A2：本調査は JBIC からの委託で実施しており、資料提供については JBIC に相談する必要がある。

Q3：セミナーは概論的な内容であるのか、それとも専門的な内容であるのか。

A3：今回実施してきたセミナーは Adjudicator 育成のためのトレーニングプログラムではない。セミナーの目的は、各国で Dispute Board がどの程度理解されているかを確認し、Dispute Board のコンセプトを普及することにある。トレーニングについては、候補者のレベルに合わせて別途実施する必要がある。

(略号：Q：質問、A：回答、C：コメント)

3.7 FIDIC 幹部との意見交換

3.7.1 概要

FIDIC2008 年大会の機をとらえて、9 月 9 日（7：30～8：40）に、FIDIC 幹部と DB 育成に関する意見交換をおこなった。目的は、1)本調査業務の内容と進捗について FIDIC に説明すること、2)アジアにおける Adjudicator の育成について FIDIC の協力を仰ぐこと、とした。

結果として、アクションプランにおいて想定されている新規の Adjudicator 育成機関(たとえば、京都大学経営管理大学院の経営研究センターの下部組織)が実施する審査や National List を維持することになる AJCE の関連活動に対しては、FIDIC からの支援が得られることが確認された。

尚、DB 普及に関わる FIDIC の活動については「FIDIC 年次報告書 2007-2008」に記載されている（添付資料-6 参照）。

3.7.2 参加者

参加者は以下の通りであった。

FIDIC：	Mr. John Boyd (会長)
	Mr. Gregs Thomopoulos (次期会長)
	Mr. Enrico Vink (理事, 事務局)
JBIC：	中川茂雄 (プロジェクト開発部、調査役)
京都大学：	大本俊彦 (教授)
AJCE：	廣谷彰彦 (会長)
	山下佳彦 (事務局長)
	林幸伸 (会員)

3.7.3 協議内容

1) 大本教授より添付資料-6 に従って、本調査業務の内容、進捗ならびにアジュディケーター

育成に関わるアクションプランについて説明を行なった。

- 2) Boyd 会長より、アジュディケーターの育成はグローバルな課題であり、FIDIC では President's List の拡充に加え、National List の拡大について重要視していることが再確認された。President's List は大型プロジェクト、また National List はより小規模なプロジェクトにおいて利用されることが想定されている。President's List の拡充については 2009 年 4 月に Assessment Workshop が開催される。
- 3) National List については、ハンガリー、ドイツ、ポーランドにおいて作成が行なわれている。National List については FIDIC が認証するものではないため、アジュディケーターの品質の確保が DAB の確実かつ効果的な運用のために非常に重要である。この意味でアクションプランに盛り込んでいる新しい機関による資格審査に同意が得られた。
- 4) FIDIC は、契約管理に関わる教育についてアジアではこれまで中国協会やインド協会に対する支援を行なっている。中国においては清華大学に FTC Center (FIDIC-Tsinghua-CNAEC) が設立されており、インドにおいても FIDIC Center の設立が構想されている。アジュディケーターのトレーニングは、単なる 트레이ナーではなく実務経験の豊富な実務家 (Practitioner) による教育が不可欠である。
- 5) Regional List (例として、ASPAC List) の開発については、オペレーションが複雑化するという懸念が FIDIC より示されたが、AJCE の National List の設置や維持には FIDIC の支援が確認された。

3.8 アンケート調査結果

3.8.1 アンケートの目的

セミナー参加者の DB に対する興味や意識、資格要件を満たすかどうかの認識などを調査し、潜在的なアジュディケーター候補者の把握と育成の指針策定の参考とするため、セミナー参加者に対してアンケート調査を行った。

アンケート調査票及び集計データを添付資料-7 に示す。

3.8.2 アンケート結果

京都、東京で行われたセミナーの参加者合計 132 名のうち、51 名から回答を得た。集計結果の概要を以下に述べる。

1) セミナー参加動機

参加動機は、JBIC 標準入札書類改訂への関心と、契約管理・クレーム処理を行っている（行いたい）から、という動機が多かった。メーカー・プラントでは、コントラクター、コンサルタントと比べて「契約管理、クレーム処理、DAB を行うつもりはないが、これらの知識は自分の行う業務に必要だと思うから」が多く、これらの職種でなくとも（例えば技術職の人間でも）DB と接する（あるいはクレームや紛争に対処する）機会が増えているのではないかと考

えられる。

2) DB への興味

DB をやってみたい、興味がある、という回答は、全体のほぼ半分（51%）であった。業種別に見ると、個人事業者、コンサルタントで高く、次いでコントラクター、プラント・メーカーの順であった。ただ、プラント・メーカーでも4割以上の参加者が興味を示しており、多様な専門分野に渡るアジュディケーターの育成のために、プラント・メーカーも含めた幅広い分野からの人材を活用する事が望まれる。

一方で、FIDIC の Adjudicators Assessment Workshop (AAW) 参加要件の自己チェック結果については、「興味がある」と答えた回答者のうち「条件を満たしていると思う」と回答した者は23%に過ぎず、アジュディケーターの育成のために、希望者の自己啓発や外部からの支援が必要である事が再確認された。満たしていない項目としては、「紛争解決の経験・実績」、「契約管理業務の経験・実績」といった、経験・実績不足を挙げる者が多かった。経験・実績は座学で身につくものではないが、ケーススタディ、ロールプレイや実地研修など実務経験に代わるようなプログラムがあると良いのではないかと考えられる。また、条件を満たすと考える者が23%おり、彼らについては多少のフォローを与える事により、すぐにでもアジュディケーターとして活躍する事が期待できる。なお、回答はあくまで自己申告によるもので、必ずしも実際の状況と合致するとは限らないため、これらの回答は参考程度に留めるよう注意が必要である。

金銭的な負担については、「全額自己負担でも AAW に参加したい」という回答は個人事業者で100%、コンサルタントで1名であったが、コントラクターやプラント・メーカーではゼロであった。なお、コンサルタントで「全額自己負担でも AAW に参加したい」と回答した者は、役職が社長である。つまり、企業の従業員では、全員が企業等からの何らかの補助を期待している事がわかる。

企業からの補助の可能性であるが、DB の業務を行う場合に、企業に所属している事は利益の相反から望ましくない場合もあり、アジュディケーターには個人事業者が多い。現在、コントラクターやコンサルタント等の企業に所属する者が DB になる場合には、経験・実績を積み、アジュディケーターの資格を取得した後には独立する、もしくは定年退職後にアジュディケーターとして働く、というキャリアプランが考えられるが、このようなキャリアプランに対して、企業が積極的に補助を行うインセンティブを持つ可能性は低い。従って、企業よりも、アジュディケーターを必要とする機関（例えば、JBIC、各種業界団体、協会など）から何らかの補助を与える方が現実的と考えられる。また、参加に要する旅費を低減するために、日本やアジアでセミナーやワークショップを開催する事が考えられる。もちろん、受講費についても、JBIC、各種業界団体からの補助などによって安くする事ができれば、さらに参加しやすくなるであろう。

3) その他・自由記述欄

JBIC が検討している、DB 育成支援、DB の推進に対しては、肯定的な意見が多かった。支援の内容として、セミナーの実施のほかに、「JBIC 独自のリストを作成し、スキルが上達したら FIDIC に挑戦する」という意見もあった。参加者の意識の面から考えても、セミナー実施と資格審査・認定を行う機関を、日本またはアジアに設立する事によって、容易に参加する事ができ、DB 育成、普及にとって効果的ではないかと考えられる。

また、DB を普及させるような広報・啓蒙活動への要望も多く、特に発注者機関を含めた議論を求める声が多かった。DB の普及・効果的な利用のためには、コントラクター、コンサルタントはもとより、発注者の理解が欠かせない。この点、ODA 業務が行われている途上国の発注者には、理解が十分でないと感じている参加者が多い事がわかる。従って、人材育成と同時に、発注者を含めたステイクホルダー全体への広報・啓蒙活動を行う事が重要と考えられる。2008 年 8 月に開催された、マニラ・デリーでのセミナーはその一部と捉える事ができ、このようなセミナーを今後も引き続き行う事が期待される。

3.9 円借款業務への助言と提言

当初の TOR にあった、調査期間中における個別の円借款事業についての DAB 設置に関わる検討等は行なわれなかったことから、かかる助言を JBIC (JICA) に対して行なうことは特に無かった。

第4章 アジア版アジュディケーター育成プラン

4.1 各関係機関の動向とアジアにおける現状

現在、DB に関係する国際機関として、Dispute Resolution Board Foundation (DRBF)、国際コンサルティング・エンジニア連盟 International Federation of Consulting Engineers (FIDIC)、国際商業会議所 International Chamber of Commerce (ICC) などがある。それぞれ、マニュアルやアジュディケーター認定制度等を設け、DB 導入に対する支援を行っている。このほか、仲裁や調停等に関係する活動を行っている団体の中にも、新たな紛争解決手段の1つとしてDB 制度に注目、それぞれ導入の勧めやガイドラインの策定などの支援を行っているものがある。

4.1.1 Dispute Resolution Board Foundation (DRBF)

アメリカのシアトルに本部を置く、DRB の普及と紛争予防/解決を目的とする非営利団体で、31 カ国、600 人以上のメンバーが登録している。ホームページ上で、DRB のコンセプト、導入マニュアル、登録メンバー等を掲載した”DRBF Practices and Procedures Manual”を公開しているほか、DB に関する様々なセミナーやトレーニングワークショップも開催している。トレーニング・ワークショップは DB の利用者としての知識を身につけさせるコースから、DB メンバーを務めるために必要な知識や技術に関するトレーニングをするコース、また、DB のチェア・パーソンを務めるか、一人 DRB をやるためのトレーニング・コースもある。米国内では国や州の公共工事の多くに DB が利用されており、たとえばカリフォルニア州交通局 (CalTrans) やコロラド州交通局などのように公共の職員研修にも DRBF は支援を提供している。ちなみに CalTrans では Web 上に研修の事前自習のための教材 (Interactive Training Software) を公開している。DRBF はまた各国の支部組織を通じて、米国以外でもセミナーを行っている。次項の FIDIC トレーニング・コースのスポンサーシップはこの活動の一部である。資格の認定は行っていないが、現在、資格認定とリスト作成を検討している。

国別の支部組織の1つとして (まだ正式な支部ではない)、DRBF のオーストラリア国別組織である DRBA (Dispute Resolution Board of Australasia Inc) がある。現在会員は 62 名であり、このうち 35 名は DRBF の会員でもある。DRBF と同じように、DRB の普及と紛争解決/予防を目的としており、2008年3月1日にDB メンバー育成のためのワークショップを開催している。

4.1.2 International Federation of Consulting Engineers (FIDIC)

スイスのジュネーブに本部を置き、75 カ国の国別協会、約 35,000 社が加盟する、世界最大規模のコンサルティングエンジニア協会である。コンサルティングエンジニア業務の強化と拡大を支援し、契約、品質マネジメント、環境、リスクマネジメント等様々な分野で活動を行っている。中でも、契約に関しては、建設、コンサルタント、プラント、EPC/ターンキー、設計/施工/運転等様々な契約形態に即した標準契約約款を発行し、国際的に広く利用されている。

DB に関しては、これらの標準契約約款で採用を謳っているほか、アジュディケーターの資

格認定、セミナーやトレーニングワークショップ、登録された認定アジュディケーターからの DB の指名等を行っている。セミナーは実際には外部の契約業者である ECV が受託し、DRBF がスポンサーとなる形で行っており、Module 1 FIDIC 条件書の使用法、Module 2 クレーム管理・紛争解決技術、Module 3 DAB プロセスの管理 の 3 つのモジュールが、世界各地で適宜行われている。受講料は、セミナー内容、日数により異なるが概ね 1,000 ドル～2,000 ドル程度である。また、認定アジュディケーターが DAB メンバーを務める際に、研修生として実際に DAB の現場に参画する、研修生制度 (Mentoring) も設けている。資格認定は、書類による選考の後、審査委員会による 2 日間のワークショップ (AAW: Adjudicator Assessment Workshop) を通じて行われる。ワークショップの内容は概ね以下のとおりである。

第 1 日目の前夜から泊り込み、2 日間の試験ワークショップを行う。近くの受験者は 1 日目の早朝に試験場に到着し、2 日目終了後に帰宅するが (つまり 1 泊だけ)、遠くからの (海外からの) 参加者は 3 泊する。受験者数は 10～20 名程度で、試験官 (APA: Assessment Panel for Adjudicators) は 3 名。

1 日目、午前中： 試験官・受験者全員の簡単な自己紹介の後、試験官が交代しながら受験者のコの字の机の中を自由に歩きながら、FIDIC1999 の知識、理解度を試す口頭によるテストを全員を対象に自由に行う。午後は選択問題。夕食後、ケースを与えられ、契約解釈の能力を試すべく、明朝 9 時まで提出の宿題となる。

2 日目、午前中～ (昼食) ～午後 4 時ごろ： DAB 模擬ヒアリングと DAB 決定の提示。ロールプレーを通じて DAB の理解度、契約解釈能力等を試験。その後 (午後 4 時ぐらいから) 試験官 2 人が紛争当事者の役を 1 人が DB となり模擬 DB ヒアリングの演じる。両当事者が Position Paper (主張書面) を読み上げ (プリントのコピーはもらえない)、それをノートし、帰宅後 2 週間以内に DAB の決定を APA にメールで送付。

これらの試験結果に基づいて APA から FIDIC 会長に合格者をリコメンドし、会長の承認後 FIDIC President's Approved Dispute Adjudicators に載せる。

ワークショップの受講料は 1,500 スイスフラン (約 15 万円) である。受験者はワークショップに合格した場合、200 スイスフラン (約 2 万円) の登録料を支払い、President's List に登録される。3 年毎に実際の DB メンバー経験などを考慮して再査定 (Reassessment) を行う。リスト更新料は 100 スイスフラン (約 1 万円) である。

特に資格認定に関しては、現在資格の認定を行う国際的な機関が少ないことと、DB 採用プロジェクトの多くが、契約約款として FIDIC を採用している事から、当事者間で適切な DB の推薦が行えない場合に FIDIC の認定者リストからメンバーが選定される事も多い。現在、FIDIC のリストには 38 名のアジュディケーターが登録されているが、その多くは欧米人である。ちなみに、平均年齢はおよそ 65 歳、最年少で 47 歳となっている。有資格者の人数の少なさ、とりわけ欧米以外のアジア、アフリカ、中南米等の地域における有資格者の少なさ今後ますます問題になってくると予想される。この点、FIDIC でも President's List の拡充に取り組んでおり、2009 年 4 月に Adjudicator Assessment Workshop を開催する予定である。

また、FIDIC では現在、各国の支部組織を通じて、国別のアジュディケーター・リストの作成

を推進している。FIDIC が整備している President's List が大型プロジェクトに利用されるのに対し、各国支部が整備する National List は、比較的小型のプロジェクトに対する利用が想定されている。National List は、FIDIC が直接認証に関与するものではないため、DB の確実かつ効果的な運用のために重要であるアジュディケーターの品質を如何に確保するかが課題である。現在、National List はハンガリー、ドイツ、ポーランドにおいて作成されている。

4.1.3 その他の機関

- 国際商業会議所 International Chamber of Commerce : ICC

国際商業会議所では、国際商業紛争の解決を主要な活動の1つとして行っており、国際商事仲裁裁判所 (ICC International Court of Arbitration) による国際商業紛争の仲裁を行っている。これに関連して、仲裁に代わる紛争解決の方法として、DB (DRB、DAB、CDB)、ADR (Alternative Dispute Resolution : 中立人 Neutral による紛争解決) を紹介し、それぞれルールの公開や必要に応じて DB メンバー、Neutral の指名等の支援を行う。

- アメリカ仲裁人協会 American Arbitration Association : AAA

アメリカの仲裁人協会 (American Arbitration Association : AAA) では、DB Panel (リスト) を作成している。公開はされていないが、Appointing Authority として指名するときはこのリストを用いる。

4.1.4 アジア地域

アジア地域においては、FIDIC メンバー協会 (Member Association) や DRBF の国代表者 (Country Representative) が DB に関する情報提供などの窓口となっている場合が多い。2007年10月には、DRBF のフィリピン支部組織である DRBF Philippines が、アジア地域を対象に、DB の認知と普及を進めるためのセミナーをマニラで開催したほか、2008年8月には、FIDIC のフィリピン支部組織である CECOPHIL (The Council of Engineering Consultants of the Philippines) と DRBF Philippines の共催で、FIDIC の1999年版/MDB版の運用を解説するセミナーが開催され、その中で DB の役割や実情等の紹介、アジュディケーター育成についても触れられた。

また、FIDIC は、アジアにおける契約管理に関わる教育として、中国協会やインド協会に対して支援を行っている。中国においては清華大学に FTC Center (FIDIC-Tsinghua-CNAEC) が設立されており、インドにおいても FIDIC Center の設立が構想されている。但し、清華大学の FIDIC Center は現在、講師不足等の問題により、現在活動を休止している状態である。

世界銀行やアジア開発銀行のプロジェクトで、DB の設置を原則とする FIDIC1999年版/MDB版が標準契約約款に指定されていること、さらに今般 JBIC (JICA) プロジェクトでも FIDIC MDB 版が採用されることなどから、アジア地域においても DB に対する関心は高まりつつある。本調査中、2008年8月に行われた JBIC 主催のマニラでの DB セミナーにおいても、フィ

リピンやアジア各国から 100 名以上の参加があり、参加者の反応も良かった。また、2008 年 9 月、FIDIC 年次大会中に行われた ASPAC 総会において JBIC の Sample Bidding Documents の改定、及びアジアにおける DB アジュディケーター育成のアクション・プランのプレゼンテーションを実施した。その際インド・フィリピンにおける JBIC DAB セミナーの報告をしたが、同様のセミナーを今後ともアジア各国（たとえば、インドネシア／パキスタン／バングラディシュなど）で行って欲しいという要望があり、関係者の間で DB の普及やアジュディケーター育成の必要性が認識されている事が伺えた。

これまでにアジア地域のプロジェクトで実際に DB が採用された例は少なくないようであるが、一元的に統計的情報収集をしている団体がないので実情は明らかでない。ただ、DAB アジュディケーターは地域外から調達しているようである。どちらにしてもアジア地域での DAB の普及、DAB アジュディケーターの育成は依然として大きな課題と言える。インドでは、DB の制度と国内の法律との相反が問題となっており、現状では法的拘束力を持つ DAB は法律に相反するため、DRB のみが許容されている。但しこれもあまり一般には普及していない。

4.2 育成の方針

上述のように、アジア地域において DB への関心は高まりつつあるものの、普及は遅れており、DB メンバーの候補者も不足している。しかしながら、国内セミナー（東京・京都）のアンケート（以下、国内アンケート）によると、参加者の中には FIDIC のアジュディケーター資格要件を満たしていると考えられる者、要件を満たしていても DB の業務に興味を持つ者がおり、潜在的な候補者は少なからずいるものと考えられる。また、香港、シンガポールなど国際仲裁機関の活動が盛んな地域では、建設紛争を専門とする仲裁士も存在し、そのような人材も DB の候補として有力であろう。

これらの人材が実際に DB として活躍するには、経験や知識をフォローする教育プログラムの受講、何らかの資格の認定が必要になるであろうが、現在 FIDIC や DRBF が開催しているセミナーや資格認定ワークショップは、開催地の多くがヨーロッパやアメリカ等アジアから遠い地域であり、参加費用と旅費を合わせた諸負担が大きい事が問題になってくると考えられる。国内アンケートでも、FIDIC の Adjudicators Assessment Workshop への参加費用の大きさから、参加を躊躇する可能性が伺える。このため、旅費を抑えるために、セミナーや資格審査を日本またはアジアで開催する事が望ましい。

教育プログラムの内容としては、FIDIC の契約約款の解説や DB プロセスの学習などの基礎的なプログラム、ケーススタディや模擬 DB ヒアリングなど、実務経験を補うようなプログラム、英語研修のプログラム等が考えられる。アジュディケーターの育成には、トレーナーによる座学に止まらず、経験豊富な実務家（Practitioner）による教育・訓練が不可欠である。国内アンケートからも、アジュディケーター資格要件に満たない項目として実務経験の不足を挙げる意見が多かった事から、これらのプログラムにおいては、実務家を講師として積極的に採用するなど、実務に基づいた教育を重視する。また、これらのプログラムは、FIDIC が現在行っているセミナーと相互に補完し、必要に応じて共催するなど連携するものとする。

資格については、現在 FIDIC が国別リスト (National List) の作成を奨励しているため、これとの連携を取る事が有効と考えられる。具体的に、FIDIC のアジア各国における Member Association (日本では AJCE) が資格登録機関となり、国別リストを作成、管理する。資格審査は、審査官やその他リソース活用、中立性の観点から、上記教育セミナーを行う機関が合わせて行うものとし、この審査に合格した者が、審査機関からの推薦を受けて各国 Member Association の整備する国別リストに登録されるような形を取る。審査方法、要件等は、基本的に FIDIC の定める Guidelines for National Lists に従う。

また、DB を普及させるためには、アジュディケーターの育成と同時に、ステイクホルダーへの周知も重要であると考えられる。本調査中に行った国内外のセミナーにおいても、ステイクホルダーへの啓蒙、周知徹底を求める意見が出たほか、2008 年 9 月の ASPAC 総会において同様のセミナーをアジア各国で引き続き行って欲しいと言う要望が見られた。従って、JBIC、開発銀行群 (Multi-lateral Development Banks) の支援の下に上記の教育機関などが中心となって、本調査中に行ったような DB の周知、普及、情報共有を目的とするセミナーを引き続き行う事が望ましい。

これらの方針を以下にまとめて記す。

(1) 育成対象候補者

日本及びアジアにおいて、DB に興味を持つ者のうち、最低限の要件を満たす者をスクリーニングし、育成対象とする。スクリーニング条件として考えられるのは例えば以下のような事項である。

- コントラクター/エンジニア/発注者/その他として、海外プロジェクトに携わった経験：
経験年数 15 年以上 等
- 英語力：TOEIC (TOEFL) 800 点以上、英検○級以上 等
- 契約管理/紛争解決/仲裁等の資格もしくは経験：当事者交渉人、弁護士、仲裁士、裁判官等

(2) 育成施設・場所

アジア地域主導による育成という観点から考えれば、アジア地域に、育成・資格審査、その他情報提供等の支援を行うトレーニング・センターのような機関を設置するのが望ましい。FIDIC のセミナーを担当する ECV やアジュディケーター審査委員である Assessment Panel of Adjudicator、DRBF 等を利用する場合、それら機関の本部が欧米にあるため、どうしても欧米主導になってしまうし、調整に時間がかかって機動性に劣る、旅費等の諸費用がかさむ、といった問題が考えられるからである。

京都大学経営管理大学院では経営研究センターを下部機関として持ち、各種の研究活動を行っている。現在、このセンターの下に「建設に関する法と経済国際会議」を立ち上げようとしている。この会議は、建設に関する様々な法 (紛争解決を含む) と経済の問題に関し、アジア、太平洋地域の有識者により様々な専門的 (Multi-disciplinary)、文化的 (Multi-cultural) 議論を行い、問題提起、問題の共有化、問題解決の方法論を含む問題解決の模索を目的とする。京都

大学を中心に、マレーシア（マレーシア国際イスラム大学）、タイ（チュラロンコン大学）、中国（清華大学）、アメリカ（ハワイ大学）など、アジア・太平洋地域の大学が提携し、参加メンバーには日本をはじめ、これら提携大学の研究者・有識者、各国の法律・契約・紛争解決の専門家を含む。従って、この会議を DAB アジュディケーター育成機関の母体とし、育成プログラムや資格認定ワークショップの実施を行う事が可能であると考えられる。その場合、機関本部は日本（京都大学）に置かれることになるだろうが、メンバーや提携大学を通じて各国に情報や人脈の拠点とネットワークを作り、各種セミナー、ワークショップは日本に限らず広くアジア各国で行う。

(3) プログラム

アジュディケーター育成プログラム

<導入プログラム>

-FIDIC 契約約款の解説、理解

-DB プロセスの学習

<基礎プログラム>

-ケーススタディ

-模擬 DB ヒアリング、Decision 作成

-倫理、コミュニケーション

-英語能力

<実践プログラム>

-DB 研修（実際のプロジェクトに研修参加：Mentoring）

これらの育成プログラムは、参加者の能力に応じて履修する項目を選択する。1回のセミナーは、実践プログラムを除いて期間を1日～3日程度とし、それぞれ導入、基礎、実践プログラムの一部もしくは全ての講義を盛り込む。また、一部のプログラムは、ウェブによる講義の配信に、メールによるレポート提出・添削を組み合わせた、ウェブ通信講座（e-learning）のような形態も検討する。

e-learning の場合のみならず、すべてのプログラムに対して、教材を準備しなければならない。FIDIC-ECV の Module 1～4 を利用する可能性と独自の教材作りのそれぞれを検討する。

継続教育プログラム

継続教育の一環として、DB アジュディケーター、有識者、その他ステイクホルダーを交えて定期的な会合を開催し、意見・情報交換を行う。

DB 普及プログラム

DB の認知度、理解を向上させ、DB の普及を促すようなセミナーを開催する。このセミナーは育成・継続教育プログラムとは異なり、アジュディケーター候補者のみならず、発注者を含

めたステイクホルダー全体を対象とし、内容は本調査中に国内外で行った DB セミナーのようなものとする。また、カリフォルニア州・交通局 (CALTRANS) が自局の職員の研修用に作成・使用している Interactive Training Software の FIDIC 版を作成し、上記で提案した育成機関のホームページ上 (あるいは、JBIC のホームページ上) で各個人が受講できるようにすることも検討する必要がある。

(4) 資格要件、認定制度

資格の審査は、審査官等の人材、施設等のリソースを活用する事と、審査の中立性を確保するために、上記育成機関が行うのが望ましいと考えられる。この審査を受けて、資格の登録、リストの整備は AJCE をはじめとする、各国の FIDIC Member Association が行う。これは、FIDIC が推奨する国別リスト (National List) にあたり、これにより調査団の提案する育成・資格認定と、FIDIC の資格認定との相互連携が図られる。

資格要件について、FIDIC では Guidelines for National Lists の中で資格要件や認定方法について言及しており、この方針に従うべきと考えられる。資格要件は President's List のものに概ね準拠するような内容となっており、トレーニング同様、十分な実務経験が重視される。以下、ガイドラインの該当部分の概要を示す。ただし原文は FIDIC ホームページ <http://www1.fidic.org/resources/contracts/adjudicators/list.html#guidelines> を参照されたい。

Guidelines for National List (抜粋・日本語訳)

3. 情報

国別リストの利便性を高めるため、登録者の CV には経歴や資格、言語、DB の経験等の十分な情報を含み、常に最新の状態にしておく事が望ましい。

4. 品質管理

Member Association は登録者の十分な能力を担保する仕組みを作る必要がある。審査においては、最低でも受験者の申告する資格等に紙面での証憑と会員企業からの推薦状を求めるとともに、審査機関側からのインタビューを行う事が望ましい。また、一度登録されたものが、要件を満たさなくなっても関わらず登録され続けるのを防ぐために、定期的に CV の更新を求める等、コミュニケーションを取り続ける仕組みを備えるべきである。

8. 認定要件

認定要件は、Member Association が決定する。FIDIC のガイドラインは以下の通りである。

- 会員企業の社員 (退職者含む) である
- 工学に関する学位や専門的資格、あるいはそれに準ずる専門的資格を持っている
- 建設コンサルタントもしくは建設・環境関連企業において、技術者としての経験が通算 10 年以上ある
- FIDIC のコンサルタント契約約款やその他 FIDIC の契約約款についての十分な知識を持っている
- 十分な対人技術とコミュニケーション能力がある

- アジュディケーターとして活動する意思があり、活動する事が可能である
- 中立かつ客観的である
- 適切な傷害保険に入る事ができる
- その国の言語に堪能である（読み、書き、話し）
- 継続教育プログラムに参加する事が可能である
- Member Association が開催する Adjudication Assessment Workshop に参加し、その Dispute Resolution Committee（もしくは同等の団体）によるインタビューを受ける事が必須である

9. 認定手続き

FIDIC President's List への認定、登録手続きを参考にすると良い。

(5) 育成講師

講師の候補者として考えられるのは、DB アジュディケーター、弁護士、仲裁士、有識者（研究者）、等である。講師の候補者は FIDIC 契約約款を熟知し、この約款の下での契約管理・紛争解決の実務経験が豊富なことが求められる。実務重視のトレーニングとするため、特に DB 経験の豊富な人材の登用を進める。また、費用の観点から、アジア地域で人材を調達する事が望ましい。アジア各国の DRBF メンバー、弁護士、仲裁士、アジア在住の欧米人弁護士等、潜在的な候補者は少なからずいると考えられるが、設立当初は十分な人材を確保できなければ、欧米から招聘する必要があるかもしれない。その場合でも、長期的にはアジア域内で調達できるよう、アジュディケーターと同時に講師の育成も検討する必要があるであろう。アジア地域においてアジュディケーターの育成・採用が進めば、それに伴い講師となりうる経験豊富な実務家も増えていくので、アジュディケーターの育成と DB の普及が、講師の安定的な調達につながると考えられる。

(6) 育成費用

育成には以下のような費用が必要と考えられる。

- 育成機関開設と維持
- 教材作成
- セミナー、トレーニング・コース開催
(教材、講師、会場、参加者の旅費・食事・宿泊等)

これらの費用の全てをセミナー受講料や資格審査・登録料等、受講者からの収入でまかなおうとすると、受講者の負担が大きくなり、セミナー受講や資格審査受験のインセンティブを失う事になりかねない。国内アンケート結果から、候補者が FIDIC Adjudicators Assessment Workshop 参加のために自己で負担してもよいと考える金額は数万～高くても十万円程度と考えられる（母数が少ないので、正確な支払い意思額を把握するには再調査が必要）。セミナーや審査をアジア地域で開催する事により、参加者の負担する交通費・移動時間は大幅に削減で

きるが、これに加えてセミナー参加費も、何らかの外部資金調達により、参加者負担を軽くする必要がある。

JBIC では、標準入札書類の改訂によって実施プロジェクトへの DB の設置が原則として必要になるため、アジュディケーター増員のための支援を検討しているところであるが、ADB や世銀のプロジェクトにおいても、同様に DB の設置が標準とされている事から、これらの機関においてもアジュディケーターの増員は喫緊の課題と言えるであろう。特に ADB は、融資プロジェクトは基本的にアジア諸国であるから、JBIC 同様アジア地域におけるアジュディケーターの確保は重要な問題である。従って、JBIC やこれらの開発金融機関からの資金的支援を期待することが最も現実的と言える。このほか、DB の普及を推進する DRBF や FIDIC、DB の導入を望むコントラクター団体等からも、情報や人材等のリソースの提供といった支援を受けられる可能性が考えられる。特に、FIDIC は National List の整備を推奨しており、アジア地域に教育、審査のための機関を設立する事についても前向きであることから、情報や人材その他の支援が期待される。

4.3 アクションプラン

4.3.1 アジュディケーター育成アクションプラン

上記の方針を踏まえて、調査団では①アジュディケーター育成・資格審査を主要な目的とする新機関の設立②AJCE ほか、FIDIC Member Association によるアジュディケーター National List の整備を骨子とする、以下のようなアクションプランを提案する。

Action Plan 1 : アジュディケーター育成・資格審査のための新機関の設立

I-1 : 新機関の設立と維持

I-2 : セミナー、トレーニング・ワークショップの開催

<導入プログラム>

<基礎プログラム>

<実践プログラム>

I-3 : アジアにおける DB 普及のためのイントロダクションセミナーの開催

I-4 : DB に興味を持つ者、候補者への情報提供、定期的な（毎年等）カンファレンスの開催

I-5 : アジア地域における、アジュディケーター資格審査の開催

Action Plan II : FIDIC アジュディケーター-National List 整備を支援

II-1 : 日本における FIDIC National List の整備

II-2 : アジアにおける FIDIC National List の整備に協力

II-3 : National List に基づく DB の指名に協力

第5章 アジュディケーター育成に向けた課題

これらの育成計画を実行するにあたり、考えられる課題は以下の通りである。

(1) 実務に即した教育の実施

DBの実務には、契約や技術の知識のみならず、紛争解決の豊富な経験が不可欠である。FIDICでは、資格審査においてもトレーニングにおいても、実務を重視している。本調査で提言する教育プログラムも、できるだけ実務に基づいた講義内容、ケーススタディを取り入れる事としているが、これに加えて実際にプロジェクト中でアジュディケーションを経験する事も不可欠であろう。従って、実際にDBを採用しているプロジェクトに研修生として参加する、DB研修のプログラムを実施すること、このような受け入れ先プロジェクトの確保が重要である。MDB、JBICなどのレンダー、FIDIC、DRBFなどを通じて、プロジェクトに選ばれたDBメンバーを教えてもらい、研修生を受け入れてもらう（Mentoring）依頼をすることが必要である。

また、セミナー、トレーニング・ワークショップの講師にも実務家を積極的に取り入れる事が推奨されるが、現時点ではDBアジュディケーターの資格、経験を持つ者自体が少なく、優秀なアジュディケーターは多くのプロジェクトを掛け持ちする事になるため、実務経験の豊富な講師の確保も大きな問題となるであろう。ただし、レンダー、プロジェクトのステーク・ホルダーから旅費などの支援を要請し、実現すれば講師の確保も可能になる。

(2) FIDIC や DRBF との連携

今回提言するDB育成、普及プログラムは、FIDICのNational Listとリンクするなど、FIDICと適宜連携する事を念頭に置いている。一方で、DRBFも資格認定とリストの作成を検討しており、FIDICのリストと競合する可能性が考えられる。

また、FIDICでもNational Listの作成には積極的であるが、ASPAC List等のRegional Listは、オペレーションが複雑になるため現時点では望ましくないと考えている。独立した新機関が行う活動と、FIDICが行っている活動とをうまく整理し、調整しなければ、FIDICと新機関とで活動が競合する可能性も考えられる。

以上のような競合性を極力排除し、協力関係を構築し、維持することが重要である。

(3) 資金面の問題

新機関の活動には、JBICやその他の官・民の機関からの資金調達が不可欠である。新機関の計画段階から、必要な資金を計算し、JBICや開発金融機関、その他支援を受けられそうな機関へ打診を行い、資金調達についても目処をつけておくことが重要である。資金調達は本プロジェクトの根幹である。

(4) 発注者を含めた、ステイクホルダーの意識向上

特に開発途上国においては、双務契約や契約の確実な履行に対する意識が先進国と比べて薄く、DB条項を取り入れても発注者の都合の良いように解釈され、結局はうまく機能しないのではないかという懸念がある。また、インドのようにDBの制度と国内の法律や文化との相反

が問題になる場合もある。このため、DB が積極的に、かつ有効に利用されるように、発注者はもちろんのこと、コントラクター、コンサルタント等プロジェクトに関わる者全員の意識を向上させる必要がある。法的・文化的な障壁に対しても、DB の制度、法律・文化の両方が歩み寄る必要があるであろう。

このため、アクションプランで提言したように、DB の育成、継続教育のみならず、ステイクホルダー全体を対象としたイントロダクションセミナーの実施が重要である。また、法律専門家によって各国の法律に照らして、DB がどのように機能するかを研究してもらう必要がある。

DRBF 国際会議
トレーニングワークショップ
プログラム

DRBF 国際会議 2008年5月2日～4日開催

トレーニングワークショップ 2008年5月5日,6日開催



The Dispute Resolution Board Foundation
Fostering common-sense dispute resolution worldwide

DRBF 8th Annual International Conference

Cape Town 2 - 4 May 2008

Dispute Resolution in Africa Programme

Day 1 : Friday 2 May

Introduction

08:00 09:15 Registration (*with morning coffee served*)
09:15 09:30 Gwyn Owen, DRBF President - **Welcome**
09:30 10:00 Dr. Danny Jordaans, CEO, World Cup 2010 South Africa Local Organising Committee

10:00 10:30 *Coffee Break*

10:30 10:35 Richard Appuhn, Conference Chairman - **Introduction**

Dispute Avoidance: What Does the DB Process Offer?

10:35 10:40 Introduction by Session Chairman: **Gordon Jaynes**
10:40 11:00 Mr. Chris Beaumont, General Manager Construction for Rio Tinto's Madagascar Ilmenite Project
11:00 11:20 Ms. Mélanie Meilhac, Manager ADR and DBs for the International Chamber of Commerce

Dispute Boards in Africa: What terrain do they find? What needs to be done?

11:20 11:40 Introduction by Session Chairman: **Volker Jurowich**, DRBF Director
11:40 12:00 Mr. Ahmed Mohamed Benbarka, Procurement Specialist, Former Head of Procurement Department, African Development Bank, Cote d'Ivoire
12:00 12:20 Dr. Gaston Kenfack Douajni, Deputy Director, Ministry of Justice, Yaounde, Cameroon and President of the Association for the Promotion of Arbitration in Africa (APAA)
12:20 13:00 **Open Floor Discussion for First Day Sessions**

Organized Tours - Winelands – City and Table Mountain – Cape Peninsula – Robben Island

Day 2 : Saturday 3 May

Practical Experience in Francophone Africa

09:00 09:10 Introduction by Session Chairman: **James Perry**, Country Representative, France
09:10 09:30 David Brown, Paris Managing Partner, Shadbolt & Co LLP
09:30 09:50 Jean-François Boucly, Avocat, Falque & Associés
09:50 10:20 Marc Frilet, Avocat, Frilet et Associés

10:20 10:50 *Coffee Break*

Practical Experience in Southern and Anglophone Africa

10:50 11:00 Introduction by Session Chairman: **Andy Griffiths**, Country Representative, South Africa
11:00 11:20 David Keyser, TCTA Head of Engineering
11:20 11:40 Dr. Muthadir S M Ali, Presidency Affairs PIU, Sudan
11:40 12:00 Paul Taggart, Consultant
12:00 12:45 **Open Floor Discussion for Second Day Sessions**

Organized Tours - Winelands – City and Table Mountain – Cape Peninsula – Robben Island

Gala Dinner – Moyo, an African Theme Venue located at the Spier Wine Estate, Stellenbosch

19550 International Blvd. South, Suite 314 • Seattle, WA 98188 USA
Office 206-878-3336 • Facsimile 206-878-3338 • Toll-free USA 888-523-5208
eMail: info@drb.org • website: www.drb.org



The Dispute Resolution Board Foundation
Fostering common-sense dispute resolution worldwide

Day 3 : Sunday 4 May

Practical Applications in the Dispute Resolution Process

08:50 – 09:00 Introduction by Session Chairman: Nicholas Gould

4, 25 minute breakout sessions will be conducted. Delegates will be invited to divide themselves into four groups such that the Session Chairpersons will move from group to group repeating the breakout sessions 4 times each thereby allowing the Delegates to avail themselves of all of the 4 sessions.

09:00 10:30 Session A: Constituting a DB under MDB/FIDIC: Chaired by Cyril Chern
Session B: Organizing Periodic Site Visits: Chaired by Romano Allione
Session C: Referrals and Advisory Role of DB: Chaired by Mark Hackett
Session D: The Costs of Dispute Boards: Chaired by Nicholas Gould

10:30 11:00 *Coffee Break*

11:00 11:40 Session A Chair Summary
Session B Chair Summary
Session C Chair Summary
Session D Chair Summary

11:40 12:10 Open Floor Discussion

Conference Closure

12:10 12:20	Andy Griffiths	Country Representative for South Africa
12:20 12:30	Pete Douglass	Immediate Past President
12:30 12:40	Jim Brady	President Elect
12:40 12:50	Dick Appuhn	Conference Chairman

Accrediting Institutions for Continuing Professional Development

American Arbitration Association
Chartered Institute of Arbitrators
French Bar Association
Institution of Civil Engineers

Institution of Civil Engineering Surveyors
Royal Institution of Chartered Surveyors
Royal Institution of British Architects
UK Bar Council

DRBF INTERNATIONAL CONFERENCE

Delegate List

First Name	Last Name	Work Country	Work City	Company
Ludger	Hasenauer	Germany	Essen	HOCHTIEF Construction AG
David	Glendinning	Botswana	Gaborone	ABCON
Graeme	Peck	Australia	Seaforth	G M Peck & Associates Pty Ltd
Toshihiko	Omoto	Japan	Kyoto	Kyoto University
Richard	Appuhn	Italy	Rome	Richard A. Appuhn
Derek	Griffiths	Wales	Llandello	Derek Noel George Griffiths
Jwe	Krenz	Germany	65189 Wiesbaden	Bilfinger Berger AG Major International Projects Eskom
Tarek	Naja	South Africa	Gauteng	McKittick & Associates, Inc.
Harold	McKittick	USA	Oakton	Sinohydro Corporation
Lu	Lushan	China	Beijing	Dalland Associates Pty Ltd
Peer	Dalland	Australia	Killcare	B-U Corporation
James	Brady	USA	Charleston	William B. Baker P.E.
William	Baker	USA	Callistoga	Crown Office Chambers
C.riti	Chern	United Kingdom	London	David Richards CDS LLP
David	Richards	United Kingdom	Warrminster	Ministry of Justice, Yaounde, Cameroon
Gaston	Kenfack Douajini	Cameroon		Conduril S. A.
Miquel	Gomez	Mozambique	Maputo	G Owen
Gwyn	Owen	United Kingdom	Wrexham	Probyn Miers Ltd
Murray	Armes	England	London	
Henry	Musonda	Zambia	Ndola	
Andrew	Griffiths	South Africa	Sunninghill	Goba Moahloli Keeve Steyn (Pty) Ltd
Andrew	McJannet	South Africa	Bedfordview	Group Five Civil Engineering Pty Ltd
Krzysztof	Woznicki	Poland	Komorow	McCarfer & English, LLP
Robert A.	Rubin	USA	New York	Electricidad Andina
Clement	Harrington	Peru	Lima	Eskom
Julien	Vince	South Africa	Gauteng	Graham R. Easton
Nicolae	Galimoi	Romania	Bucharest	
Graham	Easton	Australia	Greenwich	
Helmut	Koeniges			
Leon	Bestler	South Africa	Cape Town	HHO Africa - Infrastructure Engineers
Mark	Emwisile	Wales	Cwmbran	Mark Entwistle
Peter	Steyn	South Africa	Johannesburg	ABSA
Michael	Meeson		London	39 Essex Street Chambers
Tony A.	Nwabufu			CDHRVTA - NGO
KI	Hubback	South Africa	Johannesburg	Parsons Brinckerhoff
Theodore	Ahcr	South Africa	Johannesburg	TBC Ahier Consulting Engineer & Construction Law Consultant CC
Daniel	Rowe	United Kingdom	Growborough E. Sussex	Jackson Rowie Associates
Steve	Fox	USA	Seattle	DRB Foundation
Nigel	Lowe	United Kingdom	Perth	Nigel Lowe Holdings Ltd
Hamish	Macdonald FRICS FCIArb	United Arab Emirates	Abu Dhabi	Systech International
John	Wright	United Kingdom	London	Lane & Partners
Robert	Blythe	South Africa	Cape Town	HHO Africa - Infrastructure Engineers
Mark	Spinner	South Africa	Johannesburg	Alstom Africa Holdings
Salvador	Castro Jr.	Philippines	Pasig	SPCastro and Associates, Inc.
Emhemmad	Ghula	Libya	Tripoli	
Clyde	Oakes	South Africa	Johannesburg	ABSA
Ralph	Ellis	USA	Gainesville	University of Florida
Ann	McCough	USA	Hickory	DRBF
Roger	Thornlon	Australia	Wagstaff Point	R.G. Thornlon & Son Pty Ltd
Liu	Kai	China	Beijing	Sinohydro Corporation
Stewart James	Wilson	South Africa	Pietermaritzburg	South African National Roads Agency Ltd
Corrie	Moll	South Africa	Johannesburg	Frese Moll & Partners
Mihal	Nica	Romania	Bucharest	Septembrie Consulting SRL
Ahmed	Elayeb	Sudan	Khartoum	Dans Impementation Unit (DIU)
Jonathan	Ely	South Africa	Edinburgh	Murray & Roberts Construction (Pty) Ltd

First Name	Last Name	Work Country	Work City	Company
Rabio	Adikwu	Nigeria	LAGOS STATE	CDHRVTA - NGO
Olivier	Buisson	France	Neuilly sur Seine	Abirris International
William	Byesse	Belgium	Bocholt	C.E.M. Consulting
I. E.	Mcahloli	South Africa	Johannesburg	Imbani Projects
Deck	Shadbolli	United Kingdom	Reigate Surrey	Shadbolli & Co. LLP
Ulrich	Juenemann	Germany	Essen	Hochtief Aklengesellschaft
Grandon	Jaynes	United Kingdom	Virginia Water, Surrey	Gordon L. Jaynes Esq.
Christopher	Miers	United Kingdom	London	Piobyn Miers
Tom	Pilgrim	United Kingdom	Knutsford	Aislom Power Ltd
Martin	Ramey	USA	Fairfax Station	Project Advisors International, LLC
Volker	Jurowich	Germany	Stuttgart	JuCon International GmbH
Mohd Suhaimi	Mohd Danuri	Malaysia	Kuala Lumpur	University of Malaysia
Christiana Remilekun	Jegierle	Nigeria	Lagos State	CDHRVTA - NGO
Volker	Mahnken	Germany	Offenbach	Siemens AG
Mark	Hackett	United Kingdom	London	Davis Langdon-Global Legal Support Partner
Edward	Corbett	United Kingdom	Teddington	Corbett & Co.
Nigel	Groat	United Kingdom	Bedford	Nigel Groat
Christophar	Radleairn, Chartered Arbitrator	Singapore	Singapore	Commercial Solutions International Ltd
Shola Taoreed	Oniru	Nigeria	Lagos State	CDHRVTA - NGO
Nigel	Nilen	South Africa	Witkoppen	Nilen Civil Engineering Services
Nicholas	Gould	England	London	Fenwick Elliott LLP
Alastair	Collins	United Kingdom	London	Davis Langdon-Global Legal Support Partner
John	Bellhouse	United Kingdom	London	White & Case (Europe) LLP
Quenther	Raberger	Switzerland	Effretikon	Raberger Consulting
James	Perry	France	Paris	James C. Perry
Peter	Eley	United Kingdom	Chippennyham	Leach Consultancy LTD
Maria	Modestus	Namibia	Windhoek	Nam Power Pty Ltd
Yukunobu	Hayashi	Japan	Tokyo	Nippon Koei Co., Ltd.
Kelly	Phala	Botswana	GABORONE	Botswana Government - Department of Roads
Gonola Basti	Edward	Nigeria	LAGOS STATE	CDHRVTA - NGO
Sanjeev	Migliani	Botswana	Gaborone	Project Consultancy
Muqatmir Sulleman Mohamed	Ali	Sudan	Khartoum	Project Implementation Unit (PIU), Khartoum New International Airport
Patrick	O'Connor		Providenciales	
Kerry	Lawrence	USA	Seattle	Lawrence & Finkelstein, PLLC
Xin	Zongyi	China	Beijing	Sinohydro Corporation
Molly	Martins	USA	Danvers	Martins Construction Company
Denise	Slevens	United Kingdom	Crowborough	Jackson Rowe Associates
Andor	Ginder	Botswana	Gaborone	
Angelo	Perrone	Italy	Rome 00045	
Riaan	De Witt	Namibia	Walvis Bay	De Witt Consulting
John	Papworth	United Kingdom	Bridgwater	John Papworth Limited
Jonathan	Michelle	South Africa	Cape Town	Arbitration Services
Malcolm	Kelly	United Kingdom	Launton	M Kelly Consulting
Gianni	Porta	Italy	Sesto San Giovanni - Milano	Impregilo S.p.a.
Romano	Allione	Italy	Arese	Romano Allione
John	Evans	South Africa	Gauteng	Eskom
Liliana-Niculina	Radu	Romania	Bucharest	Seplembrie Consulting SRL
KWAKU	GYAMFI	Ghana	Accra	BONDZ ENTERPRISE
Paul	Taggart		Bothwell, Glasgow	Construction Contract Services LLP
Idowu Olatokun	Olatunde	Nigeria	LAGOS STATE	CDHRVTA - NGO
Simon	Fegen	South Africa	Cape Town	Binnington Copeland & Associates
Julio Cesar	Bueno	Brazil	SAo Paulo	Pinheiro Neto Advogados
John	Madden	Ireland	Dublin 2	Madden Mediation & Arbitration Ltd.
Jean-Francois	Boucly	France	Paris	Falque & Associes
Salim	Amod	South Africa	Johannesburg	Development & Engineering Consultants (Pty) Ltd
Simon	Delves	United Kingdom	Reigate	Shadbolli & Co. LLP
Hezekiah	Awaseb	Namibia	Windhoek	Roads Authority
Victor	Smith	Thailand	Bangkok	Charndell Associates Co., Ltd.
Klarto	Gumaraes	Mozambique	Maputo	Condurit S. A.
Sean	McManamon	Spain	Barcelona	Consultant

First Name	Last Name	Work Country	Work City	Company
Harriet	Roeligen	Germany	Essen	Hochtiel Construction AG
Edwato	Gaughan	Germany	Duesseldorf	
Laleaf Oyebola	Otun	Nigeria	Lagos State	CDHRVA - NGO
Francois	Rohmer	France	St. Quentin - Yvelines	Bouygues Batiment Int'l
Emeka	Ogbugo	South Africa	Lynnwood Ridge	
Ahmed	Benlarika	South Africa	Cote d'ivoire	
Frank	Crowley	South Africa	Halfway House	
SAMUEL	LEKUKU	South Africa	MARGATE	MISALEK MARKETING
Peter	Elliott	United Kingdom	Thorne	
Ronald	Dubono	Poland	Sulejowek	
Peter	May	United Kingdom	Uttoxeter	May Associates
Lynia	Blar	Netherlands	Vught	Dr. L. Bier Advocaat
Ralf Hei	Narulin	Switzerland	St. Sulpice	PMG Consulting Engineers and Economists
Nigel	Sessions	South Africa	Cape Town	Davis Langdon-Global Legal Support Partner
Robert	Smith P. E., Esq.	USA	Madison	Akerman Senterfitt Wickwire Gavin
Roberto	Almone	Italy	Ravenna	CMC DI RAVENNA
Phileca	Ndzameja-Oaba	South Africa	Port Elizabeth	Coega Development Corporation
Herman	Claassens	South Africa	Braamfontein	National Ports Authority of South Africa
David	Brown	France	Paris	Shadbolt & Co LLP
Ibrahim	Haron	Sudan	Khartoum	Dams Implementation Unit (DIU)
Ali	Mohamed	Sudan	Khartoum	Dams Implementation Unit (DIU)
David	Barnes		London	39 Essex Street Chambers
IDUN	LENA EWURABAFOSUA	Ghana	Accra	BONDZ ENTERPRISE
Mutaz	Musa	Sudan	Khartoum	Dams Implementation Unit (DIU)
SAMUEL	LEKUKU	South Africa	MARGATE	MISALEK MARKETING
Antony	Tasker	Italy	Ravenna	CMC DI RAVENNA



The Dispute Resolution Board Foundation

Fostering common-sense dispute resolution worldwide

OVERVIEW

**Professor Toshihiko Omoto, Dr.Eng.
Kyoto University
Training Workshop Chairman**

The 1999 edition of FIDIC's "Conditions of Contract for Construction" are being used increasingly by the international construction industry throughout the World. In Europe, they are used by the European Commission for all their projects throughout Central and Eastern Europe.

On an even broader scale, the Multilateral Development Banks ("MDB"), including The World Bank, The African Development Bank, and the Islamic Bank for Development – all of whom are financing projects in Africa -- have agreed to use a modified version of those 1999 Conditions

After years of work by their Heads of Procurement, the MDB's, in collaboration with FIDIC have developed the MDB Harmonised Edition of those 1999 Conditions, which the MDBs now use under special license from FIDIC. These are covered in this Workshop.

This Workshop provides practical knowledge for owners, engineers, contractors quantity surveyors and others involved in contracts using the MDB Harmonised Edition, as well as those who wish to serve on Dispute Boards established under the MDB Harmonised Edition.

Gordon Jaynes will introduce Clause 20 [Claims, Disputes and Arbitration] of that Edition.

Five tutors will deal with five problematic areas of the Conditions, in the following order:

Robert Smith: Care of Works, Insurance, Financing, Possession of Site and Taking Over

James Brady: Design, Climatic and Grounds Conditions

Andy Griffiths: Instructions, Pricing and Variations

Murray Armes: Escalation and Price Variation

Marianne Ramey: Delay Analysis and Extension of Time

Following their presentations, the Training Workshop will form into groups of Participants and the Tutors will lead the Participants through hypothetical fact situations involving these five areas, exploring examples of problems which a Dispute Board can face.



Programme

Day 1- 5 May 2008	
08:30	Registration Registration for the Workshop is limited so that Delegates can be divided into 5 small groups, each of which will attend an interactive work exercise session on each of the 5 typical problem areas. This will be done 5 times during the two days with each of the groups attending one session of each tutor.
09:00 – 09:15	Introduction to the Workshop and its Methodology by Professor Toshihiko Omoto , Professor of Conflict Management, Kyoto University, Japan; DRBF Country Representative , Japan
09:15 – 09:30	Introduction to Clause 20 [Disputes] FIDIC MDB Harmonized Edition, Gordon Jaynes . The Workshop focuses on five frequent problematic areas in contracts using these Conditions and how Dispute Boards assist proactively in avoiding formal disputes in those areas and when formal disputes are unavoidable how best to present positions to the DB,.
09:30 – 09:55	<ul style="list-style-type: none"> • Robert Smith – Care of Works, Insurance, Financing, Possession of Site and Taking Over.
09:55 – 10:20	<ul style="list-style-type: none"> • James Brady- Design, Climatic and Ground Conditions
10:20 – 10:45	Coffee/Tea by DRBF
10:45 – 11:10	<ul style="list-style-type: none"> • Andy Griffiths- Instructions, Pricing and Variations
11:10 – 11:35	<ul style="list-style-type: none"> • Murray Armes- Escalation and Price Variation
11:35 – 12:00	<ul style="list-style-type: none"> • Marianne Ramey- Delay analysis and Extensions of Time
12:00 – 12:30	Plenary group discussion regarding the morning's presentations of Clause 20 and the introductions to the 5 problem areas.
12.30-13.30	Lunch Break
13.30 – 15:15	Session 1 – Work Exercises Workshop participants will be divided into five groups, each group led by a DRBF Tutor. The groups will be asked to deal with at least two real-life dispute scenarios.
15.15-15.45	Coffee/Tea by DRBF
15.45-17.30	Session 2 – Work Exercises
17.30	End Day 1
Day 2- 6 May 2008	
09.00 – 10:45	Session 3 – Work Exercises
10:45 – 11:15	Coffee/Tea by DRBF
11:15 – 13:00	Session 4 – Work Exercises
13.00 – 14:00	Lunch Break
14:00 – 15:45	Session 5 – Work Exercises
15.45 – 16:05	Coffee/Tea by DRBF
16:05 – 17:30	Session 6 – Summary of Work Exercises by Tutors and Open Floor Discussion with Participants
17.30	End of Workshop

セミナー資料

(京都セミナー)

2008年7月11日開催



国際協力銀行

国立大学法人 京都大学

(社)日本コンサルティング・エンジニア協会

DAB (Dispute Adjudication Board) セミナー

プログラム

京都会場：京都大学 2008年7月11日

13：30～14：00 受付

14：00～14：05 開会の辞 国際協力銀行プロジェクト開発部

【第一部】

14：05～14：55 『JBIC ガイドライン・標準入札書類改訂について』

国際協力銀行プロジェクト開発部調達監理班課長 宮尾 泰助

14：55～15：10 ー休憩ー

【第二部】

15：10～15：15 『アジア地域における DAB・アジュディケーター育成計画について』

国際協力銀行プロジェクト開発部調達監理班課長 宮尾 泰助

15：15～15：45 『FIDIC 契約約款（1999年版、MDB版）における DAB の位置付け』

(社)日本コンサルティング・エンジニア協会 (AJCE) 会員 林 幸伸

15：45～16：15 『DAB の実務』

国立大学法人京都大学経営管理大学院教授 大本 俊彦

16：15～16：55 パネルディスカッション

モデレーター：大本俊彦

パネラー：宮尾泰助、大本俊彦、林幸伸、

大成建設 国際支店土木部長 傅 暁

16：55～17：00 閉会の辞 国際協力銀行プロジェクト開発部

総合司会：

国立大学法人京都大学経営管理大学院修士 大島 都江

宮尾 泰助 (MIYAO Taisuke) : 国際協力銀行プロジェクト開発部調達監理班課長
昭和 63 年京都大学法学部卒業、民間金融機関に入社。平成 4 年ペンシルヴァニア大学ロースクールにて L.L.M.取得、ニューヨーク州弁護士資格取得。平成 8 年海外経済協力基金（現国際協力銀行）入社、バンコク事務所次席駐在員を経て平成 18 年 7 月より現職。

大本 俊彦 (OMOTO Toshihiko) : 国立大学法人京都大学経営管理大学院 教授
昭和 49 年京都大学工学研究科土木工学専攻を終了後、大成建設（株）に入社。主に国際工事を担当し、契約管理・紛争解決にかかわる。昭和 64 年～平成 3 年、ロンドン大学で「建設法と仲裁」の修士課程を修める。その後英国仲裁人協会より公認仲裁士（フェロー：FCIArb）の資格を得る。平成 12 年、大成建設を退社し、「大本俊彦 建設プロジェクト・コンサルタント」を開業。平成 14 年、京都大学博士（工学）を取得。平成 18 年 4 月、京都大学大学院経営管理研究部・教育部教授となる。FIDIC 会長リストに掲載されている日本人で唯一のアジュディケーター。

林 幸伸 (HAYASHI Yukinobu)

: 日本工営（株）コンサルタント海外事業本部民生活プロジェクト部 部長

昭和 52 年埼玉大学機械工学部を卒業後、日本工営（株）に入社。主に海外開発案件におけるプロジェクトマネジメント業務に携わる。（社）日本コンサルティング・エンジニア協会（AJCE）では、技術研修委員会で活動し、FIDIC レッドブック 1999 年版、FIDIC イエローブック 1999 年版、FIDIC 契約ガイドの日本語版編纂にかかわる。

傳 暁 (TSUTAE Satoru) : 大成建設株式会社 国際支店 土木部長

昭和 51 年北海道大学工学部土木工学科を卒業、大成建設（株）に入社。昭和 62 年米国コーネル大学大学院修士課程修了。サウジアラビア、インドネシア、パキスタンなどの建設工事に携わり、現在は国内で海外プロジェクトの支援指導を行う。英国仲裁人協会アソシエイト・メンバー。

大島 都江 (OSHIMA Kunie) : 国立大学法人京都大学経営管理大学院 修士

平成 14 年京都大学工学研究科土木工学専攻を修了後、パシフィックコンサルタンツ（株）に入社。平成 16 年より（株）パシフィックコンサルタンツインターナショナルにて、ベトナムを中心とした海外プロジェクトの設計、調査業務に携わる。平成 18 年、同社を退社し京都大学経営管理大学院に入学、現在は大本俊彦教授の下で研究を行う。



DAB (Dispute Adjudication Board)セミナー

FIDIC契約款におけるDABの位置づけ

2008年7月11日
日本コンサルティング・エンジニア協会
会員 林 幸伸

JBIC DAB Seminar 2008

2

トピックス

- DABの基礎知識
- FIDIC契約款におけるクレームと紛争解決のプロセス
- DABに関わるFIDIC契約款の条項解説
- FIDIC Red Book 1999とMDB版の相違点



JBIC DAB Seminar 2008
© Y. Hayashi 2008



3

紛争 (Dispute) とは

- FIDIC契約款では定義はされていない。
- 一般的な解釈として、「一方の当事者が提起した、発言、不服、要求、主張、またはクレームに対して、他方の当事者がこれを拒絶し、この拒絶に対して提起した当事者が合意しない」という状態。



JBIC DAB Seminar 2008
© Y. Hayashi 2008



4

ADR (裁判外紛争解決) とDAB (紛争裁定委員会)

- Arbitration (仲裁)
- Mediation (調停)
- Conciliation (調停)
- Dispute Board (紛争委員会) *1
 - Dispute Review Board (紛争検討委員会)
 - Dispute Adjudication Board (紛争裁定委員会)
 - Combined Dispute Board (複合型紛争委員会)

*1: ICC (国際商業会議所) のDispute Board Rule 2004年の分類



JBIC DAB Seminar 2008
© Y. Hayashi 2008



Dispute Board (紛争委員会)

- Dispute Review Board, DRB
 - DRBは拘束力のない勧告 (recommendation) を与える。
- Dispute Adjudication Board, DAB
 - DABは拘束力のある決定 (decision) を与える。FIDIC契約約款1999年版ではDABの呼称を用いているが、MDB版(2005、2006)ではDispute Board (DB)の呼称を用いている。
- Combined Dispute Board, CDB
 - 通常はDRBとして勧告 (recommendation) を与えるが、契約当事者の一方が決定 (decision) を求め、他方の当事者が異議を唱えなければ決定 (decision) を与える。

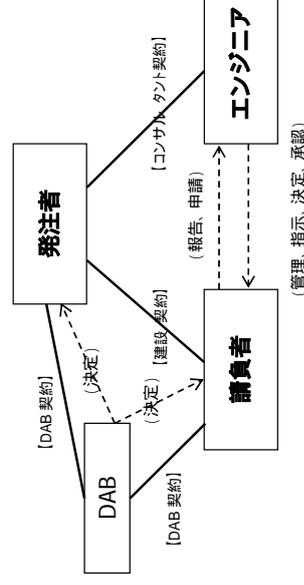
DABの種類

- Full-term DAB (常設DAB)
 - 本体建設契約の締結後に設置され、紛争の有無に拘わらず現場を定期的に訪問する。
 - Red Book 1999 (MDB版を含む) で採用。
- Ad-hoc DAB (臨時DAB)
 - 建設契約の当事者間の紛争が発生した時に設置される。
 - Yellow Book1999、Silver Book1999で採用。

常設DABと臨時DABの比較

比較項目	常設 DAB	臨時 DAB
DAB の全体費用	高	低
紛争のトレーサビリティ	高	中
DAB の紛争予防機能	有	無
DAB 委員の専門性	個別の契約の範囲 内で全般的	個別の紛争に特化
紛争発生から DAB 裁定までの期間	短 (速やかに対応可能)	長 (DAB の設立が必要)
DAB の外部専門家雇用の可能性	有	無

FIDIC契約における三者構造とDAB



何故、FIDIC契約約款に DABが 導入されたのか (一般的な意見・見解)

- エンジニア (the Engineer) が中立 (impartial) な紛争の決定 (Decision) を行いにくい可能性がある。
 - エンジニアは発注者が単独で選任している。
 - エンジニアは発注者との契約に基づき発注者から支払いを受けている。
 - エンジニアはクレームに対して既に決定 (determination) を行っている。
 - エンジニアのクレームに対する決定は発注者の事前承認を必要とする場合がある。(次ページ参照)
 - クレームがエンジニアの行為 (設計、指示など) に起因している場合がある。
- 上記を含め、DABの導入により紛争が Arbitration (仲裁) に発展することを、より高い確率で抑止できる可能性がある。



MDB版における発注者の事前承認事項

- 4.12条「予見不可能な物理的条件」におけるクレームの決定
- 13.1条「変更の権利」における変更の指示 (対象金額は別途設定)
- 13.3条「変更の手続き」における請負者からの変更提案の承認
- 13.4条「該当通貨による支払」における通貨毎の支払額の決定



DABの課題

- 費用の問題 (DAB契約に係わる新たな費用の発生と紛争解決に係わる費用削減効果のバランス)
- 適格な Adjudicator (裁定人) の確保
- DABによる紛争費用の削減効果 (紛争期間短縮効果を含む) の立証



標準契約約款におけるDABの導入

- 世銀の Sample Bidding Documents for Procurement of Civil Work, 1995-2005, (DRB)
- FIDIC Orange Book (設計・施工及びターンキー), 1995
- Supplement to the Red Book 1987, 1996
- 67条「紛争の解決」のオプションとして DABを規定
- JBIC Sample Bidding Documents - Procurement of Civil Works, 1999
- Red Book, 1987をベースとしているが、67条のオプションとして DABを規定
- FIDIC Conditions of Contract 1999年版, 1999
 - Red Book (建設工事)
 - Yellow Book (プラント及び設計・施工)
 - Silver Book (EPCターンキー)
 - Green Book (簡易契約様式)
- FIDIC MDB Harmonized Edition, 2005・2006



FIDIC契約約款におけるクレームと紛争解決のプロセス

- Red Book 1987年版
 - エンジニアがクレームに対する決定と紛争に対する決定を行う。
 - Yellow Book 1987年版も同様。
- Red Book 1999年版やMDB版
 - クレームに対する決定はエンジニアが行うが、紛争はDABに付託され、DABが決定を行う。
 - Yellow Book 1999年版、Silver Book 1999年版も同様。



JBIC DAB Seminar 2008
© Y. Hayashi 2008



FIDIC契約約款におけるDABに関わる文書・規定(1)

(建設契約の契約条件書)

- 20 Claims, Disputes and Arbitration (クレーム、紛争及び仲裁)
 - 20.1 Contractor's Claims (請負者のクレーム)
 - 20.2 Appointment of DAB (紛争裁定委員会の選任)
 - 20.3 Failure to Agree DAB (紛争裁定委員会の選任の不一致)
 - 20.4 Obtaining DAB's Decision (紛争裁定委員会の裁定の取得)
 - 20.5 Amicable Settlement (和解)
 - 20.6 Arbitration (仲裁)
 - 20.7 Failure to Comply with DAB's Decision (紛争裁定委員会の裁定への不服従)
 - 20.8 Expiry of DAB's Appointment (紛争裁定委員会選任の期限)



JBIC DAB Seminar 2008
© Y. Hayashi 2008



FIDIC契約約款におけるDABに関わる文書・規定(2)

(DABとの契約に関わる文書)

- General Conditions of Dispute Adjudication Agreement (紛争裁定合意書の一般条件)
- Procedural Rules (手続規則)
- Dispute Adjudication Agreement (紛争裁定合意書)



JBIC DAB Seminar 2008
© Y. Hayashi 2008



20.2 Appointment of DAB (1) (紛争裁定委員会の選任)

- DABは一人制または三人制のいずれかであり入札付属書類に規定される。
- 三人制の場合は、それぞれの契約当事者がDAB委員を一人ずつ指名し、他の当事者がこれに合意する。三人目の委員(議長)は、両当事者が、二名のDAB委員と協議の上決定する。(当事者が指名する委員は当事者の代理人ではない)
- 委員候補者のリストが契約にある場合は、そのリストの中から委員を選定する。
- DAB委員の報酬(DABが検討を依頼する専門家への報酬を含む)については、当事者双方が合意し、それぞれ半分を負担する。



JBIC DAB Seminar 2008
© Y. Hayashi 2008



20.2 Appointment of DAB (2) (紛争裁定委員会の選任)

- 当事者双方が合意すれば何時でも、当事者双方は共同でDABに意見をもとめることができる。(意見の聴取に対して、他方の当事者が合意しない場合は、そのこと自体が紛争となる)
- DABの意見は書面による、という規定はないが、手続規則では毎回の現場訪問の終了時にDABは報告書を作成する必要がある。
- 当事者双方が合意すれば何時でも、当事者双方はDAB委員を交替することができる。
- DABの委任期間は、標準では次ページの通りである。



20.2 Appointment of DAB (3) (紛争裁定委員会の選任)

常設DABの委任期間

工事開始日 (Letter of Acceptanceから42日以内)
から28日以内



債務確定書 (discharge) の有効日 (14.12条)
(請負者に履行保証が返却され支払が完了した日)



20.3 Failure to Agree DAB (紛争裁定委員会の選任の不一致)

- 当事者がDAB委員を指名できなかった場合や交代者の任命について合意できなかった場合は、入札付属書類に示された指名機関がDAB委員を指名する。
- この指名が最終的なものとなる。
- 指名にかかわる指名機関の報酬は契約当事者が半々に負担する。



20.4 Obtaining DAB's Decision (1) (紛争裁定委員会の裁定の取得)

- エンジニアの証明、決定、指示、意見や査定などに関する紛争(あるいは類似する事態)が当事者間に発生した場合、いずれの当事者も文書にてDABに付託してその紛争の裁定を求めることができる。
- 当事者双方は、DABが必要とする全ての追加情報、現場への立ち入りやその他の便宜の利用ができるようにする。
- 付託の84日以内にDABは紛争の裁定を行う。裁定は当事者双方を拘束する。当事者双方は裁定が和解や仲裁で修正されない限り、裁定を有効なものとする。契約が放棄、履行拒絶、終了されていない限り請負者は工事を続行する。



20.4 Obtaining DAB's Decision (2) (紛争裁定委員会の裁定の取得)

- いずれの当事者もDABの裁定に不服である場合、裁定を受けてから28日以内に他方の当事者に不服申し立ておよび仲裁の開始意図を通知できる。また、DABが84日以内に裁定を下せなかった場合に、いずれの当事者も他方の当事者に28日以内に不服申し立ておよび仲裁の開始意図を通知できる。
- 裁定の受領後28日以内にいずれの当事者からも不服申し立ての通知がない場合は、その裁定は当事者双方にとって最終であり、且つ拘束力を持つ。



JBIC DAB Seminar 2008
© Y. Hayashi 2008



20.7 Failure to Comply with DAB's Decision (紛争裁定委員会の裁定への不服従)

- いずれの当事者が有効であるDABの裁定に従わない場合、他方の当事者は20.6条によりその不履行を仲裁に付することができる。
- 20.4条「紛争裁定委員会の裁定の取得」や20.5条「和解」はこのケースでは適用されない。



JBIC DAB Seminar 2008
© Y. Hayashi 2008



20.8 Expiry of DAB's Appointment (紛争裁定委員会選任の期限)

- 当事者間で紛争が起こり、DABが任期満了などの事由で機能しない場合は、紛争は20.6条により直接仲裁に付託することができる。
- この場合に、20.4条「紛争裁定委員会の裁定の取得」や20.5条「和解」は適用されない。



JBIC DAB Seminar 2008
© Y. Hayashi 2008



General Conditions of Dispute Adjudication Agreement (紛争裁定合意書の一般条件) (1)

- 紛争裁定合意書は「発注者」、「請負者」、「DABの委員」の間で締結された3者間契約 (tripartite agreement) である。
- 委員は中立 (impartial) であり、発注者、請負者、エンジニアから独立 (independent) していることを保証する。
- 委員を指名するときは、発注者および請負者は次の委員の事実表明を信頼して行う。
 - 当該の類似工事の経験を有する。
 - 契約文書の解釈に経験を有する。
 - 契約のコミュニケーション言語に堪能である。



JBIC DAB Seminar 2008
© Y. Hayashi 2008



General Conditions of Dispute Adjudication Agreement (紛争裁定合意書の一般条件) (2)

- DAB委員に対する支払いは以下の費用項目からなる。
 - 顧問料 (retainer fee)
 - 日当たり報酬 (daily fee)
 - 職務遂行に必要な経費 (出張旅費、宿泊食費、電話代、宅急便、など)
 - 当該国で課せられる税金
- 顧問料については、工事の引渡し証明書の発行後は50%減額する。
- 請負者はDAB委員からの請求書受領後56日以内に全額を支払い、総額の半分の返済を発注者に申請する。
- 委員が契約上の義務を遵守しなかった場合、本合意書に規定する料金を受ける権利はなく、無効と判断される手続きや裁定に関わり委員が受け取った料金を返済するものとする。



JBIC DAB Seminar 2008
© Y. Hayashi 2008



Procedural Rules (手続規則) (1)

- 現場訪問は140日以内の間隔で行い、その間隔は70日以上とする。
- 現場訪問の目的は、DABが工事の進捗及び実際に若しくは潜在的に存在する問題やクレームについて精通、把握することにある。
- 現場訪問には、発注者、請負者、エンジニアが同伴する。現場を離れる前に、DABは当該訪問における活動について報告書を作成し、発注者と請負者に送付する。
- DABに紛争が付託された場合には、DABは
 - 各当事者にその主張を述べさせ、他方に応答する合理的な機会を与え、発注者と請負者の間において公平且つ中立的に行動する。
 - 不要な遅延や費用を出さずに紛争に適した手続きをとる。



JBIC DAB Seminar 2008
© Y. Hayashi 2008



Procedural Rules (手続規則) (2)

- DABは紛争に関わる聴聞 (hearing) を行うことができる。DABは審問手続き (inquisitorial procedure) を採用し、発注者、請負者、エンジニアの代表者以外の人物の聴聞会への入場を拒否できる。
- DABは当事者が提出した主張について聴聞の際に意見を表明してはならない。聴聞以降は、20.4条に従いその裁定を行いこれを発注者と請負者に通知する。



JBIC DAB Seminar 2008
© Y. Hayashi 2008



Red Book 1999とMDB版との主たる相違点(1)

- MDB版では、DAB (Dispute Adjudication Board) (Dispute Board) と称した。
- MDB版では、20.1条「請負者のクレーム」において、エンジニアが定められた期限内に決定を出さず、何れかの当事者がクレームは拒否されたと考えた場合、DBにクレームを付託できることが規定された。
- MDB版では、20.2条において、DBの委員は、契約のコミュニケーション言語に堪能であり、当該の類似工事の経験を有し、契約文書の解釈に経験を有する必要があることが明記された。



JBIC DAB Seminar 2008
© Y. Hayashi 2008



Red Book1999とMDB版との主たる相違点(2)

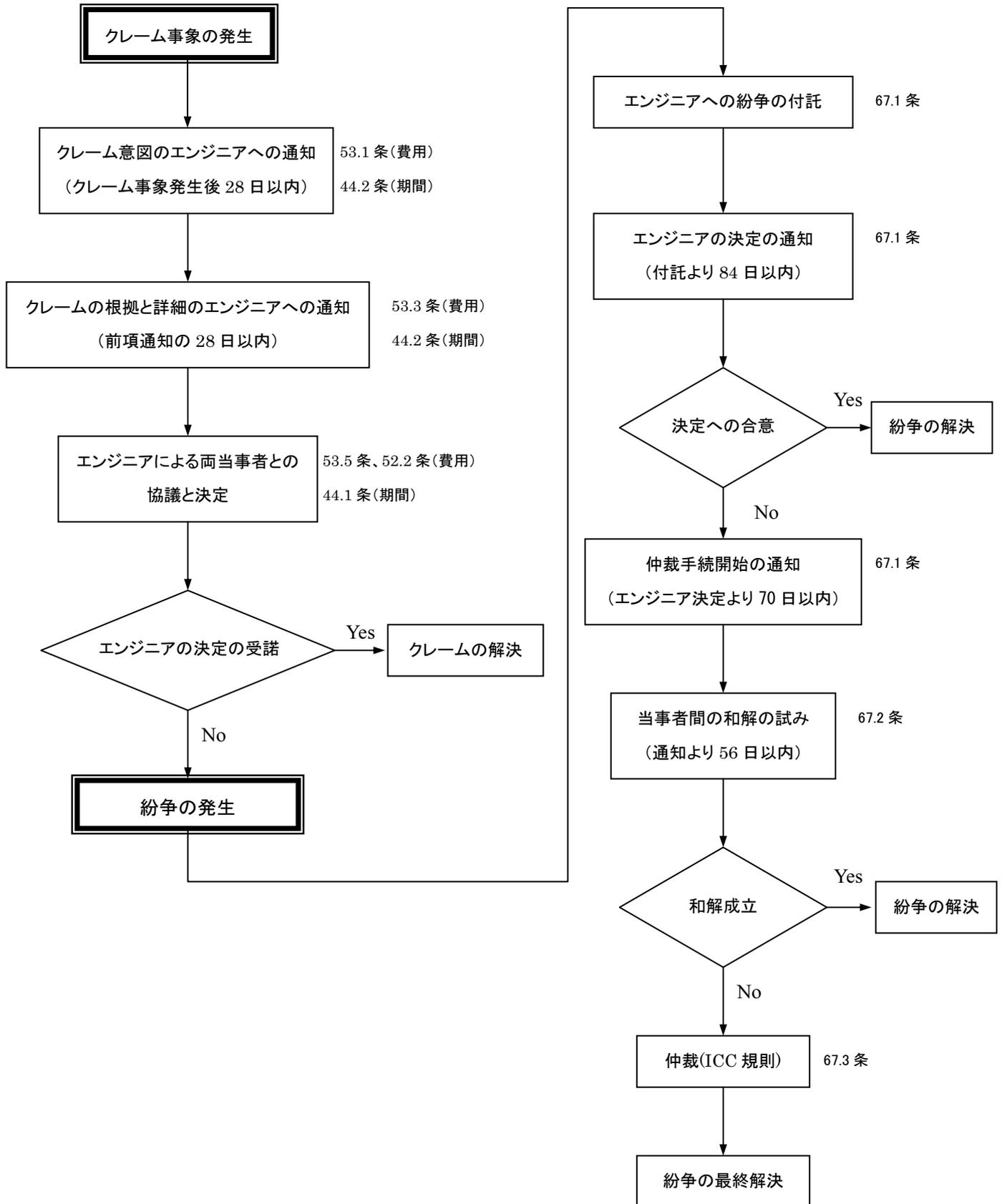
- MDB版では、三人制DBの委員の選定において、契約データ(入札付属書類に相応)に記載ある期日の21日前までに当事者が共同で指名できない場合に、それぞれの当事者が一各ずつの委員を指名することとした。DB委員の専門性を最適化するための配慮であると考えられる。
- MDB版では、先に指名された二人の委員が三人目の委員(議長)を推薦するというプロセスが加えられた。
- MDB版の手続規則において、DBの現場訪問の目的として、潜在的な問題やクレームが紛争に発展しないように努力することが追記された。



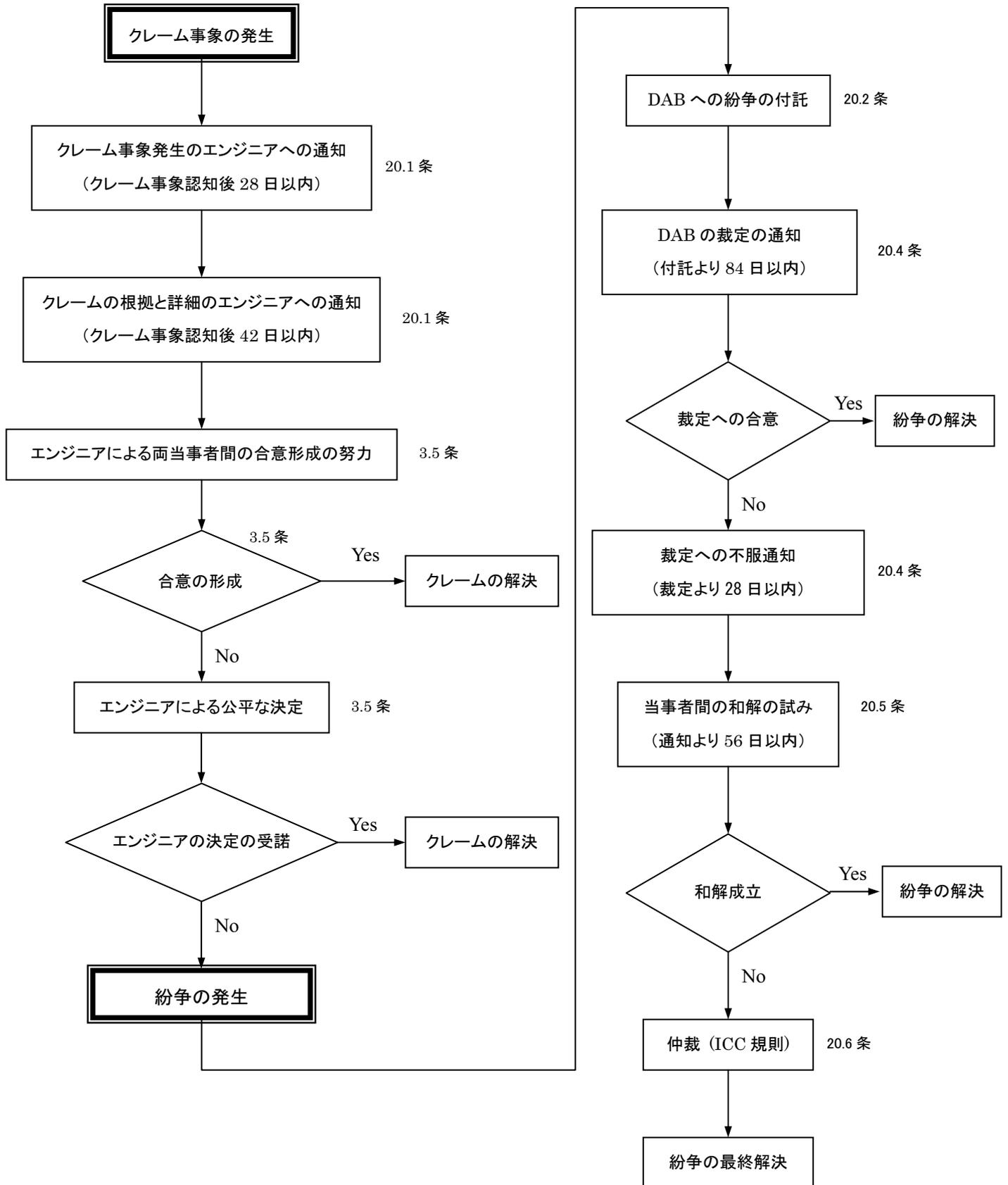
JBIC DAB Seminar 2008
© Y. Hayashi 2008



資料-1 クレーム及び紛争解決の手順 (FIDIC Red Book 1987 年)



資料-2 クレーム及び紛争解決の手順 (FIDIC Red Book 1999 年、MDB 版)





DAB (Dispute Adjudication Board) セミナー

Dispute Boardの実務

2008年7月11日

京都大学経営管理大学院
教授 大本 俊彦

JBIC DAB Seminar 2008
© Toshihiko Omoto 2008



JBIC DAB Seminar 2008
© Toshihiko Omoto 2008



本日の話題: Dispute Board

- DBの普及実態
- DBの実施
- DBの効果
- DBのコスト
- アジアにおけるアジュディケーター育成
- DBの実例
- DBメンバーになりましょう

DBの普及実態 情報のソース

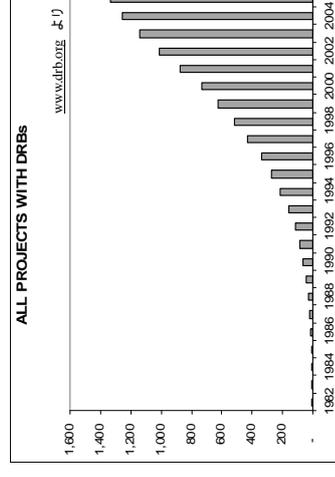
- DRBF (Dispute Resolution Board Foundation)
- World Bank
(International Bank of Reconstruction and Development)
- MDBs
(Multi-lateral Development Banks)
- JBIC
(Japan Bank for International Cooperation)



JBIC DAB Seminar 2008
© Toshihiko Omoto 2008



DBの普及実態 DRBF レポート



JBIC DAB Seminar 2008
© Toshihiko Omoto 2008



DBの普及実態 DRBFレポート

- レポートは米国内プロジェクト
- 国際的なものの報告はほとんどない
- 米国内では州の公共工事に広く適用
 - カリフォルニア・交通局
 - フロリダ・交通局
 - シアトル・地下鉄
 - アラスカ・電力局
 - 連邦政府・エネルギー省



JBIC DAB Seminar 2008
© Toshihiko Omoto 2008



DBの普及実態 米国での例 - 公共工事での採用

FL	USA	2005	2006	Florida DOT
FL	USA	2005	2007	Florida DOT
FL	USA	2006	2013	Florida DOT
FL	USA	2005	2008	Florida DOT
WA	USA	1997	1999	Washington St. Ferries
VA	USA	2003	2007	Virginia DOT



JBIC DAB Seminar 2008
© Toshihiko Omoto 2008



DBの普及実態 DRBF以外のソース

- 世銀・開発銀行 (MDBs) はFIDIC MDB版
 - 実施報告が系統的に行われていない
- JBICはこれまでDBはオプション
 - 発表者の知るところは2件
- しかし、非公式な報告では非常に普及



JBIC DAB Seminar 2008
© Toshihiko Omoto 2008



DBの実施

DBと他の紛争解決手段との相違

- 中立者 (DBメンバー) は両当事者の合意
- 現場における紛争解決
- 紛争の発生前に設置
- 定期的な現場訪問と書類のレビュー
- DBは紛争解決手段というよりはプロジェクト・マネジメントの一部
- DBメンバーが中立・公平性、能力に関し信頼と尊敬を得ることが重要
- これらにより紛争の予防が可能



JBIC DAB Seminar 2008
© Toshihiko Omoto 2008



DBの実施

DBメンバーの資格

- FIDICによる
 - 言葉
 - 同種の工事経験
 - 契約文書：ドラフト・解釈の経験
 - 現場訪問が可能
 - 契約当事者と利害関係がない
 - 契約に対して利害関係がない
- 技術者 or 弁護士？



JBIC DAB Seminar 2008
© Toshihiko Omoto 2008



DBの実施

Memberの選択・DBの設置

- 当事者のそれぞれが一人のメンバーを指名、相手の同意を得る。選ばれた2人が3人目を推薦し、当事者がこれに同意 Chairperson (Chairpersonは当事者にとって第3国人)
- 当事者とコンサルタントが一緒に探す
- 数人の候補者リストから相手が選択
- 条件を決めておいて選択 (例)
 - FIDIC President's Listから
 - 技術者2名 + 弁護士1名(チェアマン)



JBIC DAB Seminar 2008
© Toshihiko Omoto 2008



DBの実施

DB契約を結ぶにあたり開示すべき情報

- 発注者、請負者またはエンジニアの取締役、幹部あるいは職員との業務上または個人的な関係、及び当該契約がその一部となるプロジェクト全体への従前の関与実績
- 発注者、請負者またはエンジニアにより、コンサルタントその他として以前に雇用された実績
- その他、中立で、発注者、請負者及びエンジニアから独立している事を保証する情報



JBIC DAB Seminar 2008
© Toshihiko Omoto 2008



DBの実施 開示例

Dear Sir,

Th Project

Appointment of DAB

Thank you for your letter dated [redacted] asking me to provide a statement of availability to serve on a DAB to be constituted under this Contract.

I have reviewed the your letter and am pleased to advise you of my availability to serve on a DAB for this Contract and this, on the basis of the Project information contained in that letter:

1. I have no financial interests with, and am independent of the Parties and the Engineer.
2. I am familiar with the Conditions of Contract.
3. I have not engaged in any other work of the type of work that is being undertaken.
4. I have examined the CVs of the proposed appointees published by FIDIC.

As a member of FIDIC, the Parties and the Engineer should be made aware that between the years 1960 and 1971 I was employed in [redacted] on the position of Contracts Manager for the [redacted] at the Joint Venture Agreements and Subcontracts [redacted] was involved. I then worked on the [redacted] and on at least one occasion acted as a consultant to the [redacted] The last involvement of this nature was in 1995 in connection with the [redacted] Hydroelectric Project in [redacted]. I left the employ in 1977, have not had contact with [redacted] since that time and consider that any previous involvement with this Company will not affect my independence should I be selected to serve as a member of the DAB for this Project.

Thank you for the consideration and I look forward to hearing back from you.

Sincerely,



JBIC DAB Seminar 2008
© Toshihiko Omoto 2008



DBの実施 3者合意書

□ 3者合意書 (Three-Party Agreement)

- 3者の名前とサイン
- DAB役割の指定
- 報酬
- 月報酬額料 (Retainer)
- 日当り単価 (Daily Fee)

DISPUTE BOARD AGREEMENT

PROJECT

Employer: _____

Contractor: _____

Member: _____

Whereas the Employer and the Contractor have entered into a contract (hereinafter the "Contract") for the execution of the "Contract" and the Contractor has appointed the Member to act as one of the dispute resolution bodies to resolve any disputes which may arise;

The Employer, Contractor and Member hereby agree as follows:

1. The conditions of this Dispute Adjudication Agreement shall be those set out in the Dispute Adjudication Agreement (DAB) attached to the contract and shall apply to the work of the Employer, Contractor and Member in the performance of the contract and shall apply to the work of the Employer, Contractor and Member in the performance of the contract and shall apply to the work of the Employer, Contractor and Member in the performance of the contract.
2. In accordance with Clause 4 of the General Conditions of Dispute Adjudication Agreement, the Member shall be paid for its services as follows: _____ per month.
3. In accordance with Clause 5 of the General Conditions of Dispute Adjudication Agreement, the Employer shall be responsible for the payment of the Member's fees and expenses in accordance with the Dispute Adjudication Agreement, as set out in the Dispute Adjudication Agreement, as set out in the Dispute Adjudication Agreement, as set out in the Dispute Adjudication Agreement.
4. The Employer shall be responsible for the payment of the Member's fees and expenses in accordance with the Dispute Adjudication Agreement, as set out in the Dispute Adjudication Agreement, as set out in the Dispute Adjudication Agreement.
5. This Dispute Adjudication Agreement shall be governed by the law of the Contract.

SIGNED FOR AND ON BEHALF OF THE EMPLOYER: _____

SIGNED FOR AND ON BEHALF OF THE CONTRACTOR: _____

SIGNED FOR AND ON BEHALF OF THE MEMBER: _____

Date: _____

Date: _____

Date: _____



JBIC DAB Seminar 2008
© Toshihiko Omoto 2008



DBの実施-プロジェクトの熟知 第1回目のSite Visit

□ ロジスティックス

- DBはプロジェクト・チームのメンバー
- 関係者の個人の紹介(本社,本部からの参加?)
- DB会議における参加者の役割
- 契約図書の確認
 - 契約書,条件書,図面,工程表,その他の合意書,関係図書
 - DBに契約図書の確保
 - 現場に各1部
 - DB個人にA-5縮小版
- コミュニケーション・ネットワークの構築
- 段取りの構築(ホテル,車等手配,会議室,設備)
- 工事工程に合わせたSite Visitsの予定



JBIC DAB Seminar 2008
© Toshihiko Omoto 2008



DBの実施-プロジェクトの熟知 第1回目のSite Visit (続き)

□ 紛争領域の発見

- 入札,契約交渉,契約調印段階で既に問題発生
- 自分たちで作成した特別な合意書に不備
- 契約調印後すぐに現れる問題
 - 企業登録
 - ワーク・パーミット
 - 地元労務,下請け問題
 - 資機材輸出入問題
 - 先行工事の遅れ
 - 図面発給遅れ
- 問題解決志向関係の構築
 - for the project
 - Documentation (クレーム) 以後

□ 間隔: 3~4ヶ月毎

□ 現場滞在: 最短3日間

- 1日目: 現場視察
- 2日目: ヒアリング
 - Employer, Contractor, Engineer
 - 当事者外関係者(必要に応じて,サブコン,設計者etc.)
- 3日目: Site Visit Report
 - 作成: 現場を離れる前に作成する
 - レビュー: 各パーティーによるレビューと修正
 - 次回Site Visitの期日確定



JBIC DAB Seminar 2008
© Toshihiko Omoto 2008



Site Visit Agenda (6 – 10 July 2008)

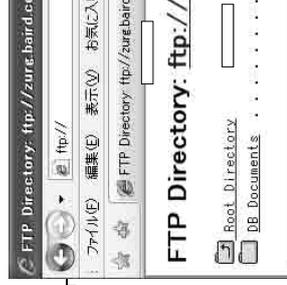
Date	Time	Place	Contents	Responsible	Participants
Monday 7	08:00	Hotel	DB picked up to Site I	Mr. X	DB, Emp. Cont. Eng
	12:30	Site Office	Briefing & tour Lunch	Mr. Y	DB, Emp. Cont. Eng
	13:30		Tour to Site II & III	Mr. X	DB, Emp. Cont. Eng
Tuesday 8	18:30	Camp Canteen	Dinner & to Hotel	Mr. Y	DB, Emp. Cont. Eng
	09:00	Hotel	DB picked up to Site I Emp office for meeting	Mr. X	DB, Emp. Cont. Eng, Sub A&B
	12:30	Site Canteen	Lunch	Mr. Y	DB, Emp. Cont. Eng, Sub A&B
	13:30 18:30		Afternoon session & to Hotel	Mr. X	DB, Emp. Cont. Eng, Sub A&B
Wednesday 9	09:00	Hotel	DB picked up to Site office & prepare report		DB
	16:00		Deliver/ review of report & to Hotel	DB	DB, Emp. Cont. Eng, Sub A&B

DBの実施-プロジェクトの熟知 Site Visits間の作業

- 書類の発送
 - 月報
 - 主なVariation
 - クレーム・ノートイス
 - 工程表のup-date
 - 重要と思われる手紙
- 発送の方法
 - ファイル送付サービス
 - ftp://サイトの構築

発送の方法 (例)

- Web Siteに載せる
- ファイル送付サービスで送る
www.yousendit.comなど
(高くない, 100MBまで無料)



DBの効果 紛争の解決

- 当事者・エンジニア間で解決できない紛争はDBへ申立て (reference)
- DBは現場の工事の進捗・契約問題を熟知
 - 定期的 Site Visit 時を利用
 - 大分な書類・大げさなプレゼンテーションは不要 (Position Paper)
 - 現場レベルで解決
 - 代理人は不要 (弁護士の同席は許可?)
 - 迅速な裁定
- クレーム・紛争が積み残されない
 - 工事の進捗の妨げにならない (助けになる)
 - 紛争がエスカレートしない
 - 関係者間で協力関係の確立・維持 (for the project)

DBの効果 紛争の予防

- Site Visitsの効果
 - 第1回Site Visit
 - 契約締結印まで、調印直後に現れる問題の整理
 - 将来の紛争領域の発見と紛争回避の知恵(助言)
 - Site Visits
 - 工事・工程の進捗に応じて問題点の発現・紛争回避の知恵
 - 時には技術的助言も(コストに関し、細心の注意が必要)
 - 当事者・エンジニア他の人間(個人・団体)関係の改善(助言)
 - 第3者(下請け、設計者、官庁他部署等)への働きかけへの利用
- Site Visits間の情報入手効果
 - 関係者の態度の変化感知・改善助言
 - 質問と返答による契約理解の増進
- 非公式見解 (informal/advisory opinion)
 - DBがSite Visits などを通して、中立・公平性の信頼を得る
 - 助言・非公式見解が受け入れやすい



JBIC DAB Seminar 2008
© Toshihiko Omoto 2008



DBの効果 非公式見解

- Informal/Advisory Opinion
 - DBはコンサルタントではないので助言は無用
 - ただし、当事者が合意の下に助言を求めるのはよい
 - 拘束力はない(当事者、DB双方にとって)
 - 当事者間交渉のベース
 - 紛争がエスカレートする前に解決
 - DRBの勧告 (Recommendation) ではない
- 例
 - 自分たちで作成した特別な合意書に不備：解釈の調整と新しいドラフトの作成
 - 下請けなど第3者を巻き込んだ解決策の助言



JBIC DAB Seminar 2008
© Toshihiko Omoto 2008



DBのコスト FIDICにおける説明

- Retainer
 - 要請があれば28日以内に現場に出張が可能
 - 現場の状況を熟知し、関連書類を保持
 - 事務所経費その他
- Daily Fee
 - 現場訪問時の日当
 - 滞在日プラス出張最大片道2日分
 - 紛争申立てによる書類レビューに要する日数
- 航空運賃、ホテル代などの必要実費



JBIC DAB Seminar 2008
© Toshihiko Omoto 2008



DBのコスト FIDIC 1999とMDBの相違

- 瑕疵担保期間のRetainer
 - 1999: "shall be reduced by 50%"
 - MDB: "shall be reduced by one third"
- Retainer/Daily Feeについて、もし契約書に記述がなく、契約当事者が合意できないとき
 - 1999: 記述なし
 - MDB: "appointing entity/official"が決める。もし、FIDICが指名者となっている場合、



JBIC DAB Seminar 2008
© Toshihiko Omoto 2008



DBのコスト: ICSID (International Centre for Settlement of Investment Disputes) によるfee規定

□ FIDIC: ICSIDによるfeeは合意できる

Adjudicators Fees

FIDIC does not recommend fee scales for either adjudicators or for the administration for adjudicators. An indication of acceptable terms and conditions is provided by the World Bank's International Center for Settlement of Disputes (ICSID) - see Memorandum of Fees and Expenses for ICSID Adjudicators, 3 March 2004 - that applies for members of Arbitral Tribunals constituted under the ICSID Convention.

□ ICSIDの規定: US\$3,000/day

Fees and Expenses of Conciliators, Arbitrators and *ad hoc* Committee Members

3. In addition to receiving reimbursement for any direct expenses reasonably incurred, conciliators, arbitrators and *ad hoc* Committee members are entitled to receive, unless otherwise agreed between them and the parties, a fee of US\$3,000 per day of meetings or other work performed in connection with the proceedings, as well as subsistence allowances and reimbursement of travel expenses within limits set forth in Administrative and Financial Regulation 14.



JBIC DAB Seminar 2008
© Toshihiko Omoto 2008



DBのコスト DBメンバーへの支払い

- Retainer
 - 3か月分をまとめて先払い
 - 特段の合意がないとき、2ヶ月変更なし
- Daily Fee/旅費等の実費
 - Site Visit終了後速やかに
- 支払い方法
 - コントラクターが100%をまず支払う
 - 出来高払いを通じて50%の精算
 - すなわち、発注者はローンで支払える



JBIC DAB Seminar 2008
© Toshihiko Omoto 2008



DBのコスト 費用対効果

- DBを設置しないプロジェクトの一般例
 - 手紙のやり取りが大仕事
 - 各自が利益追求
 - 契約当事者、エンジニアの関係がギクシャク
 - クレームが積み残し
 - 小さいクレームもエスカレート(グローバル・クレーム、金利、為替問題の追加)
- クレーム・パッケージの製作・査定
 - 弁護士、専門家、社員の増員、長期間
 - 訴訟・仲裁でなくとも莫大なコスト
- クレーム査定を追加コストで発注者とコンサルタンの紛争(訴訟・仲裁になればもっと莫大なコスト(数年にわたる))
 - (例) 日本: 一方当事者に弁護士5人
 - (例) 国際: 一方当事者にバリスター2人, ソリスター3人



JBIC DAB Seminar 2008
© Toshihiko Omoto 2008



DBのコスト 費用対効果 (続き)

- DBを設置した場合
 - 経験ある発注者、コントラクターがこれまでクレーム・コストとして見込んでいたコストで十分
 - 契約管理におけるギャンブルの防止、確かさの増進
 - 発注者・エンジニアによる不合理な査定防止
 - コントラクターの不当なクレームの防止
 - 入札金額の安定



JBIC DAB Seminar 2008
© Toshihiko Omoto 2008



アジュディケーターの育成 Listingの現状

- FIDIC公認アジュディケーター・リスト
 - FIDIC President's List of Approved Dispute Adjudicators
 - 38名の登録(土木技術者, 建築士, QS, 機械技術者, 弁護士etc.)
 - 工学を修めたが, 建設関連技術者であることが必須, リストにある弁護士は1)FIDICの会員である, 2)建設工事・紛争解決の経験が豊富
- AAA (アメリカ仲裁協会) DB Panel
- 現在作成中
 - DRBF公認アジュディケーター・リスト
 - ICE, ACE
 - その他, 各国のNational List



JBIC DAB Seminar 2008
© Toshihiko Omoto 2008



アジュディケーターの育成 教育・訓練・資格授与

- FIDIC
 - 教育・訓練 (FIDICが契約しているセミナー業者)
 - モジュール1: FIDIC条件書の使用法
 - モジュール2: クレーム管理・紛争解決技術
 - モジュール3: DABプロセスの管理
 - 研修生制度
 - President's Listのアジュディケーター他がDBメンバーを務めるときに研修生として参画する
 - 資格授与
 - 審査委員会による試験 (Adjudication Assessment Workshop)
- DRBF
 - 年に何度も米国内でWorkshopを行っている
 - DBメンバーになるためのWorkshop
 - DBのチャエマシになるためのWorkshop
 - ただまだ資格試験は準備中
 - 原リストを作成中 (現在の経験で審査)
- その他の国々



JBIC DAB Seminar 2008
© Toshihiko Omoto 2008



アジュディケーターの育成 アジア版

- アジュディケーターを育成しなくても潜在的資格者が存在
理由: 建設訴訟・仲裁等紛争解決の専門家がすでにいる
 - 英国・米国・先進ヨーロッパ諸国
 - オーストラリア・ニュージーランド
 - 香港・シンガポール
- 育成の必要な地域
理由: 建設訴訟・仲裁等が少なく, 専門家もいない
 - アジア
 - 旧東欧
 - アフリカ
 - 南米(?)



JBIC DAB Seminar 2008
© Toshihiko Omoto 2008



アジュディケーターの育成 DBメンバー資格者の増員計画

- FIDIC President's Listにアジア人が1人
- アジアで増員
- 日本で増員
 - 候補者の発見(自・他)
 - コンサルタント, セネコン, エンジニアリング企業etc.
 - 再教育・訓練 (AAW・新機関の試験を受けるためのレベルアップ)
 - 英語力
 - FIDIC 1999/ MDBの学習
 - クレームのケース・スタディー (契約解釈)
 - 模擬DBヒアリング
 - Decision作成
 - 倫理 (Ethics)



JBIC DAB Seminar 2008
© Toshihiko Omoto 2008



アジュディケーターの育成 教育・訓練プログラム(すべて英語)(案)

- 教育・訓練ワークショップ
 - 教科書作り
 - ワークショップの場所(日本・アジア?)
 - 講師
 - 候補者
- アジュディケーター資格審査(新機関)
 - 書類審査基準
 - 審査委員
 - 審査ワークショップ・プログラム



JBIC DAB Seminar 2008
© Toshihiko Omoto 2008



アジュディケーターの育成 教育・訓練プログラム(案)

- 日本・アジア
 - 教育・訓練
 - (例) 研究・教育センターの設立
 - 海外のDB教育経験者の協力
 - FIDICとの連携
 - 日本のNational List
 - AJCE: FIDIC member association
 - アジア諸国
 - FIDIC member associations: National Lists



JBIC DAB Seminar 2008
© Toshihiko Omoto 2008



DBの例 DABの例

- 中国の上水道トンネル・プロジェクト
 - JBICローン
 - 2003年3月～2007年3月に13回の現場訪問
 - 2008年2月瑕疵担保期間終了
 - 2008年3月より最終精算終了まで、DAB延長
- DABメンバーの選択
 - 発注者: 日本人技術者(発注者:FIDIC List)
 - コントラクター: アメリカ人技術者(DRBF President)
 - チェアマン: アメリカ人建設法弁護士(FIDIC List)
 - Co-membersが合意して推薦
 - 当事者が合意して確定



JBIC DAB Seminar 2008
© Toshihiko Omoto 2008



DBの例 DRBの例

- マダガスカル港湾工事
 - 世銀と民間融資
 - Site visitは3回で打ち切り
 - ただし、顧問契約(Retainer)は継続
- DBメンバーの選択
 - コンサルタントが候補者を挙げる
 - 発注者・コントラクターが同意
 - (発注者がコントラクターの面接を受ける)



JBIC DAB Seminar 2008
© Toshihiko Omoto 2008



DBの例

DREの例

- 日本
 - 15年のプラント・メンテナンス契約
 - 残り10年からDRE (Dispute Review Expert) 或いは (One Person Dispute Review Board)
 - 3ヶ月に1回のミーティング
 - Retainerなし、ただし、書類のレビューなど時間精算
- Expertの選択
 - 契約後5年目にICCのADR規則による調停
 - 調停終了後DREに抜擢



JBIC DAB Seminar 2008
© Toshihiko Omoto 2008



Dispute Boardの実務

The End



JBIC DAB Seminar 2008
© Toshihiko Omoto 2008



FIDIC President's List



Persons who successfully completed an Adjudication Assessment Workshop and applied for entry to the FIDIC President's List of Approved Dispute Adjudicators are entered on the List for three years.

FIDIC has established a high standard for its President's List of Approved Dispute Adjudicators. Successful attendees at an Adjudication Assessment Workshop are required to be fluent in English and to be thoroughly familiar with FIDIC's 1999 Conditions of Contract. Attendees have been subjected to rigorous testing, and were expected to demonstrate compliance with the specified [criteria](#) for inclusion on the List.

Listees

[List all Directory contact details](#)

- [Peter Aeberli](#)
- [Romano Allione](#)
- [Hans Ammendrup](#)
- [Richard Appuhn](#)
- [Gordon Bathgate](#)
- [Aaron Ben Arie](#)
- [G.M. Beresford Hartwell](#)
- [Anthony Bingham](#)
- [Peter Chapman](#)
- [Cyril Chern](#)
- [Edward Corbett](#)
- [Guy Cottam](#)
- [Peer Dalland](#)
- [Geradus de Jong](#)
- [John Elsdon](#)
- [Geoffrey Hawker](#)
- [Gordon Jaynes](#)
- [Igor Leto](#)
- [David Loosemore](#)
- [Nigel Lowe](#)
- [Hamish Macdonald](#)
- [Colin Marshall](#)
- [David May](#)
- [Robert McLean](#)
- [Martin Moorhead](#)
- [Peter Morris](#)
- [Michael Mortimer-Hawkins](#)
- [Henry Musonda](#)
- [Toshihiko Omoto](#)
- [Gwyn Owen](#)
- [John Papworth](#)
- [Stephen Pratt](#)
- [J. Gordon Rees](#)
- [Anthony Sanders](#)
- [Robert J. Smith](#)
- [Brian Totterdill](#)
- [Christopher Wade](#)
- [Michael Watson](#)

Requests for Appointment

A request for FIDIC to "appoint" a member of a DAB (in the sense of nominating, i.e., if the appointing entity named in the Appendix to Tender or the Particular Conditions of a FIDIC Contract is the President of FIDIC or a person appointed by its President):

- must be submitted by a Party,
- to the FIDIC [Secretariat](#),
- with the fee of Swiss francs 2000.- (EUR 1250.-; or \$US 1800.-)
- by cheque, bank draft or credit card authorisation, and
- must include the following:

- (c) other Costs or liabilities which in the circumstances were reasonably and necessarily incurred by the Contractor in the expectation of completing the Works;
- (d) the Cost of removal of Temporary Works and Contractor's Equipment from the Site and the return of these items to the Contractor's works in his country (or to any other destination at no greater cost); and
- (e) the Cost of repatriation of the Contractor's staff and labour employed wholly in connection with the Works at the date of termination.

19.7

Release from Performance

Notwithstanding any other provision of this Clause, if any event or circumstance outside the control of the Parties (including, but not limited to, Force Majeure) arises which makes it impossible or unlawful for either or both Parties to fulfil its or their contractual obligations or which, under the law governing the Contract, entitles the Parties to be released from further performance of the Contract, then upon notice by either Party to the other Party of such event or circumstance:

- (a) the Parties shall be discharged from further performance, without prejudice to the rights of either Party in respect of any previous breach of the Contract, and
- (b) the sum payable by the Employer to the Contractor shall be the same as would have been payable under Sub-Clause 19.6 [*Optional Termination, Payment and Release*] if the Contract had been terminated under Sub-Clause 19.6.

20 Claims, Disputes and Arbitration

20.1

Contractor's Claims

If the Contractor considers himself to be entitled to any extension of the Time for Completion and/or any additional payment, under any Clause of these Conditions or otherwise in connection with the Contract, the Contractor shall give notice to the Engineer, describing the event or circumstance giving rise to the claim. The notice shall be given as soon as practicable, and not later than 28 days after the Contractor became aware, or should have become aware, of the event or circumstance.

If the Contractor fails to give notice of a claim within such period of 28 days, the Time for Completion shall not be extended, the Contractor shall not be entitled to additional payment, and the Employer shall be discharged from all liability in connection with the claim. Otherwise, the following provisions of this Sub-Clause shall apply.

The Contractor shall also submit any other notices which are required by the Contract, and supporting particulars for the claim, all as relevant to such event or circumstance.

The Contractor shall keep such contemporary records as may be necessary to substantiate any claim, either on the Site or at another location acceptable to the Engineer. Without admitting the Employer's liability, the Engineer may, after receiving any notice under this Sub-Clause, monitor the record-keeping and/or instruct the Contractor to keep further contemporary records. The Contractor shall permit the Engineer to inspect all these records, and shall (if instructed) submit copies to the Engineer.

Within 42 days after the Contractor became aware (or should have become aware) of the event or circumstance giving rise to the claim, or within such other period as may be proposed by the Contractor and approved by the Engineer, the Contractor shall send to the Engineer a fully detailed claim which includes full supporting particulars of



the basis of the claim and of the extension of time and/or additional payment claimed. If the event or circumstance giving rise to the claim has a continuing effect:

- (a) this fully detailed claim shall be considered as interim;
- (b) the Contractor shall send further interim claims at monthly intervals, giving the accumulated delay and/or amount claimed, and such further particulars as the Engineer may reasonably require; and
- (c) the Contractor shall send a final claim within 28 days after the end of the effects resulting from the event or circumstance, or within such other period as may be proposed by the Contractor and approved by the Engineer.

Within 42 days after receiving a claim or any further particulars supporting a previous claim, or within such other period as may be proposed by the Engineer and approved by the Contractor, the Engineer shall respond with approval, or with disapproval and detailed comments. He may also request any necessary further particulars, but shall nevertheless give his response on the principles of the claim within the above defined time period.

Within the above defined period of 42 days, the Engineer shall proceed in accordance with Sub-Clause 3.5 [*Determinations*] to agree or determine (i) the extension (if any) of the Time for Completion (before or after its expiry) in accordance with Sub-Clause 8.4 [*Extension of Time for Completion*], and/or (ii) the additional payment (if any) to which the Contractor is entitled under the Contract.

Each Payment Certificate shall include such additional payment for any claim as have been reasonably substantiated as due under the relevant provision of the Contract. Unless and until the particulars supplied are sufficient to substantiate the whole of the claim, the Contractor shall only be entitled to payment for such part of the claim as he has been able to substantiate.

If the Engineer does not respond within the timeframe defined in this Clause, either Party may consider that the claim is rejected by the Engineer and any of the Parties may refer to the Dispute Board in accordance with Sub-Clause 20.4 [*Obtaining Dispute Board's Decision*].

The requirements of this Sub-Clause are in addition to those of any other Sub-Clause which may apply to a claim. If the Contractor fails to comply with this or another Sub-Clause in relation to any claim, any extension of time and/or additional payment shall take account of the extent (if any) to which the failure has prevented or prejudiced proper investigation of the claim, unless the claim is excluded under the second paragraph of this Sub-Clause.

20.2

Appointment of the Dispute Board

Disputes shall be referred to a DB for decision in accordance with Sub-Clause 20.4 [*Obtaining Dispute Board's Decision*]. The Parties shall appoint a DB by the date stated in the Contract Data.

The DB shall comprise, as stated in the Contract Data, either one or three suitably qualified persons ("the members"), each of whom shall be fluent in the language for communication defined in the Contract and shall be a professional experienced in the type of construction involved in the Works and with the interpretation of contractual documents. If the number is not so stated and the Parties do not agree otherwise, the DB shall comprise three persons.

If the Parties have not jointly appointed the DB 21 days before the date stated in the Contract Data and the DB is to comprise three persons, each Party shall nominate one member for the approval of the other Party. The first two members shall recommend



and the Parties shall agree upon the third member, who shall act as chairman.

However, if a list of potential members has been agreed by the Parties and is included in the Contract, the members shall be selected from those on the list, other than anyone who is unable or unwilling to accept appointment to the DB.

The agreement between the Parties and either the sole member or each of the three members shall incorporate by reference the General Conditions of Dispute Board Agreement contained in the Appendix to these General Conditions, with such amendments as are agreed between them.

The terms of the remuneration of either the sole member or each of the three members, including the remuneration of any expert whom the DB consults, shall be mutually agreed upon by the Parties when agreeing the terms of appointment. Each Party shall be responsible for paying one-half of this remuneration.

If at any time the Parties so agree, they may jointly refer a matter to the DB for it to give its opinion. Neither Party shall consult the DB on any matter without the agreement of the other Party.

If a member declines to act or is unable to act as a result of death, disability, resignation or termination of appointment, a replacement shall be appointed in the same manner as the replaced person was required to have been nominated or agreed upon, as described in this Sub-Clause.

The appointment of any member may be terminated by mutual agreement of both Parties, but not by the Employer or the Contractor acting alone. Unless otherwise agreed by both Parties, the appointment of the DB (including each member) shall expire when the discharge referred to in Sub-Clause 14.12 [*Discharge*] shall have become effective.

20.3

Failure to Agree on the Composition of the Dispute Board

If any of the following conditions apply, namely:

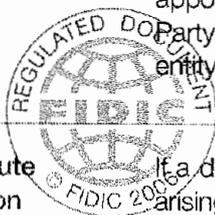
- (a) the Parties fail to agree upon the appointment of the sole member of the DB by the date stated in the first paragraph of Sub-Clause 20.2 [*Appointment of the Dispute Board*],
- (b) either Party fails to nominate a member (for approval by the other Party), or fails to approve a member nominated by the other Party, of a DB of three persons by such date,
- (c) the Parties fail to agree upon the appointment of the third member (to act as chairman) of the DB by such date, or
- (d) the Parties fail to agree upon the appointment of a replacement person within 42 days after the date on which the sole member or one of the three members declines to act or is unable to act as a result of death, disability, resignation or termination of appointment,

then the appointing entity or official named in the Contract Data shall, upon the request of either or both of the Parties and after due consultation with both Parties, appoint this member of the DB. This appointment shall be final and conclusive. Each Party shall be responsible for paying one-half of the remuneration of the appointing entity or official.

20.4

Obtaining Dispute Board's Decision

If a dispute (of any kind whatsoever) arises between the Parties in connection with, or arising out of, the Contract or the execution of the Works, including any dispute as to



any certificate, determination, instruction, opinion or valuation of the Engineer, either Party may refer the dispute in writing to the DB for its decision, with copies to the other Party and the Engineer. Such reference shall state that it is given under this Sub-Clause.

For a DB of three persons, the DB shall be deemed to have received such reference on the date when it is received by the chairman of the DB.

Both Parties shall promptly make available to the DB all such additional information, further access to the Site, and appropriate facilities, as the DB may require for the purposes of making a decision on such dispute. The DB shall be deemed to be not acting as arbitrator(s).

Within 84 days after receiving such reference, or within such other period as may be proposed by the DB and approved by both Parties, the DB shall give its decision, which shall be reasoned and shall state that it is given under this Sub-Clause. The decision shall be binding on both Parties, who shall promptly give effect to it unless and until it shall be revised in an amicable settlement or an arbitral award as described below. Unless the Contract has already been abandoned, repudiated or terminated, the Contractor shall continue to proceed with the Works in accordance with the Contract.

If either Party is dissatisfied with the DB's decision, then either Party may, within 28 days after receiving the decision, give notice to the other Party of its dissatisfaction and intention to commence arbitration. If the DB fails to give its decision within the period of 84 days (or as otherwise approved) after receiving such reference, then either Party may, within 28 days after this period has expired, give notice to the other Party of its dissatisfaction and intention to commence arbitration.

In either event, this notice of dissatisfaction shall state that it is given under this Sub-Clause, and shall set out the matter in dispute and the reason(s) for dissatisfaction. Except as stated in Sub-Clause 20.7 [*Failure to Comply with Dispute Board's Decision*] and Sub-Clause 20.8 [*Expiry of Dispute Board's Appointment*], neither Party shall be entitled to commence arbitration of a dispute unless a notice of dissatisfaction has been given in accordance with this Sub-Clause.

If the DB has given its decision as to a matter in dispute to both Parties, and no notice of dissatisfaction has been given by either Party within 28 days after it received the DB's decision, then the decision shall become final and binding upon both Parties.

20.5

Amicable Settlement

Where notice of dissatisfaction has been given under Sub-Clause 20.4 above, both Parties shall attempt to settle the dispute amicably before the commencement of arbitration. However, unless both Parties agree otherwise, arbitration may be commenced on or after the fifty-sixth day after the day on which a notice of dissatisfaction and intention to commence arbitration was given, even if no attempt at amicable settlement has been made.

20.6

Arbitration

Unless indicated otherwise in the Particular Conditions, any dispute not settled amicably and in respect of which the DB's decision (if any) has not become final and binding shall be finally settled by arbitration. Unless otherwise agreed by both Parties:



for contracts with foreign contractors, international arbitration with proceedings administered by the institution appointed in the Contract Data conducted in accordance with the rules of arbitration of the appointed institution, if any, or in accordance with UNCITRAL arbitration rules, at the choice of the appointed institution,

- (b) the place of arbitration shall be the city where the headquarters of the appointed arbitration institution is located,
- (c) the arbitration shall be conducted in the language for communications defined in Sub-Clause 1.4 [Law and Language], and
- (d) for contracts with domestic contractors, arbitration with proceedings conducted in accordance with the laws of the Employer's country.

The arbitrators shall have full power to open up, review and revise any certificate, determination, instruction, opinion or valuation of the Engineer, and any decision of the DB, relevant to the dispute. Nothing shall disqualify representatives of the Parties and the Engineer from being called as a witness and giving evidence before the arbitrators on any matter whatsoever relevant to the dispute.

Neither Party shall be limited in the proceedings before the arbitrators to the evidence or arguments previously put before the DB to obtain its decision, or to the reasons for dissatisfaction given in its notice of dissatisfaction. Any decision of the DB shall be admissible in evidence in the arbitration.

Arbitration may be commenced prior to or after completion of the Works. The obligations of the Parties, the Engineer and the DB shall not be altered by reason of any arbitration being conducted during the progress of the Works.

20.7

**Failure to Comply with
Dispute Board's Decision**

In the event that a Party fails to comply with a final and binding DB decision, then the other Party may, without prejudice to any other rights it may have, refer the failure itself to arbitration under Sub-Clause 20.6 [*Arbitration*]. Sub-Clause 20.4 [*Obtaining Dispute Board's Decision*] and Sub-Clause 20.5 [*Amicable Settlement*] shall not apply to this reference.

20.8

**Expiry of Dispute
Board's Appointment**

If a dispute arises between the Parties in connection with, or arising out of, the Contract or the execution of the Works and there is no DB in place, whether by reason of the expiry of the DB's appointment or otherwise:

- (a) Sub-Clause 20.4 [*Obtaining Dispute Board's Decision*] and Sub-Clause 20.5 [*Amicable Settlement*] shall not apply, and
- (b) the dispute may be referred directly to arbitration under Sub-Clause 20.6 [*Arbitration*].



APPENDIX

General Conditions of Dispute Board Agreement

1

Definitions

Each "Dispute Board Agreement" is a tripartite agreement by and between:

- (a) the "Employer";
- (b) the "Contractor"; and
- (c) the "Member" who is defined in the Dispute Board Agreement as being:
 - (i) the sole member of the "DB" and, where this is the case, all references to the "Other Members" do not apply, or
 - (ii) one of the three persons who are jointly called the "DB" (or "Dispute Board") and, where this is the case, the other two persons are called the "Other Members".

The Employer and the Contractor have entered (or intend to enter) into a contract, which is called the "Contract" and is defined in the Dispute Board Agreement, which incorporates this Appendix. In the Dispute Board Agreement, words and expressions which are not otherwise defined shall have the meanings assigned to them in the Contract.

2

General Provisions

Unless otherwise stated in the Dispute Board Agreement, it shall take effect on the latest of the following dates:

- (a) the Commencement Date defined in the Contract,
- (b) when the Employer, the Contractor and the Member have each signed the Dispute Board Agreement, or
- (c) when the Employer, the Contractor and each of the Other Members (if any) have respectively each signed a dispute board agreement.

This employment of the Member is a personal appointment. At any time, the Member may give not less than 70 days' notice of resignation to the Employer and to the Contractor, and the Dispute Agreement shall terminate upon the expiry of this period.

3

Warranties

The Member warrants and agrees that he/she is and shall be impartial and independent of the Employer, the Contractor and the Engineer. The Member shall promptly disclose, to each of them and to the Other Members (if any), any fact or circumstance which might appear inconsistent with his/her warranty and agreement of impartiality and independence.

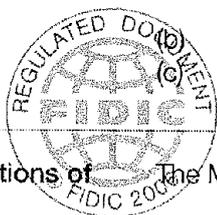
When appointing the Member, the Employer and the Contractor relied upon the Member's representations that he/she is:

- (a) experienced in the work which the Contractor is to carry out under the Contract,
- (b) experienced in the interpretation of contract documentation, and
- (c) fluent in the language for communications defined in the Contract.

4

General Obligations of the Member

The Member shall:



70

- (a) have no interest financial or otherwise in the Employer, the Contractor or Engineer, nor any financial interest in the Contract except for payment under the Dispute Board Agreement;
- (b) not previously have been employed as a consultant or otherwise by the Employer, the Contractor or the Engineer, except in such circumstances as were disclosed in writing to the Employer and the Contractor before they signed the Dispute Board Agreement;
- (c) have disclosed in writing to the Employer, the Contractor and the Other Members (if any), before entering into the Dispute Board Agreement and to his/her best knowledge and recollection, any professional or personal relationships with any director, officer or employee of the Employer, the Contractor or the Engineer, and any previous involvement in the overall project of which the Contract forms part;
- (d) not, for the duration of the Dispute Board Agreement, be employed as a consultant or otherwise by the Employer, the Contractor or the Engineer, except as may be agreed in writing by the Employer, the Contractor and the Other Members (if any);
- (e) comply with the annexed procedural rules and with Sub-Clause 20.4 of the Conditions of Contract;
- (f) not give advice to the Employer, the Contractor, the Employer's Personnel or the Contractor's Personnel concerning the conduct of the Contract, other than in accordance with the annexed procedural rules;
- (g) not while a Member enter into discussions or make any agreement with the Employer, the Contractor or the Engineer regarding employment by any of them, whether as a consultant or otherwise, after ceasing to act under the Dispute Board Agreement;
- (h) ensure his/her availability for all site visits and hearings as are necessary;
- (i) become conversant with the Contract and with the progress of the Works (and of any other parts of the project of which the Contract forms part) by studying all documents received which shall be maintained in a current working file;
- (j) treat the details of the Contract and all the DB's activities and hearings as private and confidential, and not publish or disclose them without the prior written consent of the Employer, the Contractor and the Other Members (if any); and
- (k) be available to give advice and opinions, on any matter relevant to the Contract when requested by both the Employer and the Contractor, subject to the agreement of the Other Members (if any).

5

General Obligations of the Employer and the Contractor

The Employer, the Contractor, the Employer's Personnel and the Contractor's Personnel shall not request advice from or consultation with the Member regarding the Contract, otherwise than in the normal course of the DB's activities under the Contract and the Dispute Board Agreement. The Employer and the Contractor shall be responsible for compliance with this provision, by the Employer's Personnel and the Contractor's Personnel respectively.

The Employer and the Contractor undertake to each other and to the Member that the Member shall not, except as otherwise agreed in writing by the Employer, the Contractor, the Member and the Other Members (if any):



- (a) be appointed as an arbitrator in any arbitration under the Contract;
- (b) be called as a witness to give evidence concerning any dispute before arbitrator(s) appointed for any arbitration under the Contract; or
- (c) be liable for any claims for anything done or omitted in the discharge or purported discharge of the Member's functions, unless the act or omission is shown to have been in bad faith.

The Employer and the Contractor hereby jointly and severally indemnify and hold the Member harmless against and from claims from which he is relieved from liability under the preceding paragraph.

Whenever the Employer or the Contractor refers a dispute to the DB under Sub-Clause 20.4 of the Conditions of Contract, which will require the Member to make a site visit and attend a hearing, the Employer or the Contractor shall provide appropriate security for a sum equivalent to the reasonable expenses to be incurred by the Member. No account shall be taken of any other payments due or paid to the Member.

6

Payment

The Member shall be paid as follows, in the currency named in the Dispute Board Agreement:

- (a) a retainer fee per calendar month, which shall be considered as payment in full for:
 - (i) being available on 28 days' notice for all site visits and hearings;
 - (ii) becoming and remaining conversant with all project developments and maintaining relevant files;
 - (iii) all office and overhead expenses including secretarial services, photocopying and office supplies incurred in connection with his duties; and
 - (iv) all services performed hereunder except those referred to in sub-paragraphs (b) and (c) of this Clause.

The retainer fee shall be paid with effect from the last day of the calendar month in which the Dispute Board Agreement becomes effective; until the last day of the calendar month in which the Taking-Over Certificate is issued for the whole of the Works.

With effect from the first day of the calendar month following the month in which the Taking-Over Certificate is issued for the whole of the Works, the retainer fee shall be reduced by one third. This reduced fee shall be paid until the first day of the calendar month in which the Member resigns or the Dispute Board Agreement is otherwise terminated.

- (b) a daily fee which shall be considered as payment in full for:
 - (i) each day or part of a day up to a maximum of two days' travel time in each direction for the journey between the Member's home and the site, or another location of a meeting with the Other Members (if any);
 - (ii) each working day on Site visits, hearings or preparing decisions; and
 - (iii) each day spent reading submissions in preparation for a hearing.
 - (c) all reasonable expenses including necessary travel expenses (air fare in less than first class, hotel and subsistence and other direct travel expenses) incurred in connection with the Member's duties, as well as the cost of telephone calls, courier charges, faxes and telexes: a receipt shall be required for each item in excess of five percent of the daily fee referred to in sub-paragraph (b) of this Clause;
- (d) any taxes properly levied in the Country on payments made to the Member (unless a national or permanent resident of the Country) under this Clause 6.

The retainer and daily fees shall be as specified in the Dispute Board Agreement. Unless it specifies otherwise, these fees shall remain fixed for the first 24 calendar



months, and shall thereafter be adjusted by agreement between the Employer, the Contractor and the Member, at each anniversary of the date on which the Dispute Board Agreement became effective.

If the parties fail to agree on the retainer fee or the daily fee, the appointing entity or official named in the Contract Data shall determine the amount of the fees to be used.

The Member shall submit invoices for payment of the monthly retainer and air fares quarterly in advance. Invoices for other expenses and for daily fees shall be submitted following the conclusion of a site visit or hearing. All invoices shall be accompanied by a brief description of activities performed during the relevant period and shall be addressed to the Contractor.

The Contractor shall pay each of the Member's invoices in full within 56 calendar days after receiving each invoice and shall apply to the Employer (in the Statements under the Contract) for reimbursement of one-half of the amounts of these invoices. The Employer shall then pay the Contractor in accordance with the Contract.

If the Contractor fails to pay to the Member the amount to which he/she is entitled under the Dispute Board Agreement, the Employer shall pay the amount due to the Member and any other amount which may be required to maintain the operation of the DB; and without prejudice to the Employer's rights or remedies. In addition to all other rights arising from this default, the Employer shall be entitled to reimbursement of all sums paid in excess of one-half of these payments, plus all costs of recovering these sums and financing charges calculated at the rate specified in Sub-Clause 14.8 of the Conditions of Contract.

If the Member does not receive payment of the amount due within 70 days after submitting a valid invoice, the Member may (i) suspend his/her services (without notice) until the payment is received, and/or (ii) resign his/her appointment by giving notice under Clause 7.

7

Termination

At any time: (i) the Employer and the Contractor may jointly terminate the Dispute Board Agreement by giving 42 days' notice to the Member; or (ii) the Member may resign as provided for in Clause 2.

If the Member fails to comply with the Dispute Board Agreement, the Employer and the Contractor may, without prejudice to their other rights, terminate it by notice to the Member. The notice shall take effect when received by the Member.

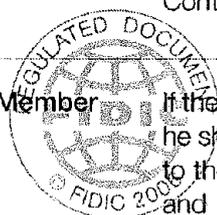
If the Employer or the Contractor fails to comply with the Dispute Board Agreement, the Member may, without prejudice to his other rights, terminate it by notice to the Employer and the Contractor. The notice shall take effect when received by them both.

Any such notice, resignation and termination shall be final and binding on the Employer, the Contractor and the Member. However, a notice by the Employer or the Contractor, but not by both, shall be of no effect.

8

Default of the Member

If the Member fails to comply with any of his obligations under Clause 4 (a) - (d) above, he shall not be entitled to any fees or expenses hereunder and shall, without prejudice to their other rights, reimburse each of the Employer and the Contractor for any fees and expenses received by the Member and the Other Members (if any), for



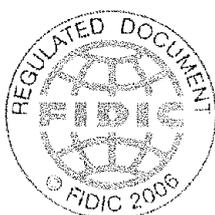
proceedings or decisions (if any) of the DB which are rendered void or ineffective by the said failure to comply.

If the Member fails to comply with any of his obligations under Clause 4 (e) - (k) above, he shall not be entitled to any fees or expenses hereunder from the date and to the extent of the non-compliance and shall, without prejudice to their other rights, reimburse each of the Employer and the Contractor for any fees and expenses already received by the Member, for proceedings or decisions (if any) of the DB which are rendered void or ineffective by the said failure to comply.

9

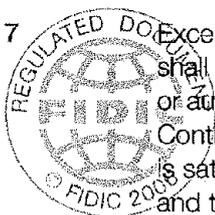
Disputes

Any dispute or claim arising out of or in connection with this Dispute Board Agreement, or the breach, termination or invalidity thereof, shall be finally settled by institutional arbitration. If no other arbitration institute is agreed, the arbitration shall be conducted under the Rules of Arbitration of the International Chamber of Commerce by one arbitrator appointed in accordance with these Rules of Arbitration.



Annex PROCEDURAL RULES

- 1 Unless otherwise agreed by the Employer and the Contractor, the DB shall visit the site at intervals of not more than 140 days, including times of critical construction events, at the request of either the Employer or the Contractor. Unless otherwise agreed by the Employer, the Contractor and the DB, the period between consecutive visits shall not be less than 70 days, except as required to convene a hearing as described below.
- 2 The timing of and agenda for each site visit shall be as agreed jointly by the DB, the Employer and the Contractor, or in the absence of agreement, shall be decided by the DB. The purpose of site visits is to enable the DB to become and remain acquainted with the progress of the Works and of any actual or potential problems or claims, and, as far as reasonable, to endeavour to prevent potential problems or claims from becoming disputes.
- 3 Site visits shall be attended by the Employer, the Contractor and the Engineer and shall be co-ordinated by the Employer in co-operation with the Contractor. The Employer shall ensure the provision of appropriate conference facilities and secretarial and copying services. At the conclusion of each site visit and before leaving the site, the DB shall prepare a report on its activities during the visit and shall send copies to the Employer and the Contractor.
- 4 The Employer and the Contractor shall furnish to the DB one copy of all documents which the DB may request, including Contract documents, progress reports, variation instructions, certificates and other documents pertinent to the performance of the Contract. All communications between the DB and the Employer or the Contractor shall be copied to the other Party. If the DB comprises three persons, the Employer and the Contractor shall send copies of these requested documents and these communications to each of these persons.
- 5 If any dispute is referred to the DB in accordance with Sub-Clause 20.4 of the Conditions of Contract, the DB shall proceed in accordance with Sub-Clause 20.4 and these Rules. Subject to the time allowed to give notice of a decision and other relevant factors, the DB shall:
 - (a) act fairly and impartially as between the Employer and the Contractor, giving each of them a reasonable opportunity of putting his case and responding to the other's case, and
 - (b) adopt procedures suitable to the dispute, avoiding unnecessary delay or expense.
- 6 The DB may conduct a hearing on the dispute, in which event it will decide on the date and place for the hearing and may request that written documentation and arguments from the Employer and the Contractor be presented to it prior to or at the hearing.
- 7 Except as otherwise agreed in writing by the Employer and the Contractor, the DB shall have power to adopt an inquisitorial procedure, to refuse admission to hearings or audience at hearings to any persons other than representatives of the Employer, the Contractor and the Engineer, and to proceed in the absence of any party who the DB is satisfied received notice of the hearing; but shall have discretion to decide whether and to what extent this power may be exercised.



- 8 The Employer and the Contractor empower the DB, among other things, to:
- (a) establish the procedure to be applied in deciding a dispute,
 - (b) decide upon the DB's own jurisdiction, and as to the scope of any dispute referred to it,
 - (c) conduct any hearing as it thinks fit, not being bound by any rules or procedures other than those contained in the Contract and these Rules,
 - (d) take the initiative in ascertaining the facts and matters required for a decision,
 - (e) make use of its own specialist knowledge, if any,
 - (f) decide upon the payment of financing charges in accordance with the Contract,
 - (g) decide upon any provisional relief such as interim or conservatory measures, and
 - (h) open up, review and revise any certificate, decision, determination, instruction, opinion or valuation of the Engineer, relevant to the dispute.
- 9 The DB shall not express any opinions during any hearing concerning the merits of any arguments advanced by the Parties. Thereafter, the DB shall make and give its decision in accordance with Sub-Clause 20.4, or as otherwise agreed by the Employer and the Contractor in writing. If the DB comprises three persons:
- (a) it shall convene in private after a hearing, in order to have discussions and prepare its decision;
 - (b) it shall endeavour to reach a unanimous decision: if this proves impossible the applicable decision shall be made by a majority of the Members, who may require the minority Member to prepare a written report for submission to the Employer and the Contractor; and
 - (c) if a Member fails to attend a meeting or hearing, or to fulfil any required function, the other two Members may nevertheless proceed to make a decision, unless:
 - (i) either the Employer or the Contractor does not agree that they do so, or
 - (ii) the absent Member is the chairman and he/she instructs the other Members not to make a decision.
-



DABセミナー 参加者 一覧

	参加者	セミナー	懇親会
	9	9	4
【京都会場】 7月11日(金) 14:00~	主催者・講演者	7	7
	合計	16	11

整理番号	会社名	氏名	出席	懇親会	所属
1	AJCE個人賛助会員	竹村 陽一	○	○	
2	大豊建設	安藤正司	○		執行役員 海外支店長
3	㈱奥村組	木下 義照	○		常務執行役員
4	京都大学	大西 正光	○	○	工学研究科 助教
5	京都大学	翁 素芳	○		経営管理大学院 2回生
6	京都大学	Nguyen Quy Hoang	○		経営管理大学院 1回生
7	京都大学	森 悠	○		経営管理大学院 1回生
8	㈱神戸製鉄所	石野 裕通	○	○	プロジェクト管理部 リスクマネジメント室 課長
9	㈱神戸製鉄所	榑原 章洋	○	○	プロジェクト管理部 リスクマネジメント室 次長

主催者 講演者 (敬称略)

番号	所属	氏名	出席	懇親会	
主-1	国際協力銀行	宮尾 泰助	○	○	
主-2	京都大学	大本 俊彦	○	○	
主-3	AJCE	林 幸伸	○	○	
主-4	AJCE	山下 佳彦	○	○	
主-5	大成建設	傳 暁	○	○	
主-6	京都大学	大島 都江	○	○	
主-7	京都大学	程 凌皓	○	○	

セミナー資料

(東京セミナー)

2008年7月18日開催



国際協力銀行

国立大学法人 京都大学

(社)日本コンサルティング・エンジニア協会

DAB (Dispute Adjudication Board) セミナー

プログラム

東京会場：国際協力銀行 講堂 2008年7月18日(金)

13:30~14:00 受付

14:00~14:05 開会の辞 国際協力銀行プロジェクト開発部 部長 大貝 隆之

【第一部】

14:05~14:55 『JBIC ガイドライン・標準入札書類改訂について』

国際協力銀行プロジェクト開発部調達監理班課長 宮尾 泰助

14:55~15:10 一休憩

【第二部】

15:10~15:15 『アジア地域における DAB・アジュディケーター育成計画について』

国際協力銀行プロジェクト開発部調達監理班課長 宮尾 泰助

15:15~15:45 『FIDIC 契約約款（1999年版、MDB版）における DAB の位置付け』

(社)日本コンサルティング・エンジニア協会 (AJCE) 会員 林 幸伸

15:45~16:15 『DAB の実務』

国立大学法人京都大学経営管理大学院教授 大本 俊彦

16:15~16:55 パネルディスカッション

モデレーター：京都大学工学研究科 助教 大西 正光

パネラー：大豊建設 執行役員 海外支店長 安藤 正司

宮尾泰助、大本俊彦、林幸伸

16:55~17:00 閉会の辞 国際協力銀行プロジェクト開発部 技術顧問 太刀川 安彦

総合司会：(社)日本コンサルティング・エンジニア協会 事務局長 山下 佳彦

宮尾 泰助 (MIYAO Taisuke) : 国際協力銀行プロジェクト開発部調達監理班課長

昭和 63 年京都大学法学部卒業、民間金融機関に入社。平成 4 年ペンシルヴァニア大学ロースクールにて L.L.M.取得、ニューヨーク州弁護士資格取得。平成 8 年海外経済協力基金（現国際協力銀行）入社、バンコク事務所次席駐在員を経て平成 18 年 7 月より現職。

大本 俊彦 (OMOTO Toshihiko) : 国立大学法人京都大学経営管理大学院 教授

昭和 49 年京都大学工学研究科土木工学専攻を終了後、大成建設（株）に入社。主に国際工事を担当し、契約管理・紛争解決にかかわる。昭和 64 年～平成 3 年、ロンドン大学で「建設法と仲裁」の修士課程を修める。その後英国仲裁人協会より公認仲裁士（フェロー：FCIArb）の資格を得る。平成 12 年、大成建設を退社し、「大本俊彦 建設プロジェクト・コンサルタント」を開業。平成 14 年、京都大学博士（工学）を取得。平成 18 年 4 月、京都大学大学院経営管理研究部・教育部教授となる。FIDIC 会長リストに掲載されている日本人で唯一のアジュディケーター。

林 幸伸 (HAYASHI Yukinobu)

: 日本工営（株）コンサルタント海外事業本部民活プロジェクト部 部長

昭和 52 年埼玉大学機械工学部を卒業後、日本工営（株）に入社。主に海外開発案件におけるプロジェクトマネジメント業務に携わる。（社）日本コンサルティング・エンジニア協会（AJCE）では、技術研修委員会で活動し、FIDIC レッドブック 1999 年版、FIDIC イエローブック 1999 年版、FIDIC 契約ガイドの日本語版編纂にかかわる。

安藤 正司 (Ando Masashi) : 大豊建設 執行役員 海外支店長

昭和 47 年岐阜大学工学部土木工学科を卒業後、大豊建設（株）に入社。主に国内で道路公団工事を担当し、平成 6 年に技術士（建設部門）の資格を得る。平成 12 年、海外事業部に移籍し、台湾高速鉄道 C220 工事に従事する。

大西 正光 (ONISHI Masamitsu)

: 京都大学大学院 工学研究科 都市社会工学専攻 助教

平成 15 年、京都大学大学院工学研究科土木工学専攻修士課程を卒業後、平成 17 年に同大学院工学研究科都市社会工学専攻にて博士（工学）を取得。以降、現職。専門は、建設マネジメントであり、特に経済学を基礎とした公共調達分野の制度設計論に詳しい。これまでに、京都大学経営管理大学院の大本教授と、建設契約及び紛争解決に関する共同研究に取り組み、「建設契約紛争における和解と仲裁」などの紛争解決に関する論文を執筆している。平成 17 年土木学会論文奨励賞、平成 19 年土木学会論文賞を受賞。

山下 佳彦 (YAMASHITA Yoshihiko)

: (社) 日本コンサルティング・エンジニア協会 事務局長

昭和 55 年ハワイ大学大学院海洋工学科 Ph.D.修了後、（株）建設技術研究所に入社。技術士・APEC エンジニア資格登録。主に水環境業務に携わる。FIDIC では 1992 年から現在まで環境委員会、持続性委員会等の委員。AJCE では、1991 年より技術研修委員会で活動し、FIDIC 環境政策指針、1999 年版 Red Book、持続性評価指針などの日本語版編纂に関わる。2007 年 10 月より現職。

DABセミナー 参加者 一覧

	参加者	セミナー	懇親会
	123	41	
主催者・講演者	11	11	
合計	134	52	

【東京会場】 7月18日(金) 14:00～

整理番号	会社名	氏名	出席	懇親会	所属
1	(株)IHI	山本 祐一	○		社会基盤事業部 橋梁エンジニアリング部 工事管理G 課長
2	(株)IHI	松野 憲司	○		社会基盤事業部 橋梁エンジニアリング部 工事管理G 課長
3	(株)IHI	早坂 康広	○		社会基盤事業部 営業部鋼構造G 課長
4	(株)IHI	アンドウ アキホ 安藤 聡穂	○		社会基盤事業部 営業部鋼構造G 課長
5	(株)IHI	吉井 康之助	○		社会基盤事業部 営業部鋼構造G
6	(株)IHI	宮崎 由香	○		社会基盤事業部 管理部企画G
7	(株)IHI	藤野 裕理	○		契約法務部
8	(株)IHI	橋本 謙治	○		顧問
9	(株)ACKグループ	藤岡 和久→稲見	○		国際企画室 室長
10	(株)ACKグループ	Stephan Thomas Lacey	○		国際規格室
11	(株)アンジェロセック	鈴木 伸幸	○		営業担当部長
12	(株)NHKアイテック	大村 俊郎	○		海外事業部 事業部長
13	(株)エムアンドワンコンサルタント	佐野 幸規	○		取締役 技術部長
14	(株)大林組	狭間 裕志	○		海外支店 見積部 部長
15	(株)大林組	田島 正樹	○	○	海外支店総務部副部長
16	(株)大林組	今村 政幸	○	○	海外支店総務部専門士
17	OYOインターナショナル(株)	田中 賢治	○		管理部長
18	(株)奥村組	桑名 永光	○		海外事業担当グループ課長
19	OPMAC(株)	前田 栄治	○		企画部長
20	(株)オリエンタルコンサルタンツ	辰巳 正明	○	○	国際事業部 顧問
21	(株)オリエンタルコンサルタンツ	中島 剛	○	○	国際事業部
22	(株)オリエンタルコンサルタンツ	小林 宏昭	○	○	国際事業部 主査
23	(社)海外建設業協会(OCAJI)	鈴木 一	○	○	専務理事
24	(社)海外建設業協会(OCAJI)	シゲタ 執行 大輔	○	○	常務理事
25	(社)海外建設業協会(OCAJI)	中山 隆	○	○	常務理事
26	(社)海外建設業協会(OCAJI)	油谷 勤	○	○	国際企画部 部長
27	(社)海外建設業協会(OCAJI)	タシモ 田下 ヤスト 康人	○	○	国際企画部 副部長
28	(社)海外建設業協会(OCAJI)	小坂 直哉→鈴木	○	○	国際企画部 課長
29	(社)海外建設業協会(OCAJI)	入江 寛子	○	○	国際企画部
30	鹿島建設(株)	本田 正光→増田	○		海外支店 管理部
31	カワサキプラントシステムズ(株)	松木 未希	○		管理部
32	(株)クボタ	山下 彰	○		鉄管事業推進部 主任
33	(株)熊谷組	カケモト 角元 タカシ 孝志	○		国際支店 営業部部長
34	グローバル環境・エネルギー研究所	掛川 昌俊	○	○	所長

整理番号	会社名	氏名	出席	懇親会	所属
35	(株)建設企画コンサルタント	中村 和夫	○		海外事業本部 顧問
36	(株)建設技研インターナショナル	前田 剛和	○		営業企画室 室長
37	(株)建設技術研究所	鎬木 孝治	○	○	国際部 技師長
38	高知工科大学	草柳 俊二	○	○	社会システム工学科 教授
39	(株)鴻池組	小野 三好	○		海外事業部 事業部長
40	(株)鴻池組	成山 信二	○	○	海外事業部管理部 部長
41	(株)鴻池組	永石 元	○		海外事業部土木部 部長
42	(株)鴻池組	小泉 章彦	○		海外事業部管理部管理課 課長
43	五洋建設(株)	勝村 潤治	○		国際総務部長
44	五洋建設(株)	ヒキヌ 曳沼 賢→遠藤	○		国際営業部長
45	(株)ジェイ・パワーシステムズ	鈴木 慎也	○		国際事業部国際営業部
46	清水建設(株)	亀田 均	○	○	海外土木支店 契約管理部長
47	清水建設(株)	荒木 祐宏	○		海外土木支店営業企画グループ長
48	住友商事(株)	大草 太郎	○		法務部
49	世界銀行	川畑 安弘	○	○	東京事務所ビジネスインフォメーションアドバイザー
50	石油資源開発(株)	池野 友徳	○		海外法務部総務グループ長
51	セントラルコンサルタント(株)	西村 光→仁平	○		海外部 道路グループ長
52	(株)大気社	大重 邦博	○		国際支店営業部長
53	大成建設(株)	野間 昭彦	○		国際支店営業部企画管理室長
54	大成建設(株)	鈴木 美来	○		国際支店営業部(土木)
55	大成建設(株)	中村 章子	○		国際支店営業部(土木)
56	大成建設(株)	佐々木 克己	○		国際支店 理事
57	大成建設(株)	谷 和仁	○	○	国際支店 営業部 課長
58	大成建設(株)	内田 美奈子	○		国際支店 営業部
59	大成建設(株)	小倉 隆	○		国際支店 プロジェクト管理部 次長
60	大成建設(株)	ニハタ 國包 健一	○		国際支店 プロジェクト管理部 課長
61	大成建設(株)	内藤 誠二郎	○		国際事業本部国際土木支店土木部
62	大豊建設(株)	春田 耕平	○	○	海外支店営業部部長代理
63	大豊建設(株)	藤田 映範	○	○	海外支店営業部課長
64	竹中工務店	市川 浩司	○	○	国際支店 営業部
65	中央開発(株)	瀬古 一郎	○	○	代表取締役社長
66	(株)長大	藤田 孝行	○	○	国際事業部営業企画部・課長
67	電源開発(株)	近江 英俊	○		水力エンジニアリング部土木技術室副部長
68	(株)東京設計事務所	亀田 宏	○		代表取締役社長
69	(株)東京設計事務所	宮本 正史	○	○	代表取締役副社長
70	(株)東京設計事務所	狩谷 薫	○		下水道グループ 執行役員

整理番号	会社名	氏名	出席	懇親会	所属
71	(株)東京設計事務所	田村 一郎	○		下水道グループ 下水道第一チームチームリーダー
72	(株)トニーニチコンサルタント	垣中 信二	○		海外業務部・グループリーダー
73	徳倉建設(株)	桜井 俊浩	○		特別顧問 国際事業担当
74	徳倉建設(株)	ハンツメ キンヤ 橋爪 欣彌	○		取締役国際事業部長
75	戸田建設(株)	久保 信弘	○		土木プロジェクト調査対策部 プロジェクト課 主任
76	飛鳥建設(株)	児玉 裕之	○	○	土木事業本部国際部
77	飛鳥建設(株)	社森 佳次	○	○	土木事業本部国際部
78	(株)日水コン	藏重 俊夫	○	○	河川事業部副事業部長
79	(株)日水コン	岡本 力	○		顧問
80	二宮プロジェクト顧問・技術士事務所	二宮 孝夫	○	○	代表
81	(株)日本空港コンサルタンツ	アキ 安芸 洋一	○		国際業務本部 顧問
82	(株)日本空港コンサルタンツ	西尾 桂也	○		国際業務本部 マネージングコンサルタント
83	日本工営(株)	白谷 章	○		エネルギー開発部
84	日本工営(株)	三井 英明	○	○	海外事業本部
85	日本工営(株)	杉山 正	○	○	コンサルタント海外事業本部
86	日本工営(株)	澄川 啓介	○		コンサルタント海外事業本部 特別顧問
87	日本工営(株)	西村 良一	○		国際事業本部・副技師長
88	日本工営(株)	ニシハタ シゲオ 西畑 賀夫	○		技術本部事業開発室室長
89	日本工営(株)	松島 憲明	○		プラント事業部 副事業部長
90	日本工営(株)	福永 淳一	○		電気技術部 課長
91	日本工営(株)	サコタ シセイ 迫田 至誠	○		コンサルタント海外事業本部副技師長
92	日本工営(株)	中川 誠	○		エネルギー開発部
93	日本道路(株)	村上 亮一	○		総務部法務グループサブリーダー
94	(社)日本プラント協会	シンカイコウ 新開耿	○		特命事項担当部長
95	(株)ニュージェック	高澤 徳洋	○		国際事業本部 営業グループ
96	(株)間組	岡本 隆	○	○	国際事業統括支店 工事契約部部長
97	(株)間組	フスク ヒデキ 賦勺 秀樹	○	○	国際事業統括支店 工事契約部課長
98	(株)間組	吉田 誠	○		国際事業統括支店 土木営業部部長
99	パシフィックコンサルタンツインターナショナル	坂本 吉久	○		環境・エンジニアリング部 プロジェクト部長
100	パシフィックコンサルタンツインターナショナル	葛西 隆	○		環境・エンジニアリング部 部長
101	(株)ピーエス三菱	安高 浩一	○		土木本部 海外部 部長
102	東日本建設業保証(株)	渡邊 和之	○		営業部 課長代理
103	東日本建設業保証(株)	高橋 功	○		営業部 係長
104	東日本建設業保証(株)	吉岡 邦彦	○		営業部 主任
105	(株)ビスキャス	椿 英二	○		海外エンジニアリング事業部 管理室室長
106	(株)ビスキャス	シモテ 洋資 下出 洋資	○		海外エンジニアリング事業部 管理室主幹

整理番号	会社名	氏名	出席	懇親会	所属
107	日立造船(株)	服部 さくら	○		プラント営業部
108	(株)日立プラントテクノロジー	村田 哲男	○		営業戦略本部 海外法務部 主任
109	平野技術士事務所	平野 輝美	○	○	代表
110	(株)フジタ	三田 博司	○	○	国際事業部企画営業部長
111	丸紅(株)	新中 博孝	○		資源・重機プラント部 国際協カプロジェクト課 課長
112	丸紅(株)	矢崎 奨	○		資源・重機プラント部 国際協カプロジェクト課 課長補佐
113	丸紅(株)	松下 正敬	○		資源・重機プラント部 国際協カプロジェクト課
114	みずほコーポレート銀行	堀口 昇吾	○		グローバルトレードファイナンス営業部
115	三井住友建建設(株)	青木 一郎	○	○	国際支店 土木営業部 課長営業グループ長
116	三井住友建建設(株)	三倉 進嗣	○	○	国際支店 土木営業部
117	三井造船(株)	森 修一	○	○	環プラプロジェクト部
118	三菱商事	小西 純平	○	○	業務部統括チーム国際協力担当マネージャー
119	三菱商事	五島 龍太	○		交通システムユニット米欧州・事業開発チーム
120	若築建設(株)	平木 博美	○		国際部 工事課長
121		海藤 勝	○	○	
122	一橋大学	大石 拓馬	○		
123	開発ジャーナル	玉懸 光枝	○	○	

主催者 講演者 (敬称略)

番号	所属	氏名	出席	懇親会	
主-1	国際協力銀行	宮尾 泰助	○	○	
主-2	国際協力銀行	中川 茂雄	○	○	
主-3	京都大学	大本 俊彦	○	○	
主-4	京都大学	大島 都江	○	○	
主-5	京都大学	大西 正光	○	○	
主-6	京都大学	小林 潔司	○	○	
主-7	京都大学	程 凌皓	○	○	
主-8	大豊建設	安藤 正司	○	○	
主-9	AJCE	林 幸伸	○	○	
主-10	AJCE	山下 佳彦	○	○	
主-11	AJCE	富田 早季	○	○	